

令和8年度の重点プロジェクトの主な取組みについて

	ページ番号
1 総括	2
2 令和8年度 重点プロジェクト関連予算全体像 . .	10
3 各プロジェクトの取組内容	12
(1) 経済再生プロジェクト	12
(2) 少子化対策プロジェクト	20
(3) 新市役所創造プロジェクト	26
4 アクションプラン（見直し箇所）	31
<参考1> 関連事業一覧	89
<参考2> 令和8年度の主な取組内容	111

企画政策部
令和8年2月

1 総括

2 令和8年度 重点プロジェクト関連予算全体像

3 各プロジェクトの取組内容

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 アクションプラン（見直し箇所）

<参考1> 関連事業一覧

<参考2> 令和8年度の主な取組内容

重点プロジェクトアクションプラン

人口減少対策に重点的に取り組むためのアクションプランを策定



令和6年4月から各取組みに着手

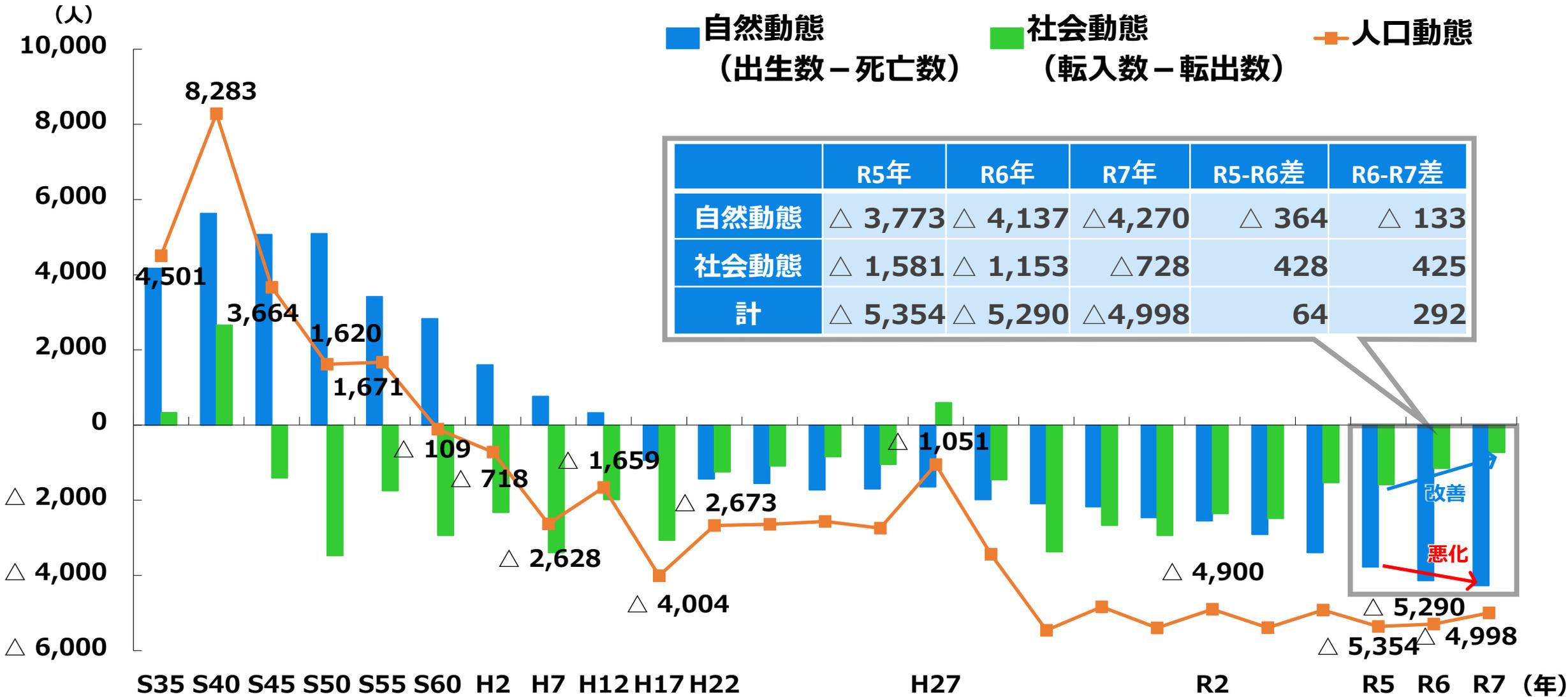
3つの重点プロジェクトの連携を密に行い、着実に取組みを
実行してきた

全体スケジュール

事項	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
重点プロジェクト アクションプラン	アクション プラン策定 →★	実行 R6.4.1~	現時点▼ 各種取組み	

直近の人口動態

【人口動態】



(出典：長崎市「統計年鑑」)

【人口動態】 ※令和5年からの動き

社会動態

- 転入者数：横ばい
 - 転出者数：約1割減少
- ⇒ 全体として改善

単位：人

	R5年	R6年	R7年
転入者数	12,180	12,307	12,033
転出者数	13,761	13,460	12,761
社会動態	△1,581	△1,153	△728

自然動態

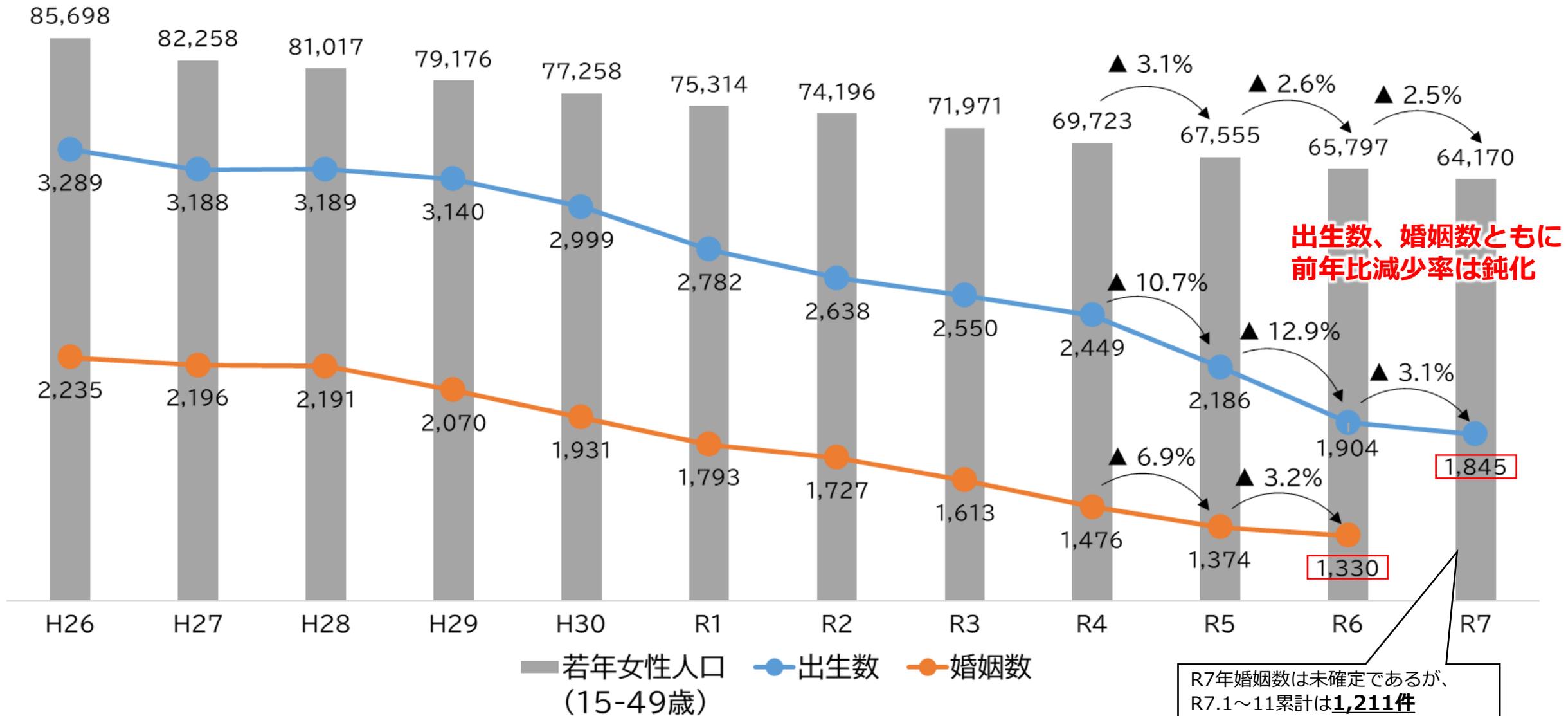
- 出生者数：約1割減少
 - 死亡者数：微増
- ⇒ 依然として厳しい状況

単位：人

	R5年	R6年	R7年
出生者数	2,186	1,904	1,845
死亡者数	5,959	6,041	6,115
自然動態	△3,773	△4,137	△4,270

【出生数の動き】

出生数、婚姻数、若年女性人口の推移



総括

令和6年度から具体的取組みを実行し、人口動態は社会動態において改善の兆しも見られるなど、一定の成果は表れている。自然動態においては依然として厳しい状況であるものの、出生数、婚姻数の減少率が鈍化しているなど、一部改善の兆しもみられている。

今後の展開

重点プロジェクトアクションプランに掲げる各取組みを着実に実行し、**「転入超過の実現」**・**「自然減の改善」**を目指す。

令和8年度予算の考え方

<経済再生プロジェクト>

深刻な「**人手不足**」への対応を最優先課題として、地域産業の担い手確保に向けた雇用創出や働きやすい環境整備を推進する。さらに、販路拡大や付加価値向上など、**企業の「稼ぐ力」**を高める支援を強化し、地域経済の持続的な**成長の実感**につなげる。また、**交流人口拡大の好機**を捉え、その効果を**地域経済へ波及**させる。

<少子化対策プロジェクト>

ライフステージに応じたきめ細やかな施策を展開し、**出産・子育てにおいて安心できる環境の実感**につなげる。

<新市役所創造プロジェクト>

令和6年度以降に取り組んでいる「第2期行政経営プラン」及び「人事戦略」の更なる推進に加え、**より効果の高い施策・重点施策に注力**するとともに、持続可能な行政経営に取り組む。

1 総括

2 令和8年度 重点プロジェクト関連予算全体像

3 各プロジェクトの取組内容

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 アクションプラン（見直し箇所）

<参考1> 関連事業一覧

<参考2> 令和8年度の主な取組内容

令和8年度 重点プロジェクト関連予算全体像

単位：千円

プロジェクト	重点テーマ	取組項目	R8取組数	R8事業費	R8内 一般財源
経済再生	A 交流拡大	A 1 受入態勢の充実	11	281,630	31,041
		A 2 高付加価値化による消費単価の向上	8	89,622	61,099
		A 3 戦略的なプロモーション	6	43,231	24,536
		計	25	414,483	116,676
	B 地場産業支援	B 1 交流人口を捉えた稼ぐ力の向上	5	608,478	157,687
		B 2 人手不足対応	19	244,790	116,627
		B 3 都市型水産業・農業の推進	23	284,209	126,377
		計	47	1,137,477	400,691
	C 新たな産業の創出	C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	10	45,017	12,482
		C 2 成長分野の強化	12	972,745	735,895
計		22	1,017,762	748,377	
計		94	2,569,722	1,265,744	
少子化対策	A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える	A 1 結婚したい人を後押しする取組み	5	18,532	4,260
		A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み	2	37,934	14,321
		A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	22	2,541,034	904,887
	B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	B 3 長崎市ならではの教育の充実	13	158,901	94,386
		A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	7	33,000	18,150
		A 5・B 5 少子化対策の気運醸成と共有	2	8,369	4,185
計		51	2,797,770	1,040,189	
新市役所創造	A 市役所を担うひとづくり	A 1 人材獲得	6	17,437	17,437
		A 2 人材育成	10	30,758	30,758
		A 3 人材活用	7	34,649	34,649
		A 4 職場環境整備	9	78,343	78,343
	計	32	161,187	161,187	
	B 時代にあった市役所経営	B 1 市民サービスの最適化	19	29,302	27,784
		B 2 財政運営の健全化	9	69,577	38,156
		B 3 市民との対話と協働の充実	9	23,219	10,005
		計	37	122,098	75,945
	計		69	283,285	237,132
プロジェクト合計			214	5,650,777	2,543,065

取組数

214件

(+5件)

予算額

約56.5億円

(+17.1億円)

※取組数及び予算額のかっこ書きは、対前年度の取組数及び予算額。令和8年1月補正予算及び2月補正予算分を含む。

(R7:209)

(R7:3,937,498)

(R7:2,057,173)

※新市役所創造のうち、脱炭素先行地域づくり事業費、公共施設LED化事業、学校等施設包括管理委託事業費、個人版ふるさと納税に係る事業費を除く。

1 総括

2 令和8年度 重点プロジェクト関連予算全体像

3 各プロジェクトの取組内容

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 アクションプラン（見直し箇所）

<参考1> 関連事業一覧

<参考2> 令和8年度の主な取組内容

最終年度となるため、成果・効果が見える事業に注力する

交流拡大

- ・長崎の食とコラボした宿泊促進キャンペーン
- ・夜型観光コンテンツの推進に向けた夜景スタンプラリー
- ・スポーツ観戦延泊促進助成
- ・スポーツ観戦者等市内回遊スタンプラリー

地場産業支援

- ・大手食品関係商社と連携した地場食品の販路拡大
- ・商店街等プレミアム付商品券（経済対策）
- ・人材確保・生産性向上に向けた職場環境改善支援事業（経済対策）
- ・水産業・農業における物価高騰に対する支援（経済対策）

新たな産業の創出

- ・伴走型GX促進事業
- ・生産性向上省エネ促進事業（経済対策）
- ・チャレンジ企業応援事業（経済対策）

✓ 高付加価値化

✓ 生産性向上

人材 稼ぐ力

経済再生プロジェクト施策体系

総額：25億6,972万2千円 (+5億9,173万7千円)

経済再生を実現するにあたっては、地域間競争を勝ち抜くため、「稼ぐ」、「人材」という視点に重点を置き、「交流拡大」、「地場産業支援」、「新たな産業の創出」という3つの分野を軸に、取組みを進めます！

A 交流拡大 4億1,448万3千円(+2,364万5千円)

A 1 受入態勢の充実 2億8,163万円

- 観光案内機能の整備 (▲841万4千円)
- インバウンド受入環境整備の高度化
- ワーケーションの受入拡大
- 大規模集客施設立地等による効果の波及

A 2 高付加価値化による消費単価の向上 8,962万2千円

- 付加価値の高いコンテンツの造成 (+3,170万1千円)
- 観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築
- 長崎の魚の魅力発信と拠点づくり

A 3 戦略的なプロモーション 4,323万1千円

- 広域連携の推進と情報発信の効率化 (+35万8千円)
- 出島メッセ長崎の活用・
長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大

B 地場産業支援 11億3,747万7千円(+2億9,445万1千円)

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上 6億847万8千円

- 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり (+1億8,825万8千円)
- 魅力ある商品の開発と広報支援
- 新たな販路開拓・営業力強化支援
- 商店街等のデジタル化支援
- コミュニケーション力の向上支援

B 2 人手不足対策 2億4,479万円

- 必要な人材の確保・育成 (+5,461万4千円)
- 多様な人材の活躍促進
- 働く環境の整備
- 生産性向上支援（人手不足対応）

B 3 都市型水産業・農業の推進 2億8,420万9千円

- 水産業・農業の担い手創出 (+5,157万9千円)
- 農水産物の付加価値向上・販売力強化
- 省力化・効率化の推進
- 赤潮や自然災害に強い産地の育成

C 新たな産業の創出 10億1,776万2千円(+2億7,364万1千円)

C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出 4,501万7千円

- イノベーションコミュニティ活性化 (+884万3千円)
- 官民連携・新規事業プロジェクト創出
- イノベーション・グローバル人材育成
- スタートアップエコシステム強化

C 2 成長分野の強化 9億7,274万5千円

- 成長産業の誘致 (+2億6,479万8千円)
- 企業の受入環境整備
- デジタル産業の強化
- 海洋産業の集積と育成支援
- 生命科学関連産業の育成支援
- 環境分野の地場企業振興
- 地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成

経済再生プロジェクトの主な取組み

取組体系

重点テーマ

取組項目

A 交流拡大

A 1 受入態勢の充実

令和7年度

主な取組み

単位：千円

- **観光案内機能の整備** 【A1】
 - ・施設の整備・活用やソフト面の施策による観光案内機能強化 53,446
 - ・多言語対応が可能な有償ガイドの確保・育成 8,476
- **インバウンド受入環境整備の高度化**
 - ・ベジタリアンやヴィーガンなど多様な食のニーズに対応できる店舗の周知・拡大 15,768
 - ・公共交通におけるタッチ決済対応機能の整備 23,000
- **大規模集客施設立地等による効果の波及**
 - ・(長崎スタジアムシティ関連) まちのにぎわい創出事業費 112,140
 - ・子ども体験創出事業費 28,604
 - ・長崎スタジアムシティ周辺環境整備 2,731

令和8年度

主な取組み

単位：千円

- **観光案内機能の整備** 【A1】
 - ・施設の整備・活用やソフト面の施策による観光案内機能強化 107,820
 - ・多言語対応が可能な有償ガイドの確保・育成 7,850
- **インバウンド受入環境整備の高度化**
 - ・ベジタリアンやヴィーガンなど多様な食のニーズに対応できる店舗の周知・拡大 7,350
- **大規模集客施設立地等による効果の波及**
 - ・長崎スタジアムシティ経済効果波及 まちのにぎわい創出事業費 106,380
 - ・長崎スタジアムシティと連携した賑わいの創出 子ども体験創出事業費 36,900
 - ・長崎スタジアムシティ周辺環境整備 2,552

凡例
オレンジ：新規事業
青：拡大事業

経済再生プロジェクトの主な取組み

取組体系

重点テーマ

取組項目

A 交流拡大

A 2 高付加価値化による消費単価の向上

A 3 戦略的なプロモーション

令和7年度

主な取組み

単位：千円

- **付加価値の高いコンテンツの造成** 【A2】
 - ・宿泊、飲食、交通等の多様な関係者と連携した滞在モデルプランの造成 **9,070**
 - ・長崎市版サステナブルツーリズムの推進 **8,441**
 - ・観光コンテンツの高付加価値化（食のコンテンツとの掛け合わせ） **14,000**
- **長崎の魚の魅力発信と拠点づくり**
 - ・長崎の魚を使った食の魅力の発信強化(すし等) **26,410**
- **広域連携の推進と情報発信の高率化** 【A3】
 - ・西のゴールデンルート等を活かした広域観光の発信 **18,500**
- **出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大**
 - ・スポーツ・文化を目的とした来訪による経済波及効果を高める施策の展開 **12,039**

令和8年度

主な取組み

単位：千円

- **付加価値の高いコンテンツの造成** 【A2】
 - ・宿泊、飲食、交通等の多様な関係者と連携した滞在モデルプランの造成 **9,324**
 - ・高付加価値コンテンツの造成と販促強化 **4,899**
 - ・既存ライトアップ施設を活用した周遊促進 **9,000**
 - ・「長崎の食×観光コンテンツ」を活用した誘客促進 **52,054**
- **長崎の魚の魅力発信と拠点づくり**
 - ・長崎の魚を使った食の魅力の発信強化(すし等) **14,345**
- **広域連携の推進と情報発信の高率化** 【A3】
 - ・欧米豪向けプロモーションの実施 **20,000**
 - ・西のゴールデンルート等を活かした広域観光の発信 **7,000**
- **出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大**
 - ・スポーツ・文化を目的とした来訪による経済波及効果を高める施策の展開 **11,572**

凡例
 オレンジ：新規事業
 青：拡大事業

経済再生プロジェクトの主な取組み

取組体系

重点テーマ

取組項目

B 地場産業支援

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上

B 2 人手不足対策

令和7年度

主な取組み

単位：千円

- 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり 【B1】
 - ・拡大する交流人口を商店街等へ誘客するための回遊性向上支援 1,600
 - ・商店街等の空き店舗への出店支援 8,000
 - ・商店街等の既存店舗の魅力向上支援 5,000
- 新たな販路開拓・営業力強化支援
 - ・営業力強化に向けた支援 405,420
(うちプレミアム付商品券等発行支援 360,000)

- 必要な人材の確保・育成 【B2】
 - ・企業連携型奨学金返還支援制度の創設・実施 17,534
 - ・インターンシップを活用した人材育成支援 1,961
- 多様な人材の活躍促進
 - ・職場環境の改善による女性の活躍促進 2,600
 - ・外国人材の雇用促進 9,784

- 生産性向上支援(人手不足対応)
 - ・デジタル化推進に係る支援 5,000

令和8年度

主な取組み

単位：千円

- 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり 【B1】
 - ・拡大する交流人口を商店街等へ誘客するための回遊性向上支援 3,724
- 新たな販路開拓・営業力強化支援
 - ・営業力強化に向けた支援 604,694
(うちプレミアム付商品券等発行支援 560,000)

- 必要な人材の確保・育成 【B2】
 - ・企業連携型奨学金返還支援制度の創設・実施 17,827
 - ・企業向け人材確保支援 12,399
 - ・小中学生を対象とした地場産業を知る機会の創出 198

- 多様な人材の活躍促進
 - ・職場環境の改善による女性の活躍促進 1,567
 - ・外国人材の雇用促進 4,705

- 働く環境の整備 60,000

- 生産性向上支援(人手不足対応)
 - ・デジタル化推進に係る支援 4,400

凡例
 オレンジ：新規事業
 青：拡大事業

経済再生プロジェクトの主な取組み

取組体系

重点テーマ

取組項目

B 地場産業支援

B 3 都市型水産業・農業の推進

令和7年度

主な取組み

単位：千円

- **水産業・農業の担い手創出** 【B3】
 - ・水産業就業フェア・体験ツアーの実施 800
 - ・農業後継者における就農開始時の経営支援 19,000
 - ・基盤整備、圃場の環境整備及び就農後のフォローアップ支援 31,125
- **農水産物の付加価値向上・販売力強化**
 - ・水産物の出荷先の開拓、加工品への活用等の促進 3,105
- **省力化・効率化の推進**
 - ・施設園芸におけるスマート農業技術の導入 1,200
- **リスクに強い産地の育成**
 - ・赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築 5,078
 - ・水産業・農業における物価高騰に対する支援 129,636

令和8年度

主な取組み

単位：千円

- **水産業・農業の担い手創出** 【B3】
 - ・水産業就業フェア・体験ツアーの実施 801
 - ・農業後継者における就農開始時の経営支援 11,500
 - ・基盤整備、圃場の環境整備及び就農後のフォローアップ支援 18,551
- **農水産物の付加価値向上・販売力強化**
 - ・生産者と流通のマッチングやメディアへの露出促進 7,800
- **省力化・効率化の推進**
 - ・施設園芸におけるスマート農業技術の導入 64,800
 - ・水産業における漁業設備等の生産性向上促進 88,500
- **リスクに強い産地の育成**
 - ・赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築 0
 - ・水産業・農業における物価高騰に対する支援 62,091
 - ・長崎びわ品質安定化支援 4,600

凡例
オレンジ：新規事業
青：拡大事業

経済再生プロジェクトの主な取組み

取組体系

重点テーマ

取組項目

C 新たな産業の創出

C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出

C2 成長分野の強化

令和7年度

主な取組み

単位：千円

- **イノベーションコミュニティ活性化** 【C1】
・デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野ごとにコミュニティを形成 **10,000**
- **イノベーション・グローバル人材育成** **5,000**
- **スタートアップエコシステム強化**
・セミナー、実践的な起業プログラムの実施 **9,534**

- **成長産業の誘致** 【C2】
・研究開発型企業の立地推進 **390,947**
- **地場製造業の育成支援とリーディング企業の発展・育成**
・GXをはじめとした成長分野の新事業展開、設備投資、研究開発、新製品・サービス、ビジネスマッチング支援 **180,000**

令和8年度

主な取組み

単位：千円

- **官民連携・新規事業プロジェクト創出** 【C1】
・オープンイノベーション型の新たなビジネスモデル創出の支援（成長分野ごとに重点化） **21,400**
- **イノベーション・グローバル人材育成** **10,744**
- **スタートアップエコシステム強化**
・セミナー、実践的な起業プログラムの実施 **5,443**

- **成長産業の誘致** 【C2】
・研究開発型企業の立地推進 **584,045**
- **地場製造業の育成支援とリーディング企業の発展・育成**
・GXをはじめとした成長分野の新事業展開、設備投資、研究開発、新製品・サービス、ビジネスマッチング支援 **365,000**

- **環境分野の地場企業振興**
・産学官連携による地域の脱炭素化に向けた取組推進 **7,700**

凡例
オレンジ：新規事業
青：拡大事業

1 総括

2 令和8年度 重点プロジェクト関連予算全体像

3 各プロジェクトの取組内容

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 アクションプラン（見直し箇所）

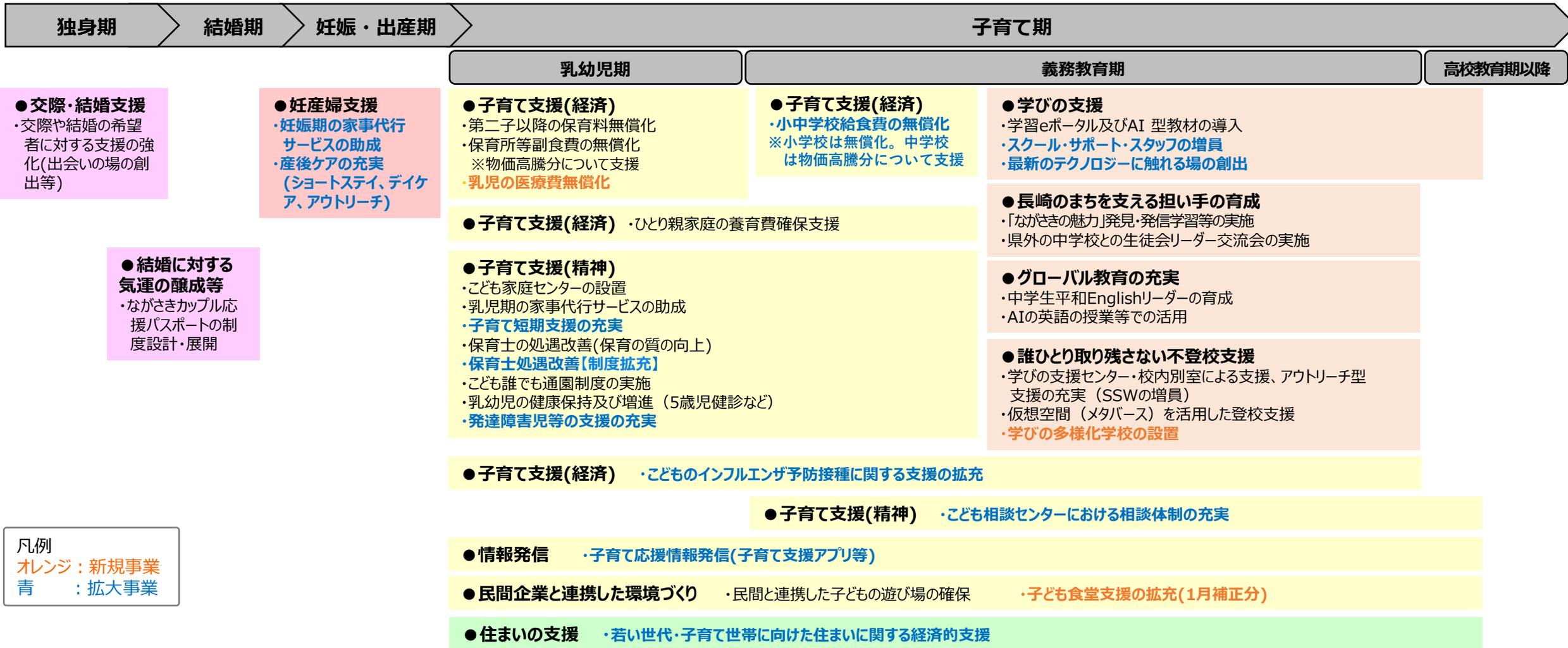
<参考1> 関連事業一覧

<参考2> 令和8年度の主な取組内容

少子化対策プロジェクトの主な取り組み

少子化対策プロジェクトでは、アクションプランに基づき、独身期、結婚期、妊娠・出産期、子育て期の各ライフステージで、きめ細やかな取り組みを進めていく。

■ ライフステージ別の主な取り組み ※ライフステージは一例です。各取り組みの対象期間は概ねのものを記載しています。



凡例
 オレンジ：新規事業
 青：拡大事業

● 情報発信 ・少子化対策に係る情報発信(結婚、妊娠・出産、子育て期等)

少子化対策プロジェクト施策体系

総額：27億9,777万円
(+11億6,237万5千円)

長崎市で、結婚したい、子どもを産みたい、育てたいといった若い世代等の希望が叶えられ、子ども達が笑顔で健やかに育って
いける環境を作ります！

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう
27億9,777万円

(+11億6,237万5千円)

A 1 結婚したい人を後押しする取組み 1,853万2千円
●交際・結婚支援 (▲212万7千円)
●結婚に対する気運の醸成等

B 3 長崎市ならではの教育の充実 1億5,890万1千円
●学びの支援 (+1,611万9千円)
●長崎のまちを支える担い手の育成
●グローバル教育の充実
●誰ひとり取り残さない不登校支援

A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み 3,793万4千円
●妊産婦支援 (+1,455万7千円)

A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援 3,300万円
●住まいの支援 (+887万7千円)

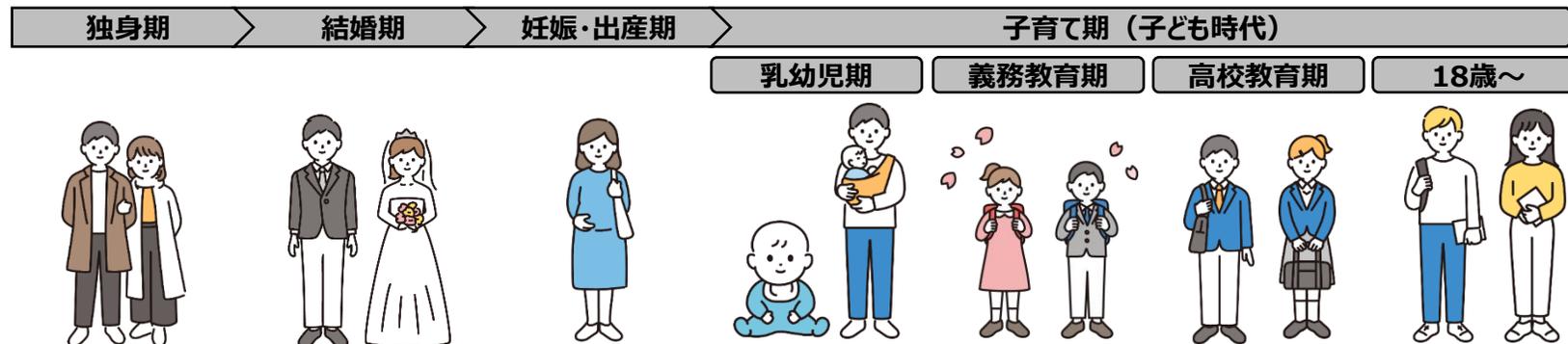
A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり 25億4,103万4千円
●子育て支援（経済） (+11億3,174万円)

- 子育て支援（精神）
- 情報発信
- 民間企業等と連携した環境づくり

※小中学校における給食費の公費負担に伴い、対前年度比約9億円の増

A 5・B 5 少子化対策の気運醸成と共有 836万9千円
●情報発信 (▲679万1千円)
●民間企業等と連携した気運づくり

【ライフステージ】 ※下記は一例です。



少子化対策プロジェクトの主な取組み

取組体系

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

取組項目

A 1 結婚したい人を後押しする取組み

A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

令和7年度

主な取組み

単位：千円

●交際・結婚支援 **【A1】**
 ・交際や結婚の希望者に対する支援の強化（出会いの場の創出等） **16,673**
 ・結婚応援パスポート（仮）の制度設計・展開 **3,986**

●妊産婦支援 **【A2・B1】**
 ・産後ケアの充実（ショートステイ、デイケア、アウトリーチ） **23,377**

●子育て支援(経済) **【A3・B2】**
 ・第二子以降の保育料無償化 **325,882**
 ・小中学校給食費の無償化(物価高騰分) **315,980**
 ・保育所等副食費の無償化(物価高騰分) **71,278**
 ・ひとり親家庭の養育費確保支援 **1,150**

令和8年度

主な取組み

単位：千円

●交際・結婚支援 **【A1】**
 ・交際や結婚の希望者に対する支援の強化（出会いの場の創出等） **15,354**
 ・ながさきカップル応援パスポートの制度設計・展開 **3,178**

●妊産婦支援 **【A2・B1】**
 ・妊娠期の家事代行サービスの助成 **6,449**
 ・産後ケアの充実（ショートステイ、デイケア、アウトリーチ） **31,485**

●子育て支援(経済) **【A3・B2】**
 ・第二子以降の保育料無償化 **378,901**
 ・小中学校給食費の無償化(小学校分) **1,222,919**
 (中学校。物価高騰分) **(1,012,214)**
 (210,705)
 ・保育所等副食費の無償化(物価高騰分) **94,119**
 ・ひとり親家庭の養育費確保支援 **1,150**
 ・乳児の医療費無償化 **39,220**
 ・こどものインフルエンザ予防接種に関する支援の拡充 **38,482**

凡例

オレンジ：新規事業
 青：拡大事業

少子化対策プロジェクトの主な取組み

取組体系

重点テーマ

取組項目

A3・B2
子育てしやすい環境・雰囲気づくり

令和7年度

主な取組み

単位：千円

- **子育て支援(精神)**
 - ・子ども家庭センターの設置 **40,811**
 - ・乳児期家事代行サービスの助成 **7,454**
 - ・病児・病後児保育受入施設の充実 **8,151**
 - ・保育士の処遇改善(保育の質の向上) **238,124**
 - ・子ども誰でも通園制度の実施 **22,400**
 - ・乳幼児の健康保持及び増進 **36,073**
 - ・発達障害児等の支援の充実 **306,434**
 - ・子ども相談センターにおける相談手段の充実 **2,420**

- **情報発信**
 - ・子育て応援情報発信(子育て支援アプリ等) **1,421**
- **民間企業等と連携した環境づくり**
 - ・民間と連携した子どもの遊び場の確保 **8,200**

令和8年度

主な取組み

単位：千円

- **子育て支援(精神)**
 - ・子ども家庭センターの設置 **36,500**
 - ・乳児期の家事代行サービスの助成 **9,512**
 - ・子育て短期支援の充実 **9,138**
 - ・保育士の処遇改善(保育の質の向上) **221,261**
 - ・保育士の処遇改善(拡大分) **66,603**
 - ・子ども誰でも通園制度の実施 **16,417**
 - ・乳幼児の健康保持及び増進 **53,435**
 - ・発達障害児等の支援の充実 **327,906**
 - ・子ども相談センターにおける相談体制の充実 **6,779**

- **情報発信**
 - ・子育て応援情報発信(子育て支援アプリ等) **1,581**
- **民間企業等と連携した環境づくり**
 - ・民間と連携した子どもの遊び場の確保 **132**
 - ・子ども食堂支援の拡充(1月補正分) **1,180**

凡例
オレンジ：新規事業
青：拡大事業

少子化対策プロジェクトの主な取組み

取組体系

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

取組項目

B3 長崎市ならではの教育の充実

A4 B4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援

A5 B5 少子化対策の気運醸成と共有

凡例
オレンジ：新規事業
青：拡大事業

令和7年度

主な取組み

単位：千円

- **学びの支援** 【B3】
 - ・学習eポータル及びAI型教材の導入 **11,593**
 - ・最新のテクノロジー(VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど)に触れる場の創出 **9,061**
- **長崎のまちを支える担い手の育成**
 - ・「ながさきの魅力」発見・発信学習等の実施 **7,072**
 - ・県外の中学校との生徒会リーダー交流会の実施 **94**
- **グローバル教育の充実**
 - ・中学生平和Englishリーダーの育成 **131**
 - ・AIを英語の授業等で活用するモデルの構築 **12,600**
- **誰ひとり取り残さない不登校支援**
 - ・学びの支援センター・校内別室による支援、アウトリーチ型支援の充実(SSWの増員) **31,832**
 - ・仮想空間(メタバース)を活用した登校支援 **996**
 - ・学びの多様化学校の設置 **69,403**

- **住まいの支援** 【A4・B4】
 - ・若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する経済的支援 **24,000**

- **情報発信** 【A5・B5】
 - ・少子化対策に係る情報発信(結婚、妊娠・出産、子育て期等) **7,660**
- **民間企業等と連携した気運づくり**
 - ・人口減少対策シンポジウムの開催 **7,500**

令和8年度

主な取組み

単位：千円

- **学びの支援** 【B3】
 - ・学習eポータル及びAI型教材の導入 **10,883**
 - ・スクール・サポート・スタッフの増員 **38,821**
 - ・最新のテクノロジー(VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど)に触れる場の創出 **29,822**
- **長崎のまちを支える担い手の育成**
 - ・「ながさきの魅力」発見・発信学習等の実施 **8,596**
 - ・県外の中学校との生徒会リーダー交流会の実施 **4,827**
- **グローバル教育の充実**
 - ・中学生平和Englishリーダーの育成 **40**
 - ・AIの英語の授業等での活用 **12,600**
- **誰ひとり取り残さない不登校支援**
 - ・学びの支援センター・校内別室による支援、アウトリーチ型支援の充実(SSWの増員) **37,954**
 - ・仮想空間(メタバース)を活用した登校支援 **1,026**
 - ・学びの多様化学校の設置 **14,332**

- **住まいの支援** 【A4・B4】
 - ・若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する経済的支援 **33,000**

- **情報発信** 【A5・B5】
 - ・少子化対策に係る情報発信(結婚、妊娠・出産、子育て期等) **7,398**
- **民間企業等と連携した気運づくり**

1 総括

2 令和8年度 重点プロジェクト関連予算全体像

3 各プロジェクトの取組内容

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 アクションプラン（見直し箇所）

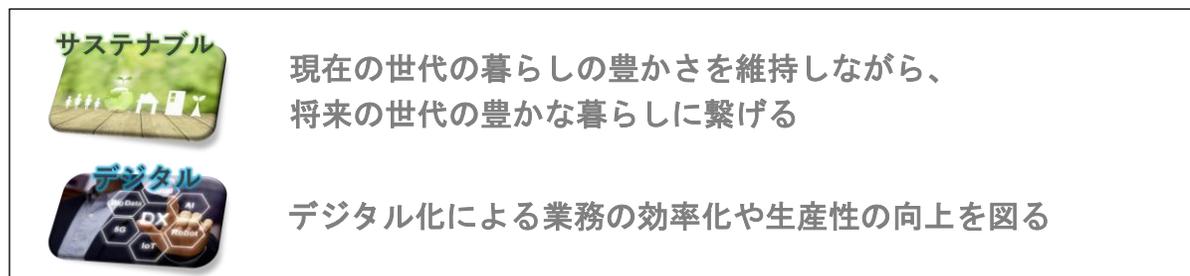
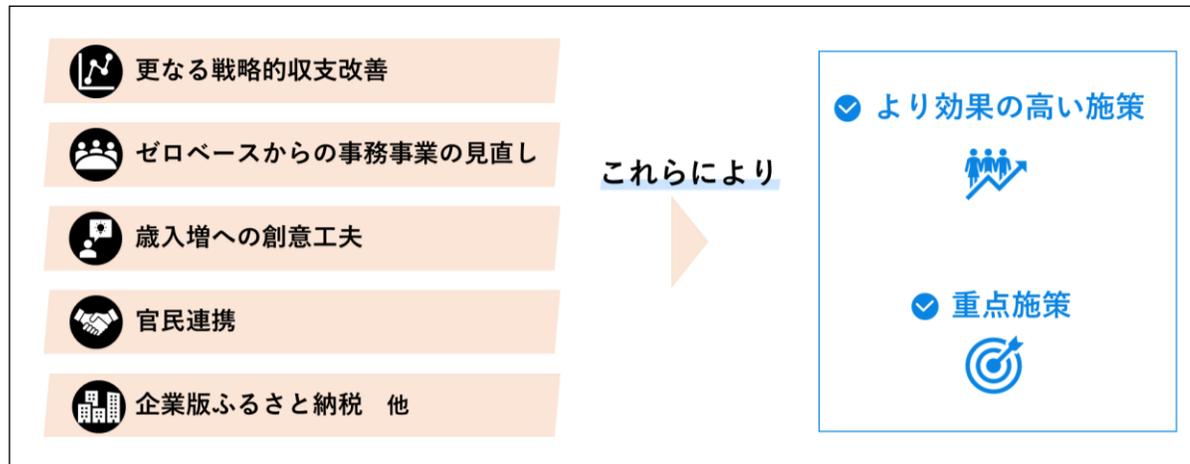
<参考1> 関連事業一覧

<参考2> 令和8年度の主な取組内容

新市役所創造プロジェクトの主な取組み

新市役所創造プロジェクトにおいては、令和6年度以降に取り組んでいる「第2期行政経営プラン」及び「人事戦略」の更なる推進に加え、より効果の高い施策・重点施策に注力するとともに、持続可能な行政経営に取り組む。

令和8年度当初予算に向けた重要な視点



土台となる取組みの推進

- ・全庁的な事務事業の見直し
- ・回収困難債権の収納事務委託
- ・民間企業からの外部人材確保
(官民連携推進：地域活性化起業人制度【副業型】など)
- ・企業版ふるさと納税推進のための成果報酬型外部委託
など

サステナブル・デジタルにおける取組みの推進

- ・脱炭素先行地域づくりの推進
- ・公共施設LED化推進
- ・新しい資源循環の仕組みの導入(プラスチックごみの再商品化)
- ・BPRの推進
- ・データ利活用人材の育成
- ・生成AI活用
- ・データ利活用に係るICT環境整備
- ・出先機関のWi-Fi環境整備
など

新市役所創造プロジェクト施策体系

総額：2億8,328万5千円

(▲6,048万6千円)

“経済再生プロジェクト”と“少子化対策プロジェクト”を強かに推進するため、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を有効活用し、時代の変化に対応した持続可能な経営を行う市役所に転換します！

A 市役所を担うひとづくり 1億6,118万7千円

ヒト

(▲3,527万4千円)

A 1 人材獲得 1,743万7千円

- 採用情報のPR強化 (+135万3千円)
- 採用試験の実施方法等の見直し
- 専門人材の積極的な獲得

A 2 人材育成 3,075万8千円

- 研修制度の内容の充実 (▲149万1千円)
- 管理監督職のマネジメント力向上対策
- 職場での人材育成の充実
- 資格取得助成制度の見直し
- キャリア相談体制の構築
- 職員のキャリア開発
- デジタル人材の育成

A 3 人材活用 3,464万9千円

- 新たな人材登用の仕組みの構築 (+335万4千円)
- 人事評価制度の積極的な活用
- 定年引上げを踏まえた配置の検討
- 能力が最大限に発揮できる人事配置
- 現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置

A 4 職場環境整備 7,834万3千円

- ホワイト・ワークチャレンジの推進 (▲3,849万円)
- 職員のエンゲージメント向上対策
- 職員のワークライフバランスの推進
- カスタマーハラスメント対策
- 新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備

B 時代にあった市役所経営 1億2,209万8千円

(▲2,521万2千円)

B 1 市民サービスの最適化 2,930万2千円

- デジタル技術やデータの効果的な利活用 (▲1,041万5千円)
- ゼロカーボンシティ長崎の実現
- これまでの行政経営の在り方の見直し
- 改善を導き出す施策評価の実施
- 官民連携の推進
- 公共施設の適正配置

モノ

※ “脱炭素先行地域づくりの推進”の2億6,927万3千円と
“公共施設LED化”の11億1,880万円と
“維持管理業務の包括委託”の1億6,668万3千円は除く

B 2 財政運営の健全化 6,957万7千円

- 個人版ふるさと納税の充実 (▲176万7千円)
- 企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ
- 受益者負担の在り方の検討
- 施設等を活用した財源確保策
- 徴収率向上に向けた取組み

カネ

※ “個人版ふるさと納税の充実”の8億円は除く

B 3 市民との対話と協働の充実 2,321万9千円

- 「シンナガサキミーティング」による多様な意見聴取 (▲1,303万円)
- 分かりやすい情報の発信
- 地域におけるまちづくりの推進
- 人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成

情報

新市役所創造プロジェクトの主な取組み

取組体系

重点テーマ

A 市役所を担う
ひとづくり

取組項目

A 1 人材獲得

A 2 人材育成

A 3 人材活用

A 4 職場環境整備

令和7年度

主な取組み

単位：千円

●採用情報のPR強化	[A1]
・効果的媒体による積極的PR	7,137
・有給インターンシップ	3,600
●専門人材の積極的な獲得	
・民間企業からの外部人材確保	3,883

●デジタル人材の育成	[A2]
・デジタルリテラシー研修	0
・デジタル推進人材の育成	13,891
・データ利活用人材の育成	4,917
●研修制度の内容の充実	
・選択研修の充実	3,300
・e-ラーニングの実施	1,360
・民間企業等と接する研修への参加	5,733
●資格助成制度の見直し	
・資格取得助成制度の上限額や 助成対象資格の拡充	1,000

●能力が最大限に発揮できる人事配置	[A3]
・タレントマネジメントシステムの導入	29,866

●職場のエンゲージメント向上対策	[A4]
・エンゲージメント調査等	10,880
●カスタマーハラスメント対策	
・録音アナウンスと録音機器の導入	44,708
●新たなデジタル技術の活用とデジタル環境整備	
・出先機関のWi-Fi環境整備	6,039
・一人一台ノートPC配置	32,056
・生成AI	5,423
・BPRの推進	17,727

令和8年度

主な取組み

単位：千円

●採用情報のPR強化	[A1]
・効果的媒体による積極的PR	7,337
・有給インターンシップ	2,215
●専門人材の積極的な獲得	
・民間企業からの外部人材確保	6,718

●デジタル人材の育成	[A2]
・デジタルリテラシー研修	0
・デジタル推進人材の育成	13,292
・データ利活用人材の育成	6,003
●研修制度の内容の充実	
・選択研修の充実	3,442
・e-ラーニングの実施	770
・民間企業等と接する研修への参加	4,753
●資格助成制度の見直し	
・資格取得助成制度の上限額や 助成対象資格の拡充	450

●能力が最大限に発揮できる人事配置	[A3]
・タレントマネジメントシステムの導入	32,211

●職場のエンゲージメント向上対策	[A4]
・エンゲージメント向上研修	450
●カスタマーハラスメント対策	
・録音アナウンスと録音機器の導入	254
●新たなデジタル技術の活用とデジタル環境整備	
・出先機関のWi-Fi環境整備	15,953
・一人一台ノートPC配置	32,056
・生成AI	9,900
・BPRの推進	19,730

凡例
オレンジ：新規事業
青：拡大事業

新市役所創造プロジェクトの主な取組み

取組体系

重点テーマ

B 時代にあった市役所経営

取組項目

B 1 市民サービスの最適化

B 2 財政運営の健全化

B 3 市民との対話と協働の充実

凡例
 オレンジ：新規事業
 青：拡大事業
 []：総額に含まない

令和7年度

主な取組み

単位：千円

●デジタル技術やデータの効果的な利活用【B1】	
・データ利活用に係るICT環境整備	9,768
・被災者台帳作成システム	4,361
・公金支払いのキャッシュレス化(窓口)	4,872
●ゼロカーボンシティ長崎の実現	
[・脱炭素先行地域づくりの推進	255,133]
・リユース事業の拡大	8,982
・新しい資源循環の仕組み	8,482
●官民連携の推進	
[・維持管理業務の包括委託	127,776]
●個人版ふるさと納税の充実【B2】	
[・観光商品などの返礼品の充実	984,692]
●企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ	
・企業版ふるさと納税の寄附拡大	892
●徴収率向上に向けた取組み	
・徴収一元化債権の包括的委託	60,720
・回収困難債権の収納事務委託	9,540
●分かりやすい情報の発信【B3】	
・シティプロモーションの刷新	0
・シティプロモーションの発信	10,500
●地域におけるまちづくりの推進	
・地域活動プロモーション	7,288
・デジタル化による地域活動支援の充実	5,224
・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した地域活動推進事業	10,155
・自治会エリア情報の可視化	1,975

令和8年度

主な取組み

単位：千円

●デジタル技術やデータの効果的な利活用【B1】	
・データ利活用に係るICT環境整備	11,352
・被災者台帳作成システム	3,500
・公金支払いのキャッシュレス化(窓口)	0
●ゼロカーボンシティ長崎の実現	
[・脱炭素先行地域づくりの推進	269,273]
・公共施設LED化	1,118,800
・リユース事業の拡大	10,186
・新しい資源循環の仕組み	1,357
●官民連携の推進	
[・維持管理業務の包括委託	166,683]
●個人版ふるさと納税の充実【B2】	
[・観光商品などの返礼品の充実	800,000]
●企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ	
・企業版ふるさと納税の寄附拡大	3,169
●徴収率向上に向けた取組み	
・徴収一元化債権の包括的委託	60,432
・回収困難債権の収納事務委託	5,830
●分かりやすい情報の発信【B3】	
・シティプロモーションの刷新	374
・シティプロモーションの発信	6,006
●地域におけるまちづくりの推進	
・地域活動プロモーション	7,048
・デジタル化による地域活動支援の充実	5,579
・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した地域活動推進事業	2,621
・自治会エリア情報の可視化	898

1 総括

2 令和8年度 重点プロジェクト関連予算全体像

3 各プロジェクトの取組内容

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 アクションプラン（見直し箇所）

<参考1> 関連事業一覧

<参考2> 令和8年度の主な取組内容

A low-angle shot of a bronze statue of a samurai warrior, likely Minamoto no Yoritomo, set against a bright blue sky with wispy white clouds. The statue is positioned on the right side of the frame, looking upwards and to the left. A dark blue horizontal band is overlaid across the middle of the image, containing white text.

4 - 1 経済再生プロジェクト

(2) 重点テーマ

長崎市は、第五次総合計画、経済成長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づくこれまでの取組みを踏まえつつ、「新たなまちの基盤」を活かしながら、まちに新たな価値を創造し、人や企業、投資を呼び込んでいく必要がある。

このため、経済再生を実現するにあたっては、「稼ぐ」、「人材」という視点から重点的に取組みを進める必要があり、本プロジェクトにおいては、「交流拡大」、「地場産業支援」、「新たな産業の創出」という3つの分野を軸に、地域間競争に勝ち抜けるアクションプランを検討する。

地場産業支援

交流拡大

稼ぐ × 人材

新たな産業の創出

経済再生

(3) 取組体系（重点テーマと取組項目）

重点テーマ

取組項目

A 交流拡大

A 1 受入態勢の充実

A 2 高付加価値化による消費単価の向上

A 3 戦略的なプロモーション

B 地場産業支援

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上

B 2 人手不足対策

B 3 都市型水産業・農業の推進

C 新たな産業の創出

C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出

C 2 成長分野の強化

現状と課題

- ・旅行市場は国内外ともにコロナ禍前と同水準に回復し、さらなる拡大が見込まれる中、観光・MICEを支えるサービス産業全般において人手不足による機会損失が生じており、グローバル化・インバウンド観光を含む対策が喫緊の課題となっている。
- ・西九州新幹線開業を契機に、ユニバーサルツーリズム対応等総合観光案内所の機能向上が図られたものの、国内外の来訪者の滞在満足度を高め、周遊と消費を促すためには、まちなかの観光案内機能の充実、民間事業者と連携した決済環境の改善などさらなる受入環境整備が求められる。
- ・令和6年度における長崎スタジアムシティ開業の効果を高めるため、市民の気運醸成を図るとともに、スポーツ観戦客の滞在・周遊促進にも取り組む必要がある。

取組方針

●観光案内機能の整備

- ・松が枝国際観光船埠頭の2バース化などの新たなニーズも見据え、ハード面、ソフト面の両面から観光案内機能の強化を図る。
- ・インバウンドの多様なニーズに対応する有償ガイドの確保、育成を図る。

●インバウンド受入環境整備の高度化

- ・多言語案内表記の改修・充実や快適な移動手段の提供など、外国人観光客のまち歩きや周遊を促進するための環境整備を面的に進める。
- ・キャッシュレス（決済環境）の充実や食の多様性への対応など、訪問客の利便性向上を図ることで、滞在時間の延長と消費を促す。

●ワーケーションの受入拡大

- ・長期滞在にも適した環境整備を推進することで、海外リモートワーカー（デジタルノマド※）を含む多様な訪問客の受入を促進する。
- ・官民連携の体制を構築し、ワーケーション受入の推進を図る。

※ IT技術を活用し、場所に縛られず、旅をしながら仕事をする人達のこと。

取組方針

●大規模集客施設立地等による効果の波及

- ・都心部及び都心部と周辺部の回遊性を高めるネットワークの維持・強化等に取り組む。
- ・長崎スタジアムシティの開業効果を最大化し地域経済への波及を図るため、まち全体の気運を高めていくとともに、スポーツチームが地域に定着するための取組を行う。
- ・「市民の楽しみ」、「まちの賑わい」、「多様な学び」などの波及効果を生み出す取組を実施する。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 観光案内機能の整備	● 施設の整備・活用やソフト面の施策による観光案内機能強化	◇	○ → ●	● →
	● 公衆無線LANの整備	● →		
● インバウンド受入環境整備の高度化	● 多言語案内標記の改修・充実	○ →	● →	
	● 多言語対応が可能な有償ガイドの確保・育成	○ →		
	● ベジタリアンやヴィーガンなど多様な食のニーズに対応できる店舗の周知・拡大	● →		
	● キャッシュレス対応の拡大	◇	○ →	
● ワークেশョンの受入拡大	● 海外リモートワーカー受入態勢の整備	○ →		
	● 官民連携組織の立上げ・支援の充実・受入推進	○ →		

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 大規模集客施設立地等による効果の波及	● まちづくりのランドデザイン策定	◇ →		○
	● 長崎スタジアムシティと連携した賑わい創出	● →	● →	
	● 長崎スタジアムシティ周辺環境整備 (道路、サイン等)	● →		
	● 長崎スタジアムシティ経済効果の波及	○ →	● →	

◇: 検討 △: 一部実施 ○: 実施 ●: 拡充

現状と課題

- ・長崎市は歴史や文化、食など多様な地域資源に恵まれているが、誘致ターゲットとする国内外の知的富裕層向けのコンテンツが不足しており、訪問客の受け入れにあたっては、SDGs、サステナビリティへの配慮を求める消費者意識の変化、地域ならではの食や自然・体験コンテンツ等へのニーズの高まりに対応していく必要がある。
- ・日帰り客が多く、宿泊客が少ない中、DMOによる観光まちづくりネットワークの設立と取組み強化を通じ、DMOと事業者、事業者間の連携が進んでおり、その動きを一層加速することで、民間事業者が提供するモノ・サービスの質とブランド力を高め、宿泊、飲食、移動、体験などで滞在する訪問客の消費単価向上を図る必要がある。
- ・旅行消費額が大きいインバウンド（欧米豪や、アジアの富裕層など）をターゲットとして、食と観光の連携を図り、長崎の魚については観光客の認知度が低いため、情報発信を強化する必要がある。

取組方針

●付加価値の高いコンテンツの造成

- ・地域事業者が連携して、訪問客に長崎ならではの高付加価値体験を提供するとともに、地域課題の解決をビジネスチャンスにつなげ、その経済効果が域内に還元されることで、持続的な成長を促す観光まちづくりの推進を図る。
- ・朝型・夜型観光を充実させるとともに、知的富裕層等ターゲットのニーズに合わせた滞在プランを提案することで宿泊客の増加を図る。

●観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築

- ・関係機関や専門家と連携して歴史・文化の棚卸しと再整理を行い、より興味深くわかりやすい新たなストーリーの構築に取り組む。

●長崎の魚の魅力発信と拠点づくり

- ・既存店舗の顕在化を図ることで回遊性を高めるための支援に取り組むとともに、食の拠点づくりについて、民間の動向も見極めながら、県とも連携し取組みを進める。
- ・すし等、長崎の魚を使った食の魅力を顕在化し、広く発信していく。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 付加価値の高いコンテンツの造成	● 宿泊、飲食、交通等の多様な関係者と連携した滞在モデルプランの造成	●		● →
	● 高付加価値コンテンツの造成と販促強化	●		→
	● 医療ツーリズム導入の可能性調査・検討	◇		→
	● コンテンツ提供事業者等の確保と育成支援	●		→
	● 観光コンテンツの高付加価値化（食と観光のコンテンツとの掛け合わせ）	◇		○ →
● 観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築	● 関係者と連携した歴史・文化等の棚卸し・再整理	○		→
● 長崎の魚の魅力発信と拠点づくり	● 既存店舗の顕在化による回遊性向上支援	●		→
	● 長崎の魚を使った食の魅力の発信強化（すし等）	●		→
	● 食の拠点づくりの情報収集・官民連携	●		→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

現状と課題

- ・日帰り客が多く、宿泊客が少ない中、観光を取り巻く産業が年間を通じて収益を安定させ、労働生産性を向上させるためには、J N T O（日本政府観光局）の支援などを活用しながらM I C E等ビジネスやスポーツ観戦など多様な目的を捉えた訪問客誘致を推進するとともに、長期滞在を促すなどにより、平日における観光需要の喚起と、繁忙期・閑散期における観光需要の平準化を図る必要がある。
- ・旅行消費額が大きいインバウンド観光（欧米豪や、アジアの富裕層など）に対応し、多様な魅力を効果的に発信するため、県内外の自治体とも連携したプロモーション活動を展開するなど、グローバル化に向けたさらなる取組みが必要である。
- ・出島メッセ長崎の誘致目標は達成しているものの、国際M I C E都市としてのブランド力をより高め、国際会議の誘致をさらに推進する必要がある。

取組方針

● 広域連携の推進と情報発信の効率化

- ・県、県内自治体とともに海外旅行会社等へのセールスを展開し、情報発信を通じた高付加価値旅行・長期滞在促進等の取組みを強化する。
- ・西のゴールデンルートを活かし、西九州新幹線沿線自治体を含め関係各県の自治体と連携した広域観光の情報発信を強化する。また、被爆80周年という節目の年に、訪日外国人の誘客拡大を図るため、長崎市と広島市が連携して、国外への情報発信やピースツーリズムの造成に取り組む。
- ・大阪・関西万博を契機としたインバウンド誘致のため九州各都市との連携強化を図る。

● 出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大

- ・ターゲットの再設定や関係機関との連携強化など、より戦略的な誘致活動を行い政府系会議や国際会議の誘致につなげる。
- ・長崎スタジアムシティとの連携によるまち全体での誘致プロモーションを展開し、交流拡大を図る。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 広域連携の推進と情報発信の効率化	● 航空会社に対する路線再開・増便の働きかけ	●		→
	● 欧米豪向けプロモーションの実施	●		●
	● 東アジア向けプロモーションの実施	●		→
	● 西のゴールデンルート等を活かした広域観光の発信	○	●	→
● 出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大	● DMO、株式会社ながさきMICE、大学等の関係者連携によるMICE誘致強化	●		→
	● スポーツ・文化を目的とした来訪による経済波及効果を高める施策の展開	●		→

◇: 検討 △: 一部実施 ○: 実施 ●: 拡充

- ・長崎市は、全国、類似都市と比較して、総生産に占める第三次産業の割合が高い産業構造となっており、出島メッセ長崎や西九州新幹線の開業、長崎スタジアムシティなどによる100年に一度のまちの変化を契機に交流人口の拡大が見込まれることから、これをビジネスチャンスとして活かしていくことが求められる。
- ・販路の多様化が進み、ECサイトの売上が伸びてきている中、売上拡大や販路開拓につながる効果的な対応が求められるが、人材やノウハウの不足により、自身では外に売り込むことができない小規模事業者も多いことから、適切な支援が必要である。
- ・消費者側のキャッシュレス化などデジタル化のニーズが高まることが予想される中、インバウンド（欧米豪や、アジアの富裕層など）への対応、訪問客の利便性向上を図るため、市内の商店街等のデジタル化を推進する必要がある。
- ・訪問客のSDGsなどの国際的な取組みへの意識の高まりに配慮するほか、外国人とのコミュニケーション力を高め、国内外の旅行者等に選ばれる環境をつくる必要がある。

●交流人口の回遊につながる仕掛けづくり

- ・交流人口を中心市街地をはじめとした商店街等へ誘客するため、回遊性の向上や、新規店舗の出店支援及び既存店舗の魅力向上に取り組む。

●魅力ある商品の開発と広報支援

- ・交流人口拡大の効果を最大化するため、SDGsなどへの消費者意識にも対応し、地域独自の魅力ある製品・サービスの開発、提供やマーケティングを支援する。

●新たな販路開拓・営業力強化支援

- ・コロナ禍で市場が広がったECサイトやSNSなどを活用した新たな販路開拓、また、営業力強化に向けた人材育成に取り組む。

●商店街等のデジタル化支援

- ・市内の商店街等が実施するデジタル化の普及・促進につながる取組みを支援する。

●コミュニケーション力の向上支援

- ・外国人に対するコミュニケーション力の向上を図るため、地場企業等で働く人材や学生などを対象として外国人との交流機会を設けるなど、インバウンドへの対応力強化に向けた取組みを支援する。

(4) 取組項目

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上

重点テーマ

B 地場産業支援

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり	● 拡大する交流人口を商店街等へ誘客するための回遊性向上支援	△	○ →	
	● 商店街等の空き店舗への出店支援	→	→	
	● 商店街等の既存店舗の魅力向上支援	○ →	→	
● 魅力ある商品の開発と広報支援	● 地域独自の魅力ある製品・サービスの開発支援	○ →		→
● 新たな販路開拓・営業力強化支援	● SNS等を活用して販路開拓を行う中小企業に対する支援	→	→	
	● 営業力強化に向けた支援	◇	○ →	→
● 商店街等のデジタル化支援	● デジタル化の普及・促進につながる取組み支援	◇	○ →	→
● コミュニケーション力の向上支援	● 外国人との交流機会創出などインバウンド対応力強化に向けた支援	◇	○ →	→

◇ : 検討 △ : 一部実施 ○ : 実施 ● : 拡充

現状と課題

- ・ 少子高齢化、若年層の転出超過による人口減少に伴う生産年齢人口の減少により、市内企業において人手不足が深刻化する中、令和5年3月卒業者の市内就職率は、高校51.2%、大学26.6%と、依然として低い状況にあり、若年層の地元就職・定着を一層促していく必要がある。
- ・ 市内従事者数をみると、製造業は平成29年から令和3年までの4年間で3,273人（22.5%）減少し、宿泊業・飲食業もコロナ禍の影響で大きく縮小しており、いずれも必要な人材の確保・育成に向けた取組みが必要である。
- ・ 国内旅行はすでにコロナ禍前と同水準に戻り、インバウンドも順調な回復を続ける中で、観光業における人手不足への対応は喫緊の課題となっている。
- ・ 長崎商工会議所と長崎経済研究所が県内企業を対象に実施した人材確保に関するアンケート（令和5年6月実施）では、7割近くの企業において正社員が「不足」または「やや不足」と回答されており、新卒採用に加え中途採用での不足感が強く、市外からの人材獲得にも積極的に取り組む必要がある。
- ・ 急速なデジタル社会やグローバル化への変容に対応し得る人材の確保・育成や、多様性の受入促進を図るほか、人手不足を補うための生産性向上に資する取組みを推進する必要がある。

取組方針**● 必要な人材の確保・育成**

- ・ 企業と連携し、奨学金返還を支援するほか、インターンの推進などにより、若年者の地元就職・定着を図る。
- ・ 小中学生や高校生、大学生、進学等で県外に流出した若年者に対して、地場企業の情報発信や地場産業を知る機会を創出し、地元就職の促進を図る。
- ・ 小中学生に対し、長崎くんち、ペーロン、郷くんちなどの伝統芸能への理解や参加を促進し、シビックプライドの醸成につなげる。
- ・ 企業の特性に合った採用戦略策定や働き方の見直しなどの取組みを支援し、必要な人材の確保・育成を図る。
- ・ U I ターン検討者や二地域居住希望者と地場企業等のマッチングを強化し、人材確保と将来的な就業・副業等を見据えた関係人口の増加につなげる。

取組方針

●多様な人材の活躍促進

- ・長崎県や大学など関係機関と連携し、日本語教育を含め、外国人の活躍が期待される企業等の人材受入に対する支援を行い、県内大学に在籍する留学生を含む外国人人材の雇用促進を図る。
- ・女性を含め多様な人材に対してITなどのスキルアップ（リスキリング）支援を行うとともに、地場企業における受け入れを支援する。
- ・障害のある人と障害者雇用に取り組む地場企業等のマッチングを強化し、人材確保と共生社会の推進を図る。

●働く環境の整備

- ・職場環境の整備やロールモデル（手本になる取組み）の創出・横展開による柔軟な働き方の推進を図る。

●生産性向上支援（人手不足対応）

- ・地場企業等における高度専門人材の確保等を図るため、採用や就労に対する支援を行う。
- ・地場企業等の業務効率化、生産性向上に資するため、デジタル化を含む設備投資に係る取組みを支援する。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 必要な人材の確保・育成	● 企業連携型奨学金返還支援制度の創設・実施	△	○ →	→
	● インターンシップを活用した人材育成支援	◇	○ →	→
	● 小中学生を対象とした地場産業を知る機会の創出	○ →		→
	● SNS等を活用した地元で働く魅力の発信			→
	● メタバース空間を活用した情報発信や企業と若者の交流イベントの実施	○		
	● 将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施	○ →		→
	● 企業に対する若者が魅力を感じる新しい働き方の推進や採用・インターンシップ等の支援			→

(4) 取組項目

B 2 人手不足対策

重点テーマ

B 地場産業支援

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 必要な人材の確保・育成	● 民間人材による市内企業への人材獲得アドバイザー支援	○		→
	● 学生と企業をつなぐコミュニティ形成	○		→
	● 移住（二地域居住を含む。）支援の充実	●	●	→
	● 都市部での合同企業面談会・移住相談会の実施			→
	● 長崎での創業等を検討する長期滞在者に対する人的・経済的支援			→
● 多様な人材の活躍促進	● 潜在労働者の就労支援・促進	○		→
	● 職場環境の改善による女性の活躍促進	○		→
	● リスキリング支援	◇		○ →
	● 外国人材の雇用促進	○		→
	● 障害者と企業のマッチングによる障害者の雇用促進	○		→
● 働く環境の整備	● 若者が魅力を感じる新しい働き方の推進		●	→
● 生産性向上支援 (人手不足対応)	● 高度専門人材の育成・確保・活用			→
	● デジタル化推進に係る設備投資支援	●	●	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

現状と課題

- ・従事者が高齢化する一次産業においては、担い手不足や労働力不足に対応し、持続可能性を高めていくことが長年の課題となっている。
- ・漁獲量の変動、燃油高騰等により安定した経営が難しく、漁業就業希望者が少ない中でも、収入増加や働き方改革を図るとともに、水産系の高校や大学がある利点を活かし、水産関連事業所への就職に結びつけるなど、人材の確保・育成、生産性の向上といった課題に積極的に対応していく必要がある。
- ・若年層の新規就農者への支援が充実した中で、50歳未満の新規就農者は増加傾向にあるが、中高年層や後継者の確保が難しい状況にあり、就農対象者の増加につなげるため、広く市内外から希望者を呼び込み、底上げを図っていく必要がある。
- ・地区によっては、耕作可能な農地が不足していることから、生産基盤を整えていく必要がある。
- ・品目によっては、県内有数の収量（単位面積あたり）を上げている就農者もいることから、成功事例の横展開を図っていく必要がある。
- ・市内の魅力ある農水産物について、認知度が低いため、その向上を図る必要がある。
- ・近年、赤潮や自然災害により、養殖魚などの水産物やびわなどの農産物に大きな被害が発生しており、これに対応できる強い産地づくりを進める必要がある。

取組方針

●水産業・農業の担い手創出

- ・学生が実際に水産業の現場に触れる機会の創出や週末漁師、定年漁師、半農半漁等の年齢や働き方に制約がない多様なかたちによる水産業の検討、また、漁業の協業化、法人化などの新たな水産業経営のあり方検討などに取り組む。
- ・就業相談、実践研修支援、漁船・漁具等の導入支援、着業後のフォローアップといった就業パッケージの充実を図ることで、モデル経営体の創出に取り組む。
- ・就農相談・情報発信、お試し農業体験を通じて都市型農業の魅力発信強化に取り組むとともに、研修支援、就農定着支援、基盤整備及び圃場の環境整備といった就農準備から就農定着までをトータルサポートすることで多様な担い手の確保に取り組む。

●農水産物の付加価値向上・販売力強化

- ・各漁協及び直売所の魚の販売先開拓や鮮度保持等の処理方法の研究・普及により付加価値向上及び販売力強化に取り組む。
- ・環境負荷低減に取り組む農業者による活動実施のための計画づくり（みどり認定）を支援し、付加価値の高い農産物の生産を推進する。
- ・市民や観光客に対する農水産物等の販売力強化・認知度向上を支援し、事業者の所得向上を図る。

取組方針

●省力化・効率化の推進

- ・水産業における最新の技術やICT機器について、ながさきBLUEエコノミーと連携した実証試験を実施する。
- ・養殖業のスマート化について、先行して導入したICT機器の有効性や実用性、費用対効果等について検証を行い、養殖産地での普及拡大を図る。
- ・操業や養殖に関するデータを共有し活用することで、効率的な操業や後継者等の育成指導につなげる。
- ・長崎市農業の特徴である施設園芸等において、ICT機器などスマート農業技術の導入により生産性の向上を図るとともに、地域や産地の特性にあった受託組織の設立・運用を進め、新たな収入源の確保や労力活用につなげる。

●リスクに強い産地の育成

- ・著しい物価の変動や赤潮・台風等のリスクが顕在化した際に迅速に対応するため、関係機関と連携した体制づくりを行う。
- ・びわの寒害対策として、県などの関係機関と連携し、簡易ハウスなどの施設の強化や他作物との複合栽培の推進、寒害に強い品種の検討などに取り組む。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 水産業・農業の担い手創出	● 水産業への就業のきっかけづくり	◇	△ →	○ →
	● 高等教育機関等と連携した水産業の専門的人材育成	●	→	→
	● 水産業における多様な働き方及び雇用型漁業の体制づくり	◇	○ →	→
	● 新規就業者（漁業）に対する研修及び研修後のフォローアップ支援	●	→	● →
	● 六次産業化に取り組む漁業者組織への活動支援	→	→	→
	● 水産業就業フェア・体験ツアーの実施	◇	○ →	→
	● 関係機関が連携した就農相談及び情報発信の充実	○	→	● →

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 水産業・農業の担い手創出	● お試し農業体験の実施	○	→	→
	● 中高年層に対する就農準備（研修）期間の支援	○	→	→
	● 農業後継者における就農開始時の経営支援	◇	○	→
	● 基盤整備、圃場の環境整備及び就農後のフォローアップ支援	→	→	→
● 農水産物の付加価値向上・販売力強化	● 水産物の出荷先の開拓、加工品への活用等の促進	◇	○	→
	● 魚の高度な処理方法の研究・試験・普及	○	→	→
	● 農産物のみどり認定の推進	○	→	→
	● 生産者と流通のマッチングやメディアへの露出促進	●	→	●
● 省力化・効率化の推進	● 水産業における最新の技術や機器等についての実証	○	→	→
	● 水産業における操業や養殖に関するデータの共有・活用による操業・育成指導	●	→	→
	● <u>水産業における漁業設備等の生産性向上促進</u>	○	○	→
	● 施設園芸におけるスマート農業技術の導入	→	●	→
	● 農業における作業受託組織の設立・運用	→	→	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● リスクに強い産地の育成	● 水産業・農業における物価高騰に対する支援	●	●	→
	● 赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築	●		→
	● びわ産地における気候変動対策及び補完作物の取組み推進	○	●	→

◇ : 検討 △ : 一部実施 ○ : 実施 ● : 拡充

現状と課題

- ・産学官金が連携してオープンイノベーションの推進、スタートアップ支援に取り組んできたことで、スタートアップエコシステムの形成が進みつつあるが、プロジェクト創出・マネジメントに関わるリソース不足などの課題もあり、その機能を十分に発揮できていないことから、多様なプレーヤーの創出と、その成長を絶えず促していくためには、支援体制の強化を伴う新たなアプローチが必要である。
- ・政府が「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、国全体でスタートアップ育成が進んでいく中、長崎市においても地域課題の解決と経済成長につながる、より効果的なスタートアップ・起業支援に取り組む必要がある。
- ・長崎においては、イノベーションの創出を支援するうえで、産学官金による協力関係ができており、また、まちの近くに豊かな資源・実証フィールドを有するなど強みもあることから、そうした強みを活かしていく必要がある。

取組方針

●イノベーションコミュニティ活性化

- ・長崎特有の強みを活かし、イノベーションを創出する土壌のさらなる醸成のため、成長分野のイノベーション創出に取り組むか、または、関心のある企業と、人材が広く継続的に交流するコミュニティの充実・活性化を図り、新たな知見やネットワークの取得によって新事業の創出につなげる。

●官民連携・新規事業プロジェクト創出

- ・地域に存在する課題や資源を抽出し、実証フィールドの選定も行いながら、その解決や活用によって新規事業につながるプロジェクトを継続的に生み出していく。
- ・公共空間利活用の社会実験等を通じ、新たな産業を担う人材の発掘・育成等を図る。

●イノベーション・グローバル人材育成

- ・今後キャリア選択を行っていくこととなる学生や若い世代をターゲットとして、グローバルな市場で活躍する起業家やビジネスマンと交流する機会の創出、インターンの実施などに取り組み、将来的な長崎市のイノベーション人材の確保やグローバル人材の育成につなげる。

●スタートアップエコシステム※強化

※ 協力・連携を通じて事業が生まれ、続いていく仕組み。

- ・スタートアップの定着につなげるため、県内支援機関や他都市と連携し、特に成長分野のスタートアップへの実証フィールドの提供や社会実装の推進、地場企業等との関係構築に向けた各種支援を実施する。

(4) 取組項目

C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出

重点テーマ

C 新たな産業の創出

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● イノベーションコミュニティ活性化	● デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野ごとにコミュニティを形成	○	→	→
	● コミュニティ創出・育成・拡大イベントの実施	○	→	→
	● SNSを活用した情報発信	○	→	→
	● ワークেশンの制度導入を検討する企業の受入	●	→	→
● 官民連携・新規事業プロジェクト創出	● 官民連携による新規事業を創出する仕組みの構築・運用	○	→	→
	● オープンイノベーション型の新たなビジネスモデル創出の支援（成長分野ごとに重点化）	○	→	→
	● 公共空間利活用を支援する仕組みづくりとまちに賑わいと活力を生み出すプレイヤーの育成	→	→	→
● イノベーション・グローバル人材育成	● 学生とスタートアップ起業家やグローバルに活躍する企業人との交流機会の創出	○	→	●
● スタートアップエコシステム強化	● セミナー、実践的な起業プログラムの実施	●	●	●
	● スタートアップ企業の実証事業サポート体制の構築、フィールドの提供等の実施	◇	○	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

現状と課題

- ・コロナ禍に加え、原油や原材料価格の高騰などの影響は、消費行動や企業活動の変容をもたらし、SDGsなど国際的な取組みや技術の進化なども相まって、産業構造は転換期を迎えているが、こうした環境の変化に対応する事業者の新たな取組みを後押ししていく必要がある。
- ・特に長崎市の産業と親和性が高い農漁業、デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流などにおける成長分野については、活力強化に向けた支援の継続・拡充が求められる。
- ・近年、立地が進んでいるIT関連企業を中心とした研究開発拠点については、イノベーションを生み出す原動力として期待されることから、知の集積拠点形成を目指し、関連企業の誘致はもとより、市内研究機関や地場企業等の連携強化、高度専門人材の確保・育成などの取組みを進める必要がある。

取組方針

●成長産業の誘致

- ・長崎県、長崎県産業振興財団と連携し、デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野の関連企業を誘致する。

●企業の受入環境整備

- ・事業用地等の確保を含め、新たな企業を受け入れるための環境整備を行い、雇用機会の拡大、産業振興につなげる。

●デジタル産業の強化

- ・産学官で連携したデジタル人材の確保・育成に取り組むとともに、誘致企業と地場企業の交流を促進し、新たなビジネスの創出につなげる。

●海洋産業の集積と育成支援

- ・造船をはじめとする海洋関連産業の脱炭素化への対応や新分野進出を図るため、高付加価値船建造や洋上風力発電事業への参入支援に取り組むとともに、地元発注率を高めるためのサプライチェーン構築支援を行う。

●生命科学関連産業の育成支援

- ・産学官金で連携し、関係者間のネットワーク構築や情報共有を図るなど医工連携分野への地場企業の参入を支援する。

●環境分野の地場企業振興

- ・企業の研究開発拠点などと連携し、実証フィールドの提供や協業可能性などを検討することで、地場企業や誘致企業の環境産業分野への参入を促す。

●地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成

- ・市内製造業の事業拡大や収益増につながる新たな取組みを支援するとともに、特にGXを牽引するリーディング企業の育成・支援に取り組む。

(4) 取組項目

C 2 成長分野の強化

重点テーマ

C 新たな産業の創出

取組内容

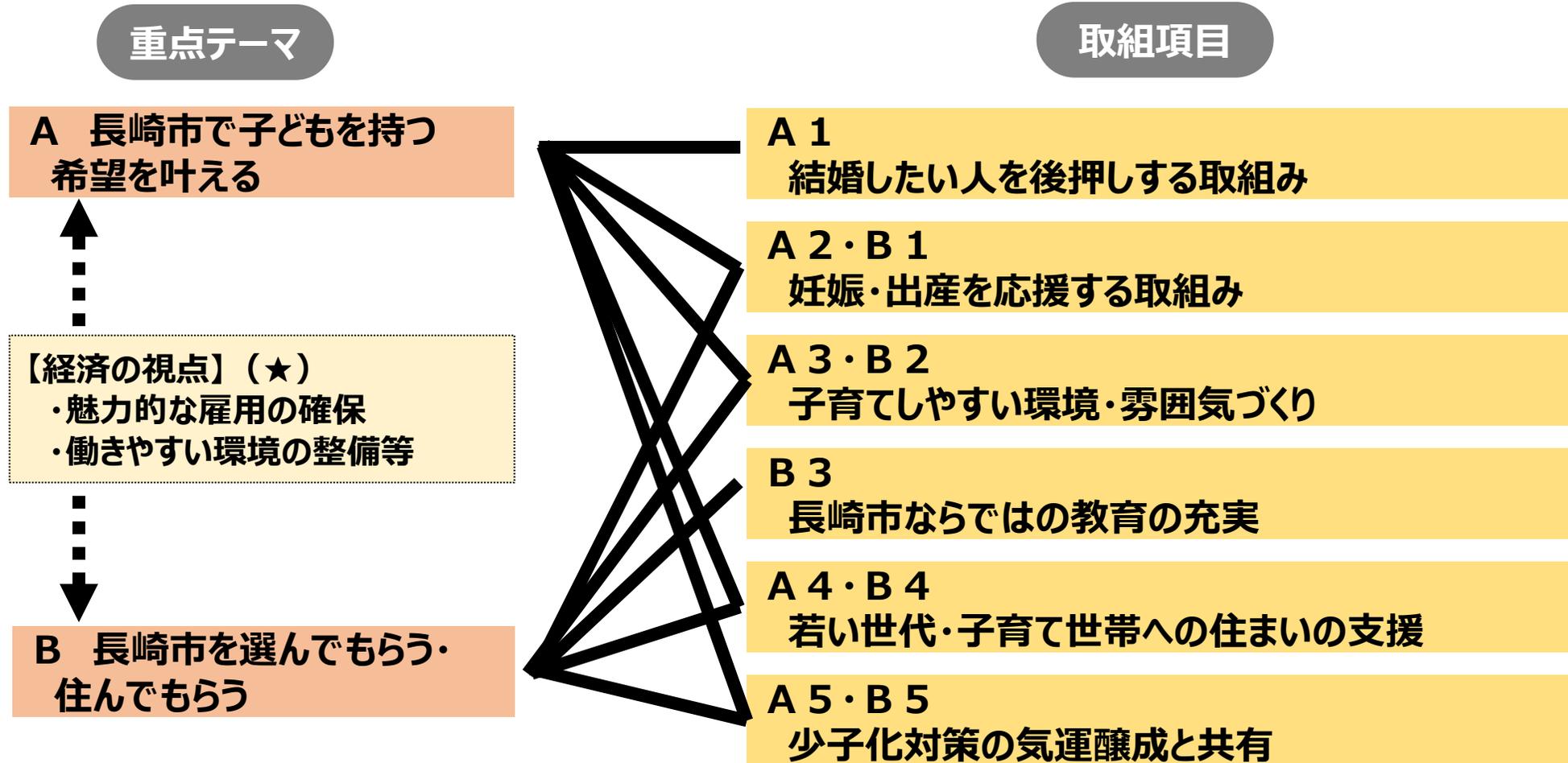
取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 成長産業の誘致	● 長崎県、長崎県産業振興財団と連携した企業誘致の推進			→
	● 研究開発型企業の立地推進			→
● 企業の受入環境整備	● 企業立地用地の整備（為石浄水場跡地）	○		→
	● 新たな企業立地用地の候補地検討	◇	→	
	● 住宅の供給量増加につながる都市計画制度等の運用	●		→
● デジタル産業の強化	● 高度専門人材の育成・確保			→
	● 研究開発型誘致企業と地場企業のマッチング	●		→
● 海洋産業の集積と育成支援	● 海洋産業の人材育成支援（資格取得等）	○		→
● 生命科学関連産業の育成支援	● 医療・福祉機器等ものづくり検討会と連携した支援の取組み	◇	○	→
	● 臨床現場と大学、地場企業をつなぐ仕組みの検討	◇	○	→
● 環境分野の地場企業振興	● 産学官連携による地域の脱炭素化に向けた取組推進	●		●
	● 市内企業の再生可能エネルギー分野への参入支援	◇	○	→
● 地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成	● GXをはじめとした成長分野の新事業展開、設備投資、研究開発、新製品・サービス、ビジネスマッチング支援	○	●	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充



4 - 2 少子化対策プロジェクト

(2) 取組体系（重点テーマと取組項目）



(★) 少子化対策については、魅力的な雇用の確保や働きやすい環境の整備など、経済的な要素が深く関係していることから、経済再生プロジェクトにおいても、少子化対策の視点を持ちつつ、政策を連携させながら進めていく。

(5) 取組項目

A 1 結婚したい人を後押しする取組み

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

現状と課題

- ・ 20代の未婚の方では、いずれ結婚したいと考える方が約8割以上を占める一方、全ての年代において未婚率は増加しており、結婚の希望はあるもののその実現に至っていない方々の存在があると考えられる。その背景には「安定した雇用」や「出会いの場の提供」などを望む声が多い。
- ・ 交際や結婚に対する価値観の多様化により、出会いの形も変化しており、それぞれの希望に沿った支援が必要である。
- ・ 結婚に際し、結婚資金や住まいなどをハードルとして感じている人が多い。

取組方針

● 交際・結婚支援

- ・ 結婚を希望しているものの、交際や結婚に至っていない様々な要因を捉え、交際や結婚に向けた後押し支援を行う。

● 結婚に対する気運の醸成等

- ・ 民間企業と連携し、結婚に対する気運の醸成や婚姻した方々を祝福する仕組みを構築することなどにより、まち全体で結婚を希望する若い世代等を応援する。

(5) 取組項目

A 1 結婚したい人を後押しする取組み

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 交際・結婚支援	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（出会いの場の創出）	○	→	→
	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（効果的なセミナー）	○	→	→
	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（相談体制の構築）	○	→	→
	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（情報発信）	○	→	→
● 結婚に対する気運の醸成等	● <u>ながさきカップル</u> 応援パスポートの制度設計・展開	◇	○	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(5) 取組項目

A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み

重点テーマ

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

現状と課題

- ・産後の心身の不調や育児不安を軽減してほしいなど、産後の精神的・経済的サポートを望む声がある。
- ・妊娠・出産期においては、おなかの張りや貧血、産後のメンタルの変化や妊娠期特有の体調の変化により様々な病気にかかりやすく、その医療費などの経済的負担や母体の健康に係る不安を抱えている。
- ・妊婦健診において、血液・血圧・尿など14回の健診費用について助成しているが、一部の検査項目については自己負担が生じる場合があり、負担となっている。

取組方針

●妊産婦支援

- ・妊婦が妊娠期を健やかに過ごせるよう、経済的・精神的不安を軽減するための支援を行う。
- ・お腹の赤ちゃんの発育や母体の健康に係る不安を軽減するための支援を行う。
- ・産後の心身の不調や育児不安を軽減するため、支援の必要な母子に対して心身のケアや育児支援を行う。

(5) 取組項目

A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ
希望を叶える
B 長崎市を選んでもらう・
住んでもらう

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 妊産婦支援	● <u>妊娠期の家事代行サービスの助成</u>			○→
	● 産後ケアの充実（ショートステイ、デイケア、アウトリーチ）	●	●	●→
	● 妊娠期から出産期に係る経済的支援	◇		→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(5) 取組項目

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

重点テーマ

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

現状と課題

- ・子育て家庭を対象としたアンケートなどでは、子育てにお金がかかり経済的不安を感じている人が多い。
- ・「保育所等で一時預かりなどのサービスの充実」や「気軽にこどもを預けられる場所を増やしてほしい」という声が多くあり、様々な家庭の事情を考慮した支援が必要である。
- ・こどもの遊び場を増やしてほしいという声が多くあり、こどもがのびのびと遊べる環境が望まれている。
- ・こどもの発達に不安を抱えている子育て家庭が増えていることから、日常生活におけるこどもや保護者の困り感等を早期に把握し、こどもの特性に応じて寄り添った支援につなげるための健診の実施と発達障害児等の相談、診療、療育体制の充実を図る必要がある。
- ・情報発信の面で、長崎市が行っている様々な子育て支援施策を届けたい相手にうまく伝えきれていないことから、子育てしやすいまちと実感が得られていない可能性がある。
- ・共働き世帯などの増加により、特に女性への育児の心理的・肉体的負担が大きくなっており、それらへの支援が求められている。
- ・家事・育児等の不安を抱えている子育て家庭や、妊産婦、ひとり親家庭等の実態やニーズの把握、その方々に対する寄り添った支援が必要である。

(5) 取組項目

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ
希望を叶える
B 長崎市を選んでもらう・
住んでもらう

取組方針

- **子育て支援（経済）**
 - ・子育て世帯への経済的支援について、効果的な取組みを見極め、実施する。（国等への要望含む。）
- **子育て支援（精神）**
 - ・妊産婦、子育て家庭への相談支援体制や子どもの一時的な預かりを充実するなど、育児の負担（心理的・肉体的）軽減につながる取組みを実施する。
 - ・こどもの発達に不安を抱える子育て家庭を支援するため、乳幼児に対する健診の充実や早期診療、療育を行うとともに相談体制を整備する。
- **情報発信**
 - ・安心して、結婚、妊娠・出産、子育てをしてもらえるよう、長崎市が行っている様々な施策を効果的に情報発信する。
- **民間企業と連携した環境づくり**
 - ・民間企業と連携し、子育てしやすい環境づくりに取り組む。

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 子育て支援（経済）	● 第二子以降の保育料無償化	○	→	→
	● 小中学校給食費の無償化 ※R6～7は小中学校ともに物価高騰分について対応。R8は小学校は国の支援に加え、支援の基準額を超える分について対応し無償化、中学校は物価高騰分について対応	△	→	→
	● 保育所等副食費の無償化 ※R6～8は物価高騰分について対応	△	→	→
	● ひとり親家庭の養育費確保支援	○	→	→
	● 乳児の医療費無償化			○
	● こどものインフルエンザ予防接種に関する支援の拡充			●
	● 子育てに係る経済的支援	◇	→	→

(5) 取組項目

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 子育て支援（精神）	● こども家庭センターの設置	○	→	→
	● 専門職による乳児家庭全戸訪問	●	→	→
	● 子ども・子育て支援団体との連携体制づくりの促進	△	→	
	● 子育て世帯への訪問支援の充実	●	→	→
	● 乳児期 ^の 家事代行サービスの助成	○	→	→
	● 子育て短期支援の充実	●	●	●
	● 病児・病後児保育受入施設の充実	●	●	→
	● 保育士の処遇改善（保育の質の向上）			●
	● こども誰でも通園制度の実施		△	○
	● 乳幼児の健康保持及び増進		●	→
	● 発達障害児等の支援の充実	●	●	●
	● 長崎市こども発達センターの ^{充実}		○	●
	● こども相談センターにおける相談 ^{体制} の充実		○	●

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(5) 取組項目

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 情報発信	● 子育て応援情報発信（子育て応援アプリ等）	○	→	●
● 民間企業等と連携した環境づくり	● 民間と連携した子どもの遊び場の確保(子育て家庭等に喜ばれる公園等)	△	→	→
	● 子ども食堂支援の拡充	◇	→	○
	● イーカオサポーター認定による子育て応援取組の充実	○	→	→

◇: 検討 △: 一部実施 ○: 実施 ●: 拡充

(5) 取組項目

B 3 長崎市ならではの教育の充実

重点テーマ

B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

現状と課題

- ・令和5年度の全国学力・学習状況調査において、本市は全国平均を下回る結果となった。学力を向上させるためには、弱点克服を行う必要があるが、児童生徒によって個人差があるため、個に応じた対応が必要である。
- ・子どもたちが抱える困難が多様化・複雑化することなどの理由により、教職員の業務が積み上がり、教職員を取り巻く環境は危機的状況にあることから、教職員の働き方改革は、喫緊の課題となっている。
- ・長崎のまちや自分の住んでいる地域が好きだと思っている小中学生の割合は、一定の水準を維持しているものの、さらに高めることで、より多くの将来の長崎のまちを支える担い手の確保につながる。
- ・交流と文化で栄えてきた長崎において、急速に変化しつづける世界の状況に柔軟に対応し、貢献していくため、次の時代を担うグローバル人材を育むことが必要である。
- ・長崎市の小・中学校の不登校児童生徒は、全国の傾向同様に増加を続けており、平成30年度の502人が令和5年度には1,156人と約2倍に増加している。

取組方針

● 学びの支援

- ・ICTを取り入れながら個別最適な学びを実現し、学力の確かな向上を図る。
- ・教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の増員により、教職員の負担を軽減し、教育活動のより一層の充実を図る。

● 長崎のまちを支える担い手の育成

- ・地元への愛着を深めながら、キャリア教育の充実などにより地域の担い手を育てていく。

● グローバル教育の充実

- ・言語や文化に対応する理解を深め、自ら進んで外国人と交流しようとする国際感覚豊かな子どもの育成を図る。
- ・将来、グローバルに活躍したい、貢献したいと思う子どもを支援する。

● 誰ひとり取り残さない不登校支援

- ・不登校やその傾向がある子どもたち一人一人のニーズに応じた、多様な学びの場や機会を提供することで、誰一人取り残さない教育を実現する。

(5) 取組項目

B 3 長崎市ならではの教育の充実

重点テーマ

B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 学びの支援	● 学習eポータル及びAI 型教材 (Qubena) の導入	○	→	→
	● <u>スクール・サポート・スタッフの増員</u>			○→
	● 最新のテクノロジー (VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど) に触れる場の創出	△	→	→
● 長崎のまちを支える担い手の育成	● 「ながさきの魅力」発見・発信学習等の実施	○	→	→
	● 県外の中学校との生徒会リーダー交流会の実施	○	→	→
	● 将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施	○	→	→
	● <u>長崎スタジアムシティと連携して、多様な学びに繋げるこども体験事業を実施</u>		○	→
● グローバル教育の充実	● 中学生平和Englishリーダーの育成	○	→	→
	● <u>AIの英語の授業等での活用</u>		○	→
● 誰ひとり取り残さない不登校支援	● 学びの支援センター・校内別室による支援	●	→	→
	● アウトリーチ型支援の充実 (SSWの増員)	●	→	→
	● 仮想空間 (メタバース) を活用した登校支援	△	○	→
	● 学びの多様化学校の設置	◇	→	○→

◇: 検討 △: 一部実施 ○: 実施 ●: 拡充

(5) 取組項目

A 4・B 4

若い世代・子育て世帯への住まいの支援

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ
希望を叶える
B 長崎市を選んでもらう・
住んでもらう

現状と課題

- ・若い世代や子育て世帯が希望する住宅（用地含む）が少ないため、長崎市に住む選択肢が狭まっている。
（民間賃貸住宅の家賃が高い、新築するための住宅用地がないなど）
- ・「住宅」を理由とした県内他都市への人口転出の傾向がある。

取組方針

●住まいの支援

- ・若い世代・子育て世帯が希望する住宅を選択しやすくなる取組みを実施する。
- ・市営住宅（用地含む）を活用し、若い世代・子育て世帯が希望する住宅を選択しやすい環境や制度を整える。
- ・市民や企業等と協力・連携し、若い世代・子育て世帯の住まいに関する環境の改善を図る。

(5) 取組項目

A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
 B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 住まいの支援	● 市街化調整区域における開発許可基準の見直しによる住宅用地の供給の促進	○		→
	● 住みよかプロジェクト協力認定制度（民間連携手法）を用いた住宅に関する地域課題の解決	●		→
	● 住みよかプロジェクト協力認定制度（民間連携手法）等を用いた空き家の流通促進による住宅の供給の促進	●		→
	● 若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する相談支援	●		→
	● 市営住宅余剰地を活用した若い世代・子育て世帯に向けた住宅の供給の促進	△		→
	● 市営住宅を活用した子育て世帯に向けた住環境の整備	◇	○	→
	● 若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する経済的支援	△	●	● →

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

(5) 取組項目

A 5・B 5 少子化対策の気運醸成と共有

重点テーマ

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

現状と課題

- ・長崎市では、子育て支援や教育の充実など様々な少子化対策を実施しているが、その情報発信は各部局からそれぞれのサービスの受益者に対してのみ行われており、サービスの受益者以外については届けられていない。特に若い世代等には、長崎市が交際・結婚の応援、子育て支援、教育環境の充実に取り組んでいるというイメージが伝わっていない。
- ・本市の人口減少対策をはじめとする今後の人口戦略のあり方について、地域の多様な主体がそれぞれの役割を認識し、自主的・主体的に取り組を進めていく必要がある。

取組方針

●情報発信

- ・安心して、結婚、妊娠・出産、子育てをしてもらえるよう、長崎市が行っている様々な施策を一体的、効果的に情報発信する。

●民間企業等と連携した気運づくり

- ・民間企業や関係機関等と連携し、少子化を含む人口減少の現状や今後の見通し、社会構造の変化などについて共通認識を持ち、地域の多様な主体の意識の醸成を図るための取組を行う。

(5) 取組項目

A 5・B 5 少子化対策の気運醸成と共有

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ
希望を叶える
B 長崎市を選んでもらう・
住んでもらう

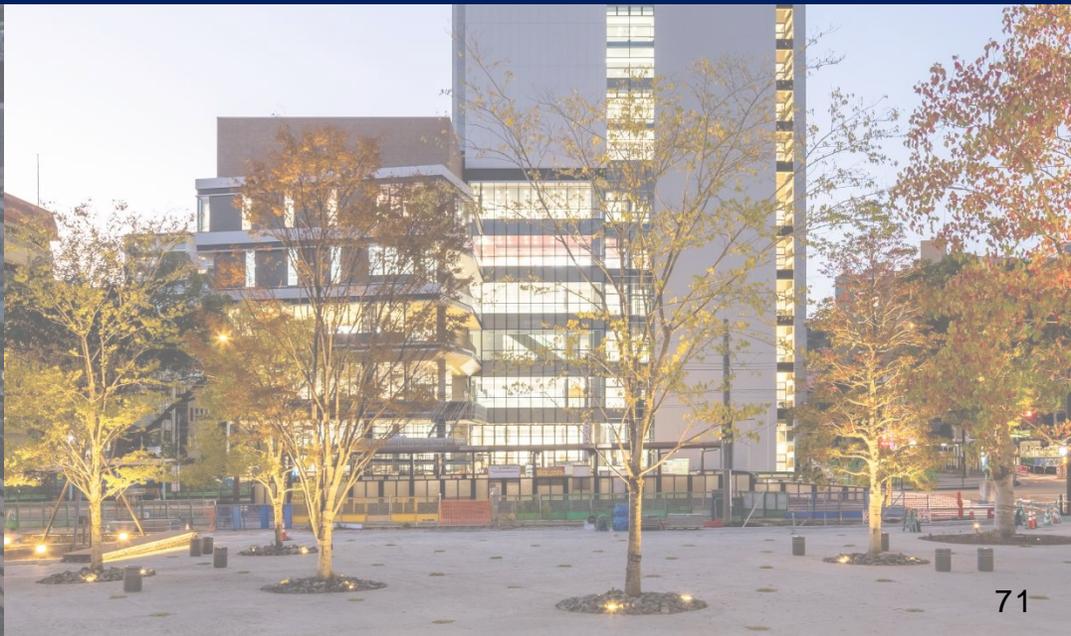
取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 情報発信	● 少子化対策に係る情報発信（結婚、妊娠・出産、子育て期等）	○ →		
● 民間企業等と連携した気運づくり	● 人口減少対策シンポジウムの開催		○	
	● <u>対話型地方創生ワークショップの開催</u>			○ →

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充



4 - 3 新市役所創造プロジェクト



(1) プロジェクトの目的

ミッション
(使命)

新しい時代の市役所の創造

人口減少対策の成果を具現化するための重点プロジェクト
“経済再生プロジェクト”と“少子化対策プロジェクト”を
強力に推進するための基盤づくりとして、

時代の流れにあった行政サービスの提供や働き方、行財政運営に転換する

Mission

ビジョン
(目標)

**経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を有効活用し、
時代の変化に対応した持続可能な経営を行っている市役所**

Vision

バリュー
(行動指針・価値観)

市民
視点

貢献

挑戦
成長

未来
志向

思いやり

Value

(4) 取組体系（重点テーマと取組項目）

重点テーマ

取組項目

A 市役所を担うひとづくり

A 1 人材獲得

A 2 人材育成

A 3 人材活用

A 4 職場環境整備

B 時代にあった市役所経営

B 1 市民サービスの最適化

B 2 財政運営の健全化

B 3 市民との対話と協働の充実

ヒト

モノ

カネ

情報

現状と課題

- ・人材の流動化や働き手の価値観の変化から、民間企業を含めた**人材獲得競争が激化**しており、新規採用職員の獲得が年々厳しくなっている。特に技術職においては、その状況が顕著である。
- ・**若手職員の離職が増加**しており、一部の職種では定数確保が難しくなっている。
- ・職員の年齢構成に偏りがあり、特に**中堅職員（30代後半～40代前半）が不足**している。
このため、**人材獲得の強化**が必要である。

取組方針

- **採用情報のPR強化**
採用情報のPRを強化し、受験者数の増加を図る。
- **採用試験の実施方法等の見直し**
採用試験の年齢区分等を見直し、民間経験者向けなど中堅職員の積極採用を行う。
- **専門人材の積極的な獲得**
専門知識を持った外部人材の積極的な確保を図り、デジタル化やグローバル化などの行政課題の多様化に対応する。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 採用情報のPR強化	● 採用サイト開設及び採用プロモーションの実施	○	●	→
	● 有給インターンシップの実施		○	→
● 採用試験の実施方法等の見直し	● 採用試験の受験年齢の拡大	○		→
	● 採用試験における民間等経験者枠の刷新	○		→
	● 面接会場の拡大		●	→
● 専門人材の積極的な獲得	● 民間企業からの外部人材確保	○	●	● →

◇ : 検討 △ : 一部実施 ○ : 実施 ● : 拡充

現状と課題

- ・人口減少やDX、SDGs、ダイバーシティ、グローバル化など、複雑化・多様化する行政課題やニーズへ対応するため、**職員に求められる能力が変化**してきている。
- ・職員の能力を発揮させ、組織の成果を最大化させる**管理監督職のマネジメント力の向上が求められている**。
- ・財源や人的資源も限られており、特に、**中堅職員が不足**している。
- ・職員のデジタルリテラシーが低く、**全職員のデジタル技術の理解やDX推進人材の育成が不十分**である。
このため、**人材育成の充実**が必要である。

取組方針

- **研修制度の内容の充実**
職員に求められる能力の変化や職員採用の大きな変容を踏まえ、職員研修制度の内容を充実させ、職員の能力向上を図る。
- **管理監督職のマネジメント力向上対策**
社会の変化に対応できる職員の育成と組織づくりを進めるため、管理監督職のマネジメント力向上対策を図る。
- **資格取得助成制度の見直し**
職員が自発的に学ぶことができる環境を整えるため、資格取得助成制度の助成額や助成対象資格の拡充を行う。
- **職場での人材育成の充実**
定年引上げを踏まえ、高齢期職員の多様な知識や経験を職場での人材育成に活かし、職員の能力向上を図る。
- **デジタル人材の育成**
職員に必要なデジタルに関する知識・技術・能力を明確にし、全体的なデジタルリテラシーの底上げを行うとともに、デジタル化の推進を担う専門人材の育成を図る。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 研修制度の内容の充実	● 選択研修の充実		●	● →
	● e-ラーニングの実施	◇	○ →	→
	● 民間企業等と接する研修への参加		○ →	→
● 管理監督職のマネジメント力向上対策	● 外部講師による新任係長研修及び管理職向け1on1ミーティング研修の実施	○ →	● →	→
● 資格取得助成制度の見直し	● 資格取得助成制度の助成額や助成対象資格の拡充		● →	→
● 職場での人材育成の充実	● 高齢期職員の活躍による職場における人材育成	○ →		→
● デジタル人材の育成	● 全職員のデジタルリテラシー研修	○ →		→
	● デジタル推進人材の育成	● →	● →	● →
	● データ利活用人材の育成【B1へ再掲】	○ →	● →	● →
	● 外部講師による管理職員向けDX講演	○ →		→

◇: 検討 △: 一部実施 ○: 実施 ●: 拡充

現状と課題

- ・エンゲージメント*調査において、挑戦する風土や部局間の協力を表す組織風土のエンゲージメントスコアが特に低い。
- ・全庁的に通常業務に追われ、DXの導入など、**新しいことにチャレンジする余裕や意欲がない**。
- ・財源や人的資源も限られており、特に、**中堅職員が不足**している。
- ・令和3年度からICT採用を導入しているが、全庁的には**ICT人材が不足**している。
このため、**職員一人ひとりが能力を発揮できる仕組みを構築し、人材活用を図る必要がある**。

取組方針

● 新たな人材登用の仕組みの構築

新たな人材登用の仕組みの構築に取り組み、職員のチャレンジ意欲の尊重と自発的・主体的なキャリア形成を図る。

● 人事評価制度の積極的な活用

組織全体の士気高揚や職員の能力開発を促進するため、職員個々の能力・適性や実績等を的確に把握し、適材適所の人員配置やメリハリのある処遇へ活用する。

● 定年引上げを踏まえた適正配置

定年引上げを踏まえた配置の検討を行い、高齢期職員の多様な知識や経験を積極的に活用し、幅広い職務における活躍を促す。

● 現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置

情報部門が中心となり現場へのデジタル化支援を行うとともに、デジタル推進人材の効果的な配置を行い、都市及び行政のデジタル化を推進する。

● 職員の主体的なキャリア形成の支援

職員が仕事にやりがいを感じ、職員の主体的な業務遂行や自発的な能力開発を促進するため、キャリア形成を支援する。

● 能力が最大限に発揮できる人事配置

職員が能力を最大限に発揮できるよう、職員が持つ知識・技能やキャリアビジョンなどを踏まえた人事施策を講じる。

* エンゲージメント

働き手にとって、組織目標の達成と自らの成長の方向が一致し、仕事へのやりがい・働きがいを感じる中で、組織や仕事に主体的に貢献する意欲や姿勢を示す概念

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 新たな人材登用の仕組みの構築	● <u>庁内公募制度の導入</u>	◇	○ →	
● 人事評価制度の積極的な活用	● <u>人事評価研修や制度見直しの実施</u>	◇ →	●	→
● 定年引上げを踏まえた適正配置	● <u>高齢期職員の適正配置及び研修（受入所属向け含む）の実施</u>	○ →		→
● 現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置	● 情報部門職員による支援の強化	△	○ →	→
	● デジタル推進人材の効果的な配置	◇	○ →	→
● 職員の主体的なキャリア形成の支援	● 外部講師によるキャリア形成支援研修の実施		○ →	→
● 能力が最大限に発揮できる人事配置	● タレントマネジメントシステムの導入		○ →	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

現状と課題

- ・エンゲージメント調査において、全国の同規模の企業などと比べ、**エンゲージメントスコアが低い**結果であり、**職員が疲弊**している。
- ・1人当たり月平均**時間外勤務は遡増**しており、**業務量が増加傾向**である。また、**年次休暇取得数も低迷**している。
- ・**職員のメンタルヘルス不調による休職者数は高止まり**しており、**若手職員（30代以下）の離職者数が増加**している。
- ・新庁舎においてはWi-Fi環境の整備、事務用ノートパソコンの配置などデジタル化が進んでいるが、窓口職場や出先機関においては一部**デジタル環境の整備が遅れている**。
このため、**職場環境整備**が必要である。

取組方針

- ホワイト・ワークチャレンジの推進**
仕事をやめる・へらす・かえるプロジェクトなどのホワイト・ワークチャレンジに取り組み、働きがい・働きやすさを実感できる仕事・職場の実現を目指す。
- 職員のエンゲージメント向上対策**
職員のエンゲージメント向上対策に取り組むことにより、働きやすい・働きがいのある職場づくりを行い、仕事の生産性を高めて、市民サービスの向上を図る。
- 職員のワークライフバランスの推進**
休暇を取得しやすい環境整備を進めるとともに、男性職員の産休など育児関連制度の周知を行うなど、多様な人材が活躍しやすい職場づくりを進め、職員のワークライフバランスを推進する。
- カスタマーハラスメント対策**
カスタマーハラスメントに対して組織として適切に対応し、職員が安心して職務に専念できる職場環境の実現を図る。
- 新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備**
生成AIなど新たなデジタル技術を積極的に活用し、業務の効率化を進めるとともに、職員にしかできない業務に注力できるようデジタルツールを利活用できる環境整備を進め、庁内のデジタル化の推進を図る。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● ホワイト・ワークチャレンジの推進	● ホワイト・ワークチャレンジの推進	●		
● 職員のエンゲージメント向上対策	● エンゲージメント調査及び職場改善の継続実施	○		
● 職員のワークライフバランスの推進	● 時間外勤務の縮減、年次休暇の取得促進、育児休業取得の推進など職員のワークライフバランスの実現にむけた取組みの実施			
● カスタマーハラスメント対策	● 録音アナウンス及び録音機器の導入		○	
● 新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備	● 出先機関のWi-Fi環境の段階的整備	○	●	●
	● 職員一人一台のノートパソコンの配置	●		
	● 生成AI（チャットGPT等）の導入【B1へ再掲】	△	○	●
	● 電話録音内容のテキスト化	◇	○	
	● デジタル技術等を活用したBPRの推進【B1へ再掲】		○	

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

現状と課題

- ・デジタル技術の活用により生産性を向上することで、市民サービスを継続して提供できるよう、**デジタル化の推進が求められている。**
- ・2050年CO2排出実質ゼロを目指す『**ゼロカーボンシティ長崎**』の実現に向けた**市民・事業者・行政の機運醸成や取組みが遅れている。**
- ・新たな行政需要への的確な対応や財政の持続性の確保など、時代にあった**行財政運営の転換が求められている。**
- ・行政需要が複雑・多様化していく中で、激しい時代の変化に対応した**施策の推進が求められている。**
- ・行政課題の解決に向けて、**官民連携による事業効果最大化の取組みが不十分**である。
- ・人口減少期における**公共施設の見直しが進んでいない。**
このため、**市民サービスの最適化**が必要である。

取組方針

- **デジタル技術やデータの効果的な利活用**
デジタル技術やデータの効果的な利活用を進め、業務の効率化を図り、質の高い市民サービスを提供する。
- **ゼロカーボンシティ長崎の実現**
ゼロカーボンシティ長崎の実現に向けた取り組みを推進し、環境と経済の好循環を図る。
- **これまでの行政経営の在り方の見直し**
これまでの行政経営の在り方の見直しを行い、市民サービスの向上や財政の持続性の確保を図る。
- **改善を導き出す施策評価の実施**
これまでの施策評価を見直し、施策の着実な推進や職員の政策形成能力の向上を図る。
- **官民連携の推進**
官民連携による地域課題の解決や市民サービスの向上・コスト削減等をハード・ソフトの両面で全庁的に推進し、市民サービスの向上を図る。
- **公共施設の適正配置**
公共施設の適正配置を進め、コストの削減を図り、持続可能な市民サービスを提供する。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● デジタル技術やデータの効果的な利活用	● 生成AI（チャットGPT等）の導入【A4から再掲】	△	○ → ● →	● →
	● デジタル技術等を活用したBPRの推進【A4から再掲】		○ →	→
	● データ利活用人材の育成【A2から再掲】	○ →	● →	● →
	● データ利活用に係るICT環境の整備	△	○ →	● →
	● データ利活用に係る仕組みの構築	◇	◇	○
	● 被災者台帳作成に係るシステムの導入		○ →	→
	● 外部専門家を活用した長崎市DX推進計画の見直し	○ →	→	→
	● 公金支払方法のキャッシュレス化推進（オンライン）	○ →	● →	● →
	● 公金支払方法のキャッシュレス化推進(窓口)	● →	● →	● →

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● ゼロカーボンシティ長崎の実現	● 「歴史文化」×「夜景観光」×「脱炭素」が融合した長崎市版サステナブルツーリズムの世界発信（脱炭素先行地域づくりの推進）	○	●	●
	● （株）ながさきサステナエナジーからのながさきエコライフ基金への寄付【B2へ再掲】	→		
	● 民間活力及び連携による公共施設への再エネ、省エネ、蓄エネ導入（PPA事業、LED化など）	◇	○	●
	● リユース事業の拡大	●	→	
	● 新しい資源循環の仕組みの導入（プラスチック資源の一括回収・再商品化など）			○
● これまでの行政経営の在り方の見直し	● 新たな行政経営プランの策定・実施	○	→	
● 改善を導き出す施策評価の実施	● 変化が激しい時代に対応した施策評価の実施	●	●	●
● 官民連携の推進	● <u>ハード・ソフト両面からの全庁的な官民連携の推進（PPP/PFIの導入、包括連携協定の締結、官民連携に係る総合窓口の設置運営や指針の策定など）</u>	●	●	●
	● 維持管理業務（保守点検・維持管理・修繕）の包括委託の導入	◇	○	●
● 公共施設の適正配置	● 公共施設マネジメントの推進	→		

現状と課題

- ・中期財政見通し（令和6～10年度）において、大型事業実施による**公債費及び市債現在高は高い水準**にあるとともに、人口減少等の影響により**普通交付税や個人市民税は減少傾向にある**。戦略的な収支改善を実施することで財政運営のための**基金は一定維持できるものの減少傾向**である。
- ・ふるさと納税は、今後拡大する可能性がある市場であるものの、**都市間競争が激化**している。
- ・人件費や物価、金利等の上昇が続いており、今後も**行政コストが上昇**する可能性がある。
- ・**市税等の徴収率**について、近年上昇傾向であるが、中核市と比較すると低い状況にあり、改善する余地がある。このため、**財政運営の健全化**を行う必要がある。

取組方針

- **個人版ふるさと納税の充実**
クラウドファンディング型ふるさと納税の活用や観光商品など返礼品の拡充により、個人版ふるさと納税の充実を図り、長崎のまちの魅力を発信し、寄附受入額の増加を図る。
- **企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ**
寄附者の共感を得られるような寄附活用事業を設定するとともに、寄附の可能性のある企業に企業版ふるさと納税の積極的なアプローチを行い、寄附受入額の増加を図る。
- **受益者負担の適正化**
行政コストの上昇を踏まえ、使用料や手数料の再算定を行うなど、見直しに向けた具体的な検討を進め、受益者負担の適正化を図る。
- **施設等を活用した財源確保策**
施設等を活用した財源確保策について検討し、収入増加を図る。
- **徴収率向上に向けた取組み**
徴収事務の見直し及び委託化を進め、職員が専門的業務に専念できる効率的な体制を整備することで、徴収率向上を図る。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 個人版ふるさと納税の充実	● クラウドファンディング型ふるさと納税の活用			→
	● 観光商品などの返礼品の充実による個人版ふるさと納税の寄附拡大	●	●	● →
● 企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ	● 積極的なアプローチによる企業版ふるさと納税の寄附拡大	●	●	● →
● 受益者負担の適正化	● 使用料や手数料の見直し	◇	◇	○
● 施設等を活用した財源確保策	● ネーミングライツや広告等の募集			→
	● (株)ながさきサステナエナジーからのながさきエコライフ基金への寄付【B1から再掲】			→
● 徴収率向上に向けた取組み	● 徴収一元化債権の効果的回収に向けた収納・徴収事務の包括的委託	○		→
	● 回収困難債権の収納事務委託	○	●	● →
	● 専門性向上のための徴収体制の見直しや職員研修の実施	○		→

◇ : 検討 △ : 一部実施 ○ : 実施 ● : 拡充

現状と課題

- ・まちづくりに市民の声を活かしていくことが求められている。
- ・ライフスタイルや価値観の多様化などにより、それぞれの市民にとって**必要な情報や情報収集手段も多様化**している。
- ・**地域活動の担い手は不足**しており、対応すべき**地域課題は多様化、複雑化**している。
- ・社会の習慣、仕事の場で**男女平等ではない**と思っている市民の割合が高い。
このため、**市民との対話と協働の充実**が必要である。

取組方針

- **「シンナガサキミーティング」による多様な意見聴取**
市民と市長による双方向・対話型の「シンナガサキミーティング」で多様な意見聴取を行い、幅広い市民の意見やニーズを把握する。
- **分かりやすい情報の発信**
社会動向の調査・分析に基づき、ホームページやSNS等を活用するなど、ターゲットに応じた積極的な情報発信を行い、市の政策や情報を正確にわかりやすく市民に届ける。
- **地域におけるまちづくりの推進**
地域コミュニティ連絡協議会の設立・運営支援を行うとともに自治会、市民活動団体等様々な担い手と連携しながら地域におけるまちづくりの推進を図る。
- **人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成**
人権や男女共同参画の推進に関する講座などを実施するとともに、様々な媒体や関係団体と協力・連携しながら、積極的な啓発を行うことにより、人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成を図る。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 「シナガサキミーティング」による多様な意見聴取	● 「シナガサキミーティング」の開催			→
	● 長崎市公式ホームページのリニューアル	○		
● 分かりやすい情報の発信	● 長崎市公式LINEのリニューアル	○		
	● シティプロモーションの刷新	○		
	● シティプロモーションの発信		○	→
	● 民間事業者による地域貢献休暇制度創設や地域活動への参画を促進する認定制度の創設・普及啓発	○		→
● 地域におけるまちづくりの推進	● 市職員の地域活動休暇（特別休暇）の創設	○		→
	● 地域活動プロモーション事業の展開	○	●	→
	● デジタル化による地域活動支援の充実	○		→
	● クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した地域の活性化	○		→
	● 自治会エリア情報の可視化（データ化）		○	→
	● 人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成	● 人権と男女共同参画に関する市民への啓発の推進		

1 総括

2 令和8年度 重点プロジェクト関連予算全体像

3 各プロジェクトの取組内容

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 アクションプラン（見直し箇所）

<参考 1> 関連事業一覧

<参考 2> 令和8年度の主な取組内容

■関連事業一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度						新規/拡大/ 継続/廃止	担当課	
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)							
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	観光案内機能の整備	・施設の整備・活用やソフト面の施設による観光案内機能強化	総合観光案内所運営費	761	3,429	1,714	0	0	0	1,715	拡大	観光政策課	
				東山手十二番館運営費	-	385	0	0	0	385	新規	観光政策課		
				洋館活用手法等検討費	20,000	15,000	10,000	0	0	5,000	継続	文化財課		
				旧長崎英国領事館運営費	17,185	24,506	0	0	24,506	0	継続	文化財課		
				伝統建造物（旧紅葉本館ほか）	15,500	64,500	30,000	12,000	16,200	0	6,300	継続	文化財課	
				旧香港上海銀行長崎支店記念館運営費	0	0	0	0	0	0	0	継続	観光政策課	
				・公衆無線LANの整備	【再掲】東山手十二番館運営費	-	0	0	0	0	0	0	新規	観光政策課
				観光客受入環境整備費	0	0	0	0	0	0	0	継続	観光交流推進室	
		インバウンド受入環境整備の高度化	・多言語案内標記の改修・充実	観光客受入環境整備費	0	0	0	0	0	0	0	継続	観光交流推進室	
				【再掲】総合観光案内所運営費	0	0	0	0	0	0	0	継続	観光政策課	
			・多言語対応が可能な有償ガイドの確保・育成	観光地域づくり推進費	8,326	7,850	3,925	0	0	3,925	継続	観光交流推進室		
				「明治日本の産業革命遺産」推進費	150	0	0	0	0	0	0	継続	世界遺産室	
			・ベジタリアンやヴィーガンなど多様な食のニーズに対応できる店舗の周知・拡大	観光地域づくり推進費	15,768	7,350	3,675	0	0	3,675	継続	観光交流推進室		
				【再掲】B地場産業支援	0	0	0	0	0	0	0	継続	観光交流推進室 (商業振興課)	
		ワーケーションの受入拡大	・海外リモートワーカー受入態勢の整備 ・官民連携組織の立上げ・支援の充実・受入推進	インバウンド誘致広域連携費（デジタルノマド）	2,000	0	0	0	0	0	0	継続	観光交流推進室	
				ながさきウェルカム推進費	6,328	6,323	121	0	0	6,202	継続	長崎創生推進室		
凡例： 新規事業 拡大事業 廃止事業														

■関連事業一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/ 継続/廃止	担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)							
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源	
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	大規模集客施設立地等による効果の波及	・まちづくりのランドデザイン策定	まちづくりのランドデザイン策定費	10,666	-	-	-	-	-	-	廃止	都市計画課	
			・長崎スタジアムシティと連携した賑わいの創出	長崎スタジアムシティ開業気運醸成費	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止	官民連携推進室
				子ども体験創出事業費(長崎スタジアムシティ関連)	28,604	36,900	1,000	0	0	35,900	0	継続	官民連携推進室	
				プロスポーツ応援事業費	24,419	6,455	0	0	0	3,892	2,563	継続	スポーツ振興課	
				地域活性化事業費(V・ファーレン長崎協働事業、長崎ヴェルカ協働事業)	2,466	-	-	-	-	-	-	-	廃止	中央総合事務所総務課
				スタジアムシティ連携地域活性化事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止	中央総合事務所総務課
				游学都市・ながさき推進費	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止	官民連携推進室
				第7回核兵器廃絶ー地球市民集会ナガサキ開催費負担金	0	-	-	-	-	-	-	-	廃止	平和推進課
			・長崎スタジアムシティ周辺環境整備(道路、サイン等)	【補助】優良建築物等整備事業費幸町地区	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止	都市計画課
				【単独】道路新設改良事業費地方道路等整備事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止	土木企画課
				若者交流施設運営費	2,731	2,552	1,276	0	0	0	1,276	継続	都市経営室	
			・長崎スタジアムシティ経済効果波及	まちのにぎわい創出事業費(長崎スタジアムシティ関連)	112,140	106,380	22,190	0	0	84,190	0	継続	官民連携推進室	
				【再掲】長崎市商店街等再生プロジェクト支援事業費補助金	0	0	0	0	0	0	0	継続	商業振興課	
				【再掲】商店街等プロモーション事業費	0	-	-	-	-	-	-	-	廃止	商業振興課
				【再掲】商店街等にぎわい創出支援費補助金(空き店舗活用)	0	-	-	-	-	-	-	-	廃止	商業振興課
【再掲】商店街等にぎわい創出支援費補助金(繁盛店創出)	0	-		-	-	-	-	-	-	廃止	商業振興課			

凡例：

- 新規事業
- 拡大事業
- 廃止事業

■関連事業一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度						新規/拡大/ 継続/廃止	担当課
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
A 交流拡大	A2 高付加価値化による消費単価の向上	付加価値の高いコンテンツの造成	・宿泊、飲食、交通等の多様な関係者と連携した滞在モデルプランの造成 ・コンテンツ提供事業者等の確保と育成支援	観光地域づくり推進費	9,070	9,324	4,662	0	0	0	4,662	継続	観光交流推進室
				世界・日本新三大夜景推進費	-	9,000	3,500	0	0	0	5,500	新規	観光政策課
			・高付加価値コンテンツの造成と販促強化	観光地域づくり推進費	8,441	4,899	2,449	0	0	0	2,450	継続	観光交流推進室
			・医療ツーリズム導入の可能性調査	-	0	0	0	0	0	0	0	継続	観光交流推進室
			・コンテンツ提供事業者等の確保と育成支援	【再掲】 観光地域づくり推進費	0	0	0	0	0	0	0	継続	観光交流推進室
			観光コンテンツの高付加価値化（食と観光のコンテンツとの掛け合わせ）	観光客誘致推進費（観光客宿泊キャンペーン）	-	52,054	11,027	0	0	0	41,027	新規	観光政策課
		観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築	・関係者と連携した歴史・文化等の棚卸し・再整理	「明治日本の産業革命遺産」推進費	-	0	0	0	0	0	0	継続	世界遺産室
				【ゼロ予算】関係者と連携した歴史・文化等の棚卸し・再整理	0	0	0	0	0	0	0	継続	観光交流推進室
		長崎の魚の魅力発信と拠点づくり	・既存店舗の顕在化による回遊性向上支援 ・長崎の魚を使った食の魅力の発信強化（すし等）	魚のまち長崎推進費	26,410	14,345	6,885	0	0	0	7,460	継続	商業振興課
			・長崎の食文化のブラッシュアップとすし等のコンテンツ化	食・観光高付加価値化事業費	14,000	-	-	-	-	-	-	廃止	商業振興課 (観光政策課)
			・「長崎の食×観光コンテンツ」を活用した誘客促進	【再掲】観光客誘致推進費（観光客宿泊キャンペーン）	-	0	0	0	0	0	0	新規	観光政策課
			・食の拠点づくりの情報収集・官民連携	【ゼロ予算】食の拠点づくりの情報収集・官民連携	0	0	0	0	0	0	0	継続	商業振興課

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止

■関連事業一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/ 継続/廃止	担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)							
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源	
A 交流拡大	A3 戦略的なプロモーション	広域連携の推進と情報発信の効率化	・航空会社に対する路線再開・増便の働きかけ	【ゼロ予算】航空会社に対する路線再開・増便の働きかけ	0	0	0	0	0	0	0	継続	観光交流推進室	
			・欧米豪向けプロモーションの実施	観光地域づくり推進費	10,525	3,568	1,784	0	0	0	1,784	継続	観光交流推進室	
			・東アジア向けプロモーションの実施	平和・観光魅力発信事業費	-	20,000	10,000	0	0	0	10,000	新規	観光交流推進室	
			・西のゴールデンルート等を活かした広域観光の発信	インバウンド誘致広域連携費（GRA）、広島市連携観光キャンペーン事業	18,500	7,000	3,500	0	0	0	3,500	継続	観光交流推進室	
		出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大	・DMO、株式会社ながさきMICE、大学等の関係者連携によるMICE誘致強化	MICE推進費	1,809	1,091	0	0	0	0	1,091	継続	観光交流推進室	
			・スポーツ・文化を目的とした来訪による経済波及効果を高める施策の展開	観光地域づくり推進費	12,039	11,572	3,411	0	0	0	8,161	継続	観光交流推進室	
				【再掲】まちのにぎわい創出事業費（長崎スタジアムシティ関連）	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	官民連携推進室
B 地場産業支援	B1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上	交流人口の回遊につながる仕掛けづくり	市設小売市場費（つきまち横丁整備補助金）	0	-	-	-	-	-	-	-	廃止	商業振興課	
			・拡大する交流人口を商店街等へ誘客するための回遊性向上支援	長崎市商店街等再生プロジェクト支援事業費補助金	1,600	3,724	0	1,000	0	0	2,724	継続	商業振興課	
			【再掲】まちのにぎわい創出事業費（長崎スタジアムシティ関連）	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	官民連携推進室	
			・商店街等の空き店舗への出店支援	商店街等にぎわい創出支援費補助金（空き店舗活用）	8,000	-	-	-	-	-	-	-	廃止	商業振興課
		・商店街等の既存店舗の魅力向上支援	商店街等にぎわい創出支援費補助金（繁盛店創出）	5,000	-	-	-	-	-	-	-	廃止	商業振興課	
		魅力ある商品の開発と広報支援	【12月補正】長崎お土産開発支援費補助金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止	商業振興課
			【再掲】販路開拓促進事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	拡大	商業振興課

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/ 継続/廃止	担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)							
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源	
B 地場産業支援	B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上	新たな販路開拓・営業力強化支援	・SNS等を活用して販路開拓を行う中小企業に対する支援	【12月補正】SNS等活用支援費	0	-	-	-	-	-	-	廃止	商業振興課	
			・営業力強化に向けた支援	【再掲】商店街等プレミアム付商品券等発行支援事業	360,000	0	0	0	0	0	0	0	拡大	商業振興課
		商店街等のデジタル化支援	・デジタル化の普及・促進につながる取組み支援	販路開拓促進事業	45,420	44,694	22,000	0	0	0	22,694	拡大	商業振興課	
				商店街等デジタル化セミナーの開催	160	-	-	-	-	-	-	-	廃止	商業振興課
				商店街等プレミアム付商品券等発行支援事業	0	560,000	147,761	280,000	0	0	132,239	拡大	商業振興課	
				【再掲】商店街等にぎわい創出支援費補助金（繁盛店創出）※R7年度から補助対象事業に「デジタル化」を追加	0	-	-	-	-	-	-	-	廃止	商業振興課
		コミュニケーション力の向上支援	・外国人との交流機会創出などインバウンド対応力強化に向けた支援	多様な人材雇用促進費（インバウンド対応力向上支援）	40	60	30	0	0	0	30	継続	産業雇用政策課	
		B 2 人手不足対策	必要な人材の確保・育成	・企業連携型奨学金返還支援制度の創設・実施	企業連携型奨学金返還支援事業費	17,534	17,827	0	0	0	0	17,827	継続	産業雇用政策課
	・インターンシップを活用した人材育成支援			若年者雇用促進費（企業向け意識啓発セミナー）	1,961	12,399	3,347	0	0	5,705	3,347	拡大	産業雇用政策課	
	・小中学生を対象とした地場産業を知る機会の創出			小中学生向け企業認知度向上プログラム	-	198	99	0	0	0	99	新規	産業雇用政策課	
				多様な人材雇用促進費【再掲】（中学生向け男女平等活躍促進プログラム）	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	産業雇用政策課
				【再掲】新規漁業就業促進費（担い手体験取組事業）	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	水産振興課
	・SNS等を活用した地元で働く魅力の発信			若年者雇用促進費（地元就職促進プロモーション）	11,566	8,966	4,483	0	0	0	4,483	継続	産業雇用政策課	
		若年者雇用促進費（企業紹介サイトの運用）	1,636	1,621	0	0	0	732	889	継続	産業雇用政策課			
・メタバース空間を活用した情報発信や企業と若者の交流イベントの実施	若年者雇用促進費（保護者向け情報発信）	100	193	96	0	0	0	97	継続	産業雇用政策課				
	若年者雇用促進費（メタバース型企業情報発信）	0	-	-	-	-	-	-	-	廃止	産業雇用政策課			

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/ 継続/廃止	担当課	
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源
B 地場産業支援	B 2 人手不足対策	必要な人材の確保・育成	・将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施	観光産業人材育成事業費	1,718	1,718	0	0	0	0	1,718	継続	観光政策課
			・企業に対する若者が魅力を感じる新しい働き方の推進や採用・インターンシップ等の支援	若年者雇用促進費 (人材確保支援費補助金)	5,000	2,000	1,000	0	0	0	1,000	継続	産業雇用政策課
				【再掲】若年者雇用促進費 (企業向け意識啓発セミナー)	0	0	0	0	0	0	0	拡大	産業雇用政策課
			・民間人材による市内企業への人材獲得アドバイザー支援	・民間人材による市内企業への人材獲得アドバイザー支援	0	0	0	0	0	0	0	継続	産業雇用政策課
			・学生と企業をつなぐコミュニティ形成	【ゼロ予算】 若年者雇用促進費 (学生と企業をつなぐコミュニティ)	0	0	0	0	0	0	0	継続	産業雇用政策課
			・移住（二地域居住を含む。）支援の充実 ・都市部での合同企業面談会・移住相談会の実施 ・長崎での創業等を検討する長期滞在者に対する人的・経済的支援	ながさきウェルカム推進費	127,220	126,263	5,414	63,300	0	19	57,530	継続	長崎創生推進室
		多様な人材の活躍促進	・潜在労働者の就労支援・促進	多様な人材雇用促進費 (多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金)	0	300	150	0	0	0	150	継続	産業雇用政策課
				多様な人材雇用促進費 【再掲】(多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金)	0	-	-	-	-	-	-	廃止	産業雇用政策課
			・職場環境の改善による女性の活躍促進	多様な人材雇用促進費 (女性活躍職場環境改善補助金)	2,500	1,500	750	0	0	0	750	継続	産業雇用政策課
				多様な人材雇用促進費 (中学生向け・男女平等活躍促進プログラム)	0	67	33	0	0	0	34	継続	産業雇用政策課
				多様な人材雇用促進費 【再掲】(多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金)	100	0	0	0	0	0	0	継続	産業雇用政策課

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/ 継続/廃止	担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)							
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源	
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	多様な人材の活躍促進	・リスク支援	【ゼロ予算】	0	0	0	0	0	0	0	継続	新産業推進課	
			・高度IT人材の受入促進	多様な人材雇用促進費 (バングラデシュ高度IT人材受入支援)									廃止	産業雇用政策課
			・外国人材の雇用促進	多様な人材雇用促進費 (バングラデシュ高度IT人材受入支援)	4,701	1,705	152	0	0	0	1,553	継続	産業雇用政策課	
				【再掲】多様な人材雇用促進費 (多様な人材セミナー開催費負担金)	1,083	0	0	0	0	0	0	継続	産業雇用政策課	
				多様な人材雇用促進費 (外国人材受入・定着雇用促進補助金)	4,000	3,000	750	1,500	0	0	750	継続	産業雇用政策課	
			・障害者と企業のマッチングによる障害者の雇用促進	福祉と企業の虹の架け橋フェスタ開催費	2,810	2,633	0	0	0	2,633	0	継続	障害福祉課	
		働く環境の整備	・若者が魅力を感じる新しい働き方の推進	【再掲】若年者雇用促進費(企業向け意識啓発セミナー)	3,247	0	0	0	0	0	0	0	継続	産業雇用政策課
				【再掲】多様な人材雇用促進費 (女性活躍職場環境改善補助金)	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	産業雇用政策課
				職場環境改善事業費補助金	-	60,000	36,000	0	0	0	24,000	新規	新産業推進課	
				・高度専門人材の育成・確保・活用	デジタル人材確保支援費	0	0	0	0	0	0	0	継続	産業雇用政策課
	生産性向上支援 (人手不足対応)	・デジタル化推進に係る設備投資支援	伴走型デジタル化支援補助金	5,000	4,400	2,000	0	0	0	2,400	継続	新産業推進課		
			【再掲】チャレンジ企業応援事業費補助金	0	0	0	0	0	0	0	拡大	新産業推進課		
			【再掲】成長分野重点化補助金	0	-	-	-	-	-	-	-	廃止	新産業推進課	
	B3 都市型水産業・農業の推進	水産業・農業の担い手創出	・水産業への就業のきっかけづくり	新規漁業就業促進費 (担い手体験取組事業)	500	500	0	250	0	0	250	継続	水産振興課	
			・高等教育機関等と連携した水産業の専門的人材育成	ゼロ予算	0	0	0	0	0	0	0	継続	水産振興課	
			・水産業における多様な働き方及び雇用型漁業の体制づくり	新規漁業就業促進費 (漁業就業実践研修事業)	1,670	410	0	205	0	0	205	継続	水産振興課	
			・新規就業者(漁業)に対する研修及び研修後のフォローアップ支援	新規漁業就業促進費 (漁業就業実践研修事業) (漁業経営体育成総合支援事業(つなぎ支援))	7,166	9,231	0	1,871	0	1,007	6,353	拡大	水産振興課	
			・六次産業化に取り組む漁業者組織への活動支援	ゼロ予算	0	0	0	0	0	0	0	継続	水産振興課	
			・水産業就業フェア・体験ツアーの実施	新規漁業就業促進費 (受け皿づくり推進事業)	800	801	0	400	0	0	401	継続	水産振興課	

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/ 継続/廃止	担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)							
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源	
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	水産業・農業の担い手創出	・関係機関が連携した就農相談及び情報発信の充実 ・おとし農業体験の実施	就農促進支援事業費	144	661	0	0	0	0	661	拡大	農林振興課	
			・中高年層に対する就農準備(研修)期間の支援	中高年新規就農者給付金事業費	6,100	2,500	0	0	0	0	2,500	継続	農林振興課	
			・農業後継者における就農開始時の経営支援	農業新規参入促進施設	19,000	11,500	5,750	0	0	0	5,750	継続	農林振興課	
			・基盤整備、圃場の環境整備及び就農後のフォローアップ支援	【単独】農業振興施設整備事業費補助金担い手農家支援施設	31,125	18,551	0	6,384	0	0	12,167	拡大	農林振興課	
		農水産物の付加価値向上・販売力強化	・水産物の出荷先の開拓、加工品への活用等の促進	市内漁協漁業・流通実態調査	3,105	-	-	-	-	-	-	-	廃止	水産振興課
			・魚の高度な処理方法の研究・試験・普及	水産技術試験研究費	7,994	9,314	0	5,010	0	550	3,754	継続	水産振興課	
			・農産物のみどり認定の推進	【ゼロ予算】農産物のみどり認定の推進	0	0	0	0	0	0	0	継続	農林振興課	
			・生産者と流通のマッチングやメディアへの露出促進	【再掲】販路開拓促進事業	0	0	0	0	0	0	0	継続	商業振興課	
				グリーンツーリズム推進費	-	7,800	0	0	0	4,411	3,389	拡大	農林振興課	
			物産振興推進費(ながさきの「食」推進費)	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止	商業振興課	
		省力化・効率化の推進	・水産業における最新の技術や機器等に関する実証・水産業における操業や養殖に関するデータの共有・活用による操業・育成指導・水産業における漁業設備等の生産性向上促進	【ゼロ予算】養殖産地におけるスマート水産業の推進	0	0	0	0	0	0	0	継続	水産振興課	
			・施設園芸におけるスマート農業技術の導入	【単独】水産業振興対策事業費補助金 漁業経営基盤強化支援費	-	88,500	53,100	0	0	0	35,400	新規	水産振興課	
				【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設(スマート農業推進事業)	1,200	0	0	0	0	0	0	継続	農林振興課	
				【単独】農業振興施設整備事業費補助金 地域特産農産物生産高度化支援施設	-	64,800	38,880	0	0	0	25,920	新規	農林振興課	
			・農業における作業受託組織の設立・運用	農業振興費事務費(長崎びわ産地活性化推進協議会負担金)	1,300	300	0	0	0	0	300	継続	農林振興課	

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/ 継続/廃止	担当課	
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	リスクに強い産地の育成	・赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築	スマート水産業推進費	5,078	0	0	0	0	0	0	継続	水産振興課
			【追加】 ・水産業・農業における物価高騰に対する支援	施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金	13,440	6,504	3,902	0	0	0	2,602	継続	農林振興課
				畜産用飼料価格高騰対策費補助金	11,440	11,440	6,864	0	0	0	4,576	継続	農林振興課
				漁業経営セーフティネット活用促進事業費補助金	-	44,147	26,488	0	0	0	17,659	新規	水産振興課
				漁業用燃油価格高騰対策費補助金	81,876	-	-	-	-	-	-	廃止	水産振興課
				養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金	22,880	-	-	-	-	-	-	廃止	水産振興課
				【単独】農業振興施設整備事業費補助金 長崎びわ寒害対策施設	15,400	-	-	-	-	-	-	廃止	農林振興課
			・びわ産地における気候変動対策及び補完作物の取組み推進	長崎びわ生産推進事業費補助金(通常分)	2,412	2,650	0	0	0	0	2,650	拡大	農林振興課
				長崎びわ生産推進事業費補助金(品質安定化資材購入分)	-	4,600	2,760	0	0	0	1,840	新規	農林振興課
C 新たな産業の創出	C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	イノベーションコミュニティ活性化創出	・デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野ごとにコミュニティを形成 ・コミュニティ創出・育成・拡大イベントの実施 ・SNSを活用した情報発信	【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費(共創プラットフォーム形成事業分)	10,000	-	-	-	-	-	-	継続	新産業推進課
			・ワーケーションの制度導入を検討する企業の受入	ながさきウェルカム推進費	1,540	1,530	765	0	0	0	765	継続	長崎創生推進室

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/ 継続/廃止	担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)							
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源	
C 新たな産業の創出	C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	官民連携・新規事業プロジェクト創出	・官民連携による新規事業を創出する仕組みの構築・運用	新産業・起業チャレンジ促進費(地域活性化起業人)	5,600	5,900	0	0	0	0	5,900	継続	新産業推進課	
			【ゼロ予算】	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	新産業推進課	
			・共創プラットフォーム形成事業分)	-	16,900	8,270	0	0	8,630	0	0	継続	新産業推進課	
			・オープンイノベーション型の新たなビジネスモデル創出の支援(成長分野ごとに重点化)	新産業・起業チャレンジ促進費(イノベーション創出支援実証事業等推進費補助金分)	4,500	4,500	2,250	0	0	0	2,250	継続	新産業推進課	
			・公共空間利活用を支援する仕組みづくりとまちに賑わいと活力を生み出すプレイヤーの育成	【ゼロ予算】公共空間利活用を支援する仕組みづくりとまちに賑わいと活力を生み出すプレイヤーの育成	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	都市計画課
	イノベーション・グローバル人材育成	・学生とスタートアップ起業家やグローバルに活躍する企業人との交流機会の創出	新産業・起業チャレンジ促進費(チャレンジ機運醸成事業)	5,000	10,744	5,120	0	0	5,000	624	拡大	新産業推進課		
			・セミナー、実践的な起業プログラムの実施	新産業・起業チャレンジ促進費(スタートアップ支援分)	9,534	5,443	2,500	0	0	0	2,943	継続	新産業推進課	
			・スタートアップ企業の実証事業サポート体制の構築、フィールドの提供等の実施	新産業・起業チャレンジ促進費(実証実験サポート事業)	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	新産業推進課
	C2 成長分野の強化	成長産業の誘致	・長崎県、長崎県産業振興財団と連携した企業誘致の推進 ・研究開発型企業の立地推進	企業立地推進費	390,947	584,045	0	0	0	0	584,045	継続	新産業推進課	
			・企業立地用地の整備(為石浄水跡地)	【単独】企業立地用地整備事業費為石町	133,000	14,000	0	0	14,000	0	0	0	継続	新産業推進課
		企業の受入環境整備	・新たな企業立地用地の候補地選定・整備着手	企業立地用地検討調査費	0	-	-	-	-	-	-	-	廃止	新産業推進課
			・住宅の供給量増加につながる都市計画制度等の運用	【ゼロ予算】住宅の供給量増加につながる都市計画制度等の運用	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	都市計画課
		デジタル産業の強化	・高度専門人材の育成・確保	【ゼロ予算】	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	産業雇用政策課
・研究開発型誘致企業と地場企業のマッチング	【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費(共創プラットフォーム形成事業分)		0	0	0	0	0	0	0	0	継続	新産業推進課		

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/ 継続/廃止	担当課	
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	海洋産業の集積と育成支援	・海洋産業の人材育成支援(資格取得等)	海洋産業人材育成支援費補助金	4,000	2,000	0	0	0	0	2,000	継続	新産業推進課
				【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費(共創プラットフォーム形成事業分)	0	0	0	0	0	0	0	継続	新産業推進課
		生命科学関連産業の育成支援	・医療・福祉機器等ものづくり検討会と連携した支援の取組み	【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費(共創プラットフォーム形成事業分、イノベーション創出支援実証事業等推進費補助金)	0	0	0	0	0	0	0	継続	新産業推進課
				【ゼロ予算】	0	0	0	0	0	0	0	継続	新産業推進課
		環境分野の地場企業振興	・産学官連携による地域の脱炭素化に向けた取組推進	【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費(共創プラットフォーム形成事業分、イノベーション創出支援実証事業等推進費補助金)	0	0	0	0	0	0	0	継続	新産業推進課
				GX推進事業費	0	7,700	3,850	0	0	0	3,850	新規	新産業推進課
			・市内企業の再生可能エネルギー分野への参入支援	【再掲】GX推進事業費補助金	0	-	-	-	-	-	-	廃止	新産業推進課
				【再掲】チャレンジ企業応援事業費補助金	0	0	0	0	0	0	0	継続	新産業推進課
		地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成	・GXをはじめとした成長分野の新事業展開、設備投資、研究開発、新製品・サービス、ビジネスマッチング支援	ものづくり製造業振興補助金	0	-	-	-	-	-	-	廃止	新産業推進課
				省エネ設備等更新支援補助金	80,000	75,000	45,000	0	0	0	30,000	継続	新産業推進課
				チャレンジ企業応援事業費補助金	100,000	290,000	174,000	0	0	0	116,000	拡大	新産業推進課
				【12月補正】成長分野重点化補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止
合 計				1,977,985	2,569,722	724,683	371,920	30,200	177,175	1,265,744			

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/継続/廃止	担当課	
					事業費(千円)	事業費(千円)	財源内訳(千円)						
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える	A1 結婚したい人を後押しする取組み	交際・結婚支援	交際や結婚の希望者に対する支援の強化(出会いの場の創出、効果的なセミナー、相談体制の構築、情報発信)	ながさきめぐりあい創出事業費	16,673	15,354	0	11,515	0	639	3,200	継続	長崎創生推進室
		結婚に対する気運の醸成等	ながさきカップル応援パスポートの制度設計・展開	ながさきカップル応援事業費	3,986	3,178	0	2,118	0	0	1,060	継続	長崎創生推進室
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A2 B1 妊娠・出産を応援する取組み	妊産婦支援	妊娠期の家事代行サービスの助成	妊娠期・乳児期家事代行サービス事業費(妊娠期分)	0	6,449	0	0	0	0	6,449	拡大	子育てサポート課
			産後ケアの充実(ショートステイ、デイケア、アウトリーチ)	産後ケア事業費	23,377	31,485	15,742	7,871	0	0	7,872	拡大	子育てサポート課
	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	子育て支援(経済)	第二子以降の保育料無償化	保育料の第二子以降の無償化	325,882	378,901	0	0	0	0	378,901	継続	幼児課
			小中学校給食費の無償化 ※R6~7は小中学校ともに物価高騰分について対応。R8は、小学校は国の支援に加え支援の基準額を超える分について対応し無償化、中学校は物価高騰分について対応	給食食材等調達費(小学校分)	315,980	1,012,214	88,736	919,318	0	0	4,160	拡大	学校給食課
				給食食材等調達費(中学校:食材価格高騰分)		210,705	201,270	0	0	0	9,435	継続	学校給食課
			保育所等副食費の無償化 ※R6~8は物価高騰分について対応	民間保育所等副食費支援補助金	71,278	94,119	89,904	0	0	0	4,215	継続	幼児課
			ひとり親家庭の養育費確保支援	ひとり親家庭養育費確保支援事業費	1,150	1,150	575	0	0	0	575	継続	こども政策課
			乳児の医療費無償化	こども医療対策費(拡大分のみ)	-	39,220	37,464	0	0	0	1,756	新規	こども政策課
			こどものインフルエンザ予防接種に関する支援の拡充	こどもインフルエンザ予防接種費(拡大分のみ)	-	38,482	36,759	0	0	0	1,723	拡大	こども政策課
	子育て支援(精神)	こども家庭センターの設置	こども家庭センター運営費(母子保健分)	11,777	8,065	3,940	1,811	0	7	2,307	継続	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課	
		こども家庭センターの設置	こども家庭センター運営費(児童福祉分)	23,602	22,923	14,966	3,939	0	78	3,940	継続	子育てサポート課	
		こども家庭センターの設置	こども家庭センター運営費(妊婦等包括相談支援事業分)	5,432	5,512	3,662	915	0	19	916	継続	子育てサポート課	

凡例:
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/継続/廃止	担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)							
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源	
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	子育て支援(精神)	専門職による乳児家庭全戸訪問	乳児家庭全戸訪問費	13,413	13,348	4,439	4,439	0	29	4,441	継続	子育てサポート課	
			子ども・子育て支援団体との連携体制づくりの促進	子ども・子育て支援連携体制促進事業費	3,420	-	-	-	-	-	-	-	廃止	子育てサポート課
			子育て世帯への訪問支援の充実	子育て世帯訪問支援事業費	3,184	2,451	810	810	0	20	811	継続	子育てサポート課	
			乳児期の家事代行サービスの助成	妊娠期・乳児期家事代行サービス事業費(乳児期分)	7,454	9,512	0	0	0	0	9,512	継続	子育てサポート課	
			子育て短期支援の充実	子育て短期支援費	3,499	9,138	3,939	2,598	0	0	2,601	拡大	子育てサポート課	
			保育士の処遇改善(保育の質の向上) ※拡大分のみ	保育士等サポート事業費補助金	0	66,603	32,116	11,663	0	0	22,824	拡大	幼児課	
			保育士の処遇改善(保育の質の向上)	保育士等サポート事業費補助金	238,124	221,261	124,209	8,286	0	0	88,766	継続	幼児課	
			こども誰でも通園制度の実施	R7:民間保育所等こども誰でも通園事業費補助金 R8:民間保育所等乳児等支援給付費	22,400	16,417	12,312	2,052	0	0	2,053	継続	幼児課	
			乳幼児の健康保持及び増進	五歳児健康診査費	36,073	53,435	9,179	0	0	115	44,141	継続	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課	
			発達障害児等の支援の充実 長崎市こども発達センターの充実	障害福祉センター運営費 診療所費	168,689	182,176	2,786	1,393	0	3,419	174,578	拡大	障害福祉課	
			発達障害児等の支援の充実 長崎市こども発達センターの充実	障害福祉センター運営費 障害児通所支援費	103,137	112,665	3,650	1,825	0	0	107,190	拡大	障害福祉課	
発達障害児等の支援の充実 長崎市こども発達センターの充実	障害福祉センター運営費 相談支援費	34,608	33,065	0	0	0	0	33,065	継続	障害福祉課				
こども相談センターにおける相談体制の充実	子どもを守る取組推進費	2,420	6,779	0	1,232	0	18	5,529	拡大	こどもみらい課 (こども相談センター)				

凡例:
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/継続/廃止	担当課	
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	情報発信	子育て応援情報発信(子育て応援アプリ)	子育て応援情報発信費	924	924	462	0	0	0	462	継続	子育てサポート課
			子育て応援情報発信	子育て応援情報発信費	497	657	275	0	0	0	382	拡大	こども政策課
		民間企業等と連携した環境づくり	民間と連携した子どもの遊び場の確保(子育て家庭等に喜ばれる公園等)	R7:【補助】公園等施設整備事業費 川口公園 R8:公募対象公園施設設置等予定者選定委員会費 川口公園	8,200	132	0	0	0	0	132	継続	土木企画課
			子ども食堂支援の拡充	子ども食堂緊急支援事業費補助金(1月補正分)	0	1,180	708	0	0	0	472	新規	こども政策課
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	学びの支援	学習eポータル及びAI型教材(Qubena)の導入	教育ICT推進費(小)	6,120	5,625	0	0	0	0	5,625	継続	教育研究所
			学習eポータル及びAI型教材(Qubena)の導入	教育ICT推進費(中)	5,473	5,258	0	0	0	0	5,258	継続	教育研究所
			スクール・サポート・スタッフの増員	教員業務支援員配置費	0	38,821	0	17,695	0	165	20,961	拡大	学務課
			最新のテクノロジー(VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど)に触れる場の創出	デジタル化推進費	9,061	29,822	4,836	0	0	22,567	2,419	拡大	DX推進課
		長崎のまちを支える担い手の育成	「ながさきの魅力」発見・発信学習等の実施	キャリア教育推進事業費	7,072	8,596	0	0	0	3,459	5,137	継続	学校教育課
			県外の中学校との生徒会リーダー交流会の実施	キャリア教育推進事業費	94	4,827	0	0	0	225	4,602	継続	学校教育課
			将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施 ※予算は経済再生で計上	【再掲】観光産業人材育成事業費	0	0	0	0	0	0	0	継続	観光政策課
			長崎スタジアムシティと連携して、多様な学びに繋げることも体験事業を実施 ※予算は経済再生で計上	【再掲】子ども体験創出事業費(長崎スタジアムシティ関連)	0	0	0	0	0	0	0	継続	官民連携推進室
		グローバル教育の充実	中学生平和Englishリーダーの育成	国際理解教育推進費	131	40	0	0	0	0	40	継続	学校教育課
			AIの英語の授業等での活用	国際理解教育推進費	12,600	12,600	0	0	0	0	12,600	継続	学校教育課

凡例:
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/継続/廃止	担当課	
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源
B 長崎市を 選んでもらう 住んでもらう	B3 長崎市ならではの 教育の充実	誰ひとり取り残さない不登校支援	学びの支援センター・校内別室による支援、アウトリーチ型支援の充実(SSWの増員)	学びの多様化推進費(旧・教育相談費)	14,792	20,454	6,818	0	0	0	13,636	継続	教育研究所
			学びの支援センター・校内別室による支援、アウトリーチ型支援の充実(SSWの増員)	学びの多様化推進費(旧・不登校対策費)	17,040	17,500	0	8,750	0	0	8,750	継続	教育研究所
		誰ひとり取り残さない不登校支援	仮想空間(メタバース)を活用した登校支援	学びの多様化推進費	996	1,026	0	0	0	0	1,026	継続	教育研究所
			学びの多様化学校の設置	学びの多様化推進費	4,903	0	0	0	0	0	0	継続	教育研究所
			学びの多様化学校の設置	【補助】中学校整備事業費 学びの多様化学校開設	64,500	0	0	0	0	0	0	廃止	学校施設課
			学びの多様化学校の設置	給食調理等運営費	0	6,959	0	0	0	0	6,959	新規	学校給食課
			学びの多様化学校の設置	通学対策費	0	2,424	0	0	0	0	2,424	新規	学務課
			学びの多様化学校の設置	運営費(中)	0	185	0	0	0	0	185	新規	教委総務課
			学びの多様化学校の設置	管理費(中)	0	4,764	0	0	0	0	4,764	新規	教委総務課

凡例:

■	新規事業
■	拡大事業
■	廃止事業

■関連事業一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/継続/廃止	担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)							
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源	
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A4 B4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	住まいの支援	市街化調整区域における開発許可基準の見直しによる住宅用地の供給の促進		0	0	0	0	0	0	0	継続	住宅政策室	
		住まいの支援	住みよかプロジェクト協力認定制度(民間連携手法)を用いた住宅に関する地域課題の解決		0	0	0	0	0	0	0	0	継続	住宅政策室
		住まいの支援	住みよかプロジェクト協力認定制度(民間連携手法)等を用いた空き家の流通促進による住宅の供給の促進		0	0	0	0	0	0	0	0	継続	住宅政策室
		住まいの支援	若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する相談支援		0	0	0	0	0	0	0	0	継続	住宅政策室
		住まいの支援	市営住宅余剰地を活用した若い世代・子育て世帯に向けた住宅の供給の促進	財産売払相手方選定審査会費 大園団地余剰地	123	-	-	-	-	-	-	-	継続	住宅政策室
		住まいの支援	市営住宅を活用した子育て世帯に向けた住環境の整備		0	0	0	0	0	0	0	0	継続	住宅政策室
		住まいの支援	若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する経済的支援	子育て住まいづくり支援費補助金	24,000	33,000	14,850	0	0	0	18,150		拡大	住宅政策室
	A5 B5 少子化対策の気運醸成と共有	情報発信	少子化対策に係る情報発信(結婚・妊娠・出産・子育て期等)	少子化対策情報発信費	7,660	7,398	0	3,699	0	0	3,699	継続	長崎創生推進室	
		民間企業等と連携した気運づくり	人口減少対策シンポジウムの開催	人口減少対策シンポジウム開催費負担金	7,500	-	-	-	-	-	-	廃止	長崎創生推進室	
	民間企業等と連携した気運づくり	対話型地方創生ワークショップの開催	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	-	971	0	485	0	0	486	拡大	長崎創生推進室		
合計					1,635,395	2,797,770	714,407	1,012,414	0	30,760	1,040,189			

凡例:

■	新規事業
■	拡大事業
■	廃止事業

■関連事業一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/継続/廃止	担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)							
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源	
A 市役所を担うひとづくり	A1 人材獲得	採用情報のPR強化	採用サイト開設及び採用プロモーションの実施	一般管理費事務費	7,137	7,337	0	0	0	0	7,337	継続	人事課	
			有給インターンシップの実施	一般管理費事務費	3,600	2,215	0	0	0	0	2,215	継続	人事課	
		採用試験の実施方法等の見直し	採用試験の受験年齢の拡大	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	人事課	
			採用試験における民間等経験者枠の刷新	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	人事課	
			面接会場の拡大	一般管理費事務費	1,464	1,167	0	0	0	0	1,167	継続	人事課	
		専門人材の積極的な獲得	民間企業からの外部人材確保	一般管理費事務費	2,000	2,718	0	0	0	0	2,718	拡大	人事課	
				デジタル化推進費	1,883	2,000	0	0	0	0	2,000	継続	DX推進課	
				官民連携推進費	0	2,000	0	0	0	0	2,000	新規	官民連携推進室	
		A2 人材育成	研修制度の内容の充実	選択研修の充実	職員研修費	3,300	2,630	0	0	0	0	2,630	継続	職員研修所
	官民連携推進費				0	812	0	0	0	0	812	新規	官民連携推進室	
	e-ラーニングの実施			職員研修費	1,360	770	0	0	0	0	770	継続	職員研修所	
	民間企業等と接する研修への参加			職員宿舍管理費・派遣研修費・一般管理費事務費	5,733	4,753	0	0	0	0	4,753	継続	人事課 職員研修所	
	管理監督職のマネジメント力向上対策		外部講師による新任係長研修及び管理職向け1on1ミーティング研修の実施	職員研修費	1,548	1,548	0	0	0	0	1,548	継続	職員研修所	
	資格取得助成制度の見直し		資格取得助成制度の助成額や助成対象資格の拡充	自己啓発費	1,000	450	0	0	0	0	450	継続	職員研修所	
	職場での人材育成の充実		高齢期職員の活躍による職場における人材育成	職員研修費	500	500	0	0	0	0	500	継続	職員研修所	
	デジタル人材の育成		全職員のデジタルリテラシー研修	デジタル推進人材の育成	デジタル化推進費	13,891	13,292	0	0	0	0	13,292	継続	DX推進課
				データ利活用人材の育成【B1へ再掲】	デジタル化推進費	4,917	6,003	0	0	0	0	6,003	拡大	DX推進課
		外部講師による管理職員向けDX講演		—	0	0	0	0	0	0	0	継続	DX推進課	
—		—		—	—	—	—	—	—	—	—	—		

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/継続/廃止	担当課	
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源
A 市役所を担うひとづくり	A3 人材活用	新たな人材登用の仕組みの構築	庁内公募制度の導入	—	0	0	0	0	0	0	0	継続	人事課
		人事評価制度の積極的な活用	人事評価研修や制度見直しの実施	職員研修費	473	1,076	0	0	0	0	1,076	継続	人事課 職員研修所
		定年引上げを踏まえた適正配置	高齢期職員の適正配置及び研修（受入所属向け含む）の実施	—	0	0	0	0	0	0	0	継続	人事課
		現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置	情報部門職員による支援の強化	デジタル化推進費	0	0	0	0	0	0	0	継続	DX推進課
		現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置	デジタル推進人材の効果的な配置	—	0	0	0	0	0	0	0	継続	人事課 DX推進課
		職員の主体的なキャリア形成の支援	外部講師によるキャリア形成支援研修の実施	職員研修費	956	1,362	0	0	0	0	1,362	継続	職員研修所
		能力が最大限に発揮できる人事配置	タレントマネジメントシステムの導入	人事給与管理システム運営費	29,866	32,211	0	0	0	0	32,211	継続	人事課
	A4 職場環境整備	ホワイト・ワークチャレンジの推進	ホワイト・ワークチャレンジの推進	—	0	0	0	0	0	0	0	継続	行政体制整備室
		職員のエンゲージメント向上対策	エンゲージメント調査及び職場改善の継続実施	職員研修費	10,880	450	0	0	0	0	450	継続	人事課 職員研修所
		職員のワークライフバランスの推進	時間外勤務の縮減、年次休暇の取得促進、育児休業取得の推進など職員のワークライフバランスの実現にむけた取組みの実施	—	0	0	0	0	0	0	0	継続	人事課
		カスタマーハラスメント対策	録音アナウンス及び録音機器の導入	職員安全衛生管理費	44,708	254	0	0	0	0	254	継続	人事課
		新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備	出先機関のWi-Fi環境の段階的整備	庁内ネットワーク運営費	6,039	15,953	0	0	0	0	15,953	拡大	情報統計課
			職員一人一台のノートパソコンの配置	庁内ネットワーク運営費	32,056	32,056	0	0	0	0	32,056	継続	情報統計課
			生成AI（チャットGPT等）の導入【B1へ再掲】	デジタル化推進費	5,423	9,900	0	0	0	0	9,900	拡大	DX推進課
			電話録音内容のテキスト化	デジタル化推進費	0	0	0	0	0	0	0	継続	DX推進課
	デジタル技術等を活用したBPRの推進【B1へ再掲】	デジタル化推進費	17,727	19,730	0	0	0	0	19,730	拡大	DX推進課		

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/継続/廃止	担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)							
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源	
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	デジタル技術やデータの効果的な活用	生成AI（チャットGPT等）の導入【A4から再掲】	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	DX推進課	
			デジタル等を活用したBPRの推進【A4から再掲】	デジタル化推進費	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	DX推進課
			データ利活用人材の育成【A2から再掲】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	DX推進課
			データ利活用に係るICT環境の整備	デジタル化推進費	9,768	11,352	1,518	0	0	0	9,834	拡大	DX推進課	
			データ利活用に係る仕組みの構築	—	0	0	0	0	0	0	0	継続	DX推進課	
			被災者台帳作成に係るシステムの導入	被災者台帳作成システム運用費	4,361	3,500	0	0	0	0	3,500	継続	防災危機管理室	
			外部専門家を活用した長崎市DX推進計画の見直し	デジタル化推進費	0	0	0	0	0	0	0	継続	DX推進課	
			公金支払方法のキャッシュレス化推進（オンライン）	—	0	0	0	0	0	0	0	継続	DX推進課	
			公金支払方法のキャッシュレス化推進（窓口）	—	4,872	0	0	0	0	0	0	継続	行政体制整備室	
		ゼロカーボンシティ長崎の実現	「歴史文化」×「夜景観光」×「脱炭素」が融合した長崎市版サステナブルツーリズムの世界発信（脱炭素先行地域づくりの推進）	脱炭素先行地域づくり事業費、【補助】脱炭素先行地域づくり事業費補助金 東山手・南山手地区等	255,133	269,273	225,871	0	17,700	5	25,697	拡大	ゼロカーボンシティ推進室	
				（株）ながさきサステナエナジーからのながさきエコライフ基金への寄付【B2へ再掲】	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	ゼロカーボンシティ推進室
				民間活力及び連携による公共施設への再エネ、省エネ、蓄エネ導入（PPA事業、LED化など）	公共施設等LED化事業、【補助】小学校整備事業費大規模改造、【補助】中学校整備事業費大規模解像、【単独】高等学校整備事業費大規模改造	0	1,118,800	0	0	996,300	0	122,500	新規	ゼロカーボンシティ推進室 学校施設課
				リユース事業の拡大	資源ごみ処理費	8,982	10,186	0	0	0	0	10,186	継続	資源循環課
				新しい資源循環の仕組みの導入（プラスチック資源の一括回収・再商品化など）	（R7新規事業）資源循環推進費	8,482	1,357	0	0	0	0	1,357	継続	資源循環課

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/継続/廃止	担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)							
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源	
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	これまでの行政経営の在り方の見直し	新たな行政経営プランの策定・実施	行政改革推進費	307	241	0	0	0	0	241	継続	行政体制整備室	
		改善を導き出す施策評価の実施	変化が激しい時代に対応した施策評価の実施	政策評価費	1,588	1,667	0	0	0	0	1,667	継続	都市経営室	
		官民連携の推進	ハード・ソフト両面からの全庁的な官民連携の推進（PPP/PFIの導入、包括連携協定の締結、官民連携に係る総合窓口の設置運営や指針の策定など）	官民連携推進費	0	200	0	0	0	0	200	継続	官民連携推進室	
		官民連携の推進	維持管理業務（保守点検・維持管理・修繕）の包括委託の導入	学校等施設包括管理費	127,776	166,683	0	0	0	532	166,151	継続	資産経営課	
		公共施設の適正配置	公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメント推進費	1,357	799	0	0	0	0	799	継続	資産経営課	
	B2 財政運営の健全化	個人版ふるさと納税の充実	クラウドファンディング型ふるさと納税の活用	—	—	0	0	0	0	0	0	0	継続	商業振興課
			観光商品などの返礼品の充実による個人版ふるさと納税の寄附拡大	がんばらば長崎市応援寄附推進費	984,692	800,000	0	0	0	0	800,000	継続	商業振興課	
		企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ	積極的なアプローチによる企業版ふるさと納税の寄附拡大	企業版ふるさと納税推進費	892	3,169	0	0	0	0	3,169	拡大	商業振興課	
		受益者負担の適正化	使用料や手数料の見直し	—	0	0	0	0	0	0	0	継続	財政課	
		施設等を活用した財源確保策	ネーミングライツや広告等の募集	—	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	資産経営課 庁舎管理課
			(株)ながさきサステナエナジーからのながさきエコライフ基金への寄付【B1から再掲】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	ゼロカーボンシティ推進室
		徴収率向上に向けた取組み	徴収一元化債権の効果的回収に向けた収納・徴収事務の包括的委託	税務総務費事務費（市税等の収納・徴収業務に係る作業的業務の委託）	60,720	60,432	0	0	0	29,454	30,978	継続	収納課	
			回収困難債権の収納事務委託	未収金対策費（債権回収業務委託）	9,540	5,830	0	0	0	1,967	3,863	継続	特別滞納整理室	
専門性向上のための徴収体制の見直しや職員研修の実施	職場研修費		192	146	0	0	0	0	146	継続	収納課 職員研修所			

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

■関連事業一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和7年度	令和8年度					新規/拡大/継続/廃止	担当課			
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)								
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源		
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	「シンナガサキミーティング」による多様な意見聴取	「シンナガサキミーティング」の開催	市民との対話行事費	913	544	0	0	0	0	544	継続	広報広聴課		
			分かりやすい情報の発信	長崎市公式ホームページのリニューアル	インターネット情報発信費（長崎市公式ホームページリニューアル）	0	0	0	0	0	0	0	0	廃止	広報広聴課
				長崎市公式LINEのリニューアル	広報戦略推進費（長崎市公式LINEリニューアル）	0	0	0	0	0	0	0	0	廃止	広報広聴課
				シティプロモーションの刷新	広報戦略推進費（シティプロモーション刷新）	0	374	0	0	0	0	374	継続	広報広聴課	
				シティプロモーションの発信	広報戦略推進費（シティプロモーション発信）	10,500	6,006	3,003	0	0	3,003	継続	広報広聴課		
	地域におけるまちづくりの推進		民間事業者による地域貢献休暇制度創設や地域活動への参画を促進する認定制度事業の創設・普及啓発	まちづくり活動推進費（ながさき型地域貢献企業等認定事業）	194	149	74	0	0	0	75	継続	自治振興課		
			市職員の地域活動休暇（特別休暇）の創設	—	0	0	0	0	0	0	0	継続	人事課		
			地域活動プロモーション事業の展開	まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業）	5,412	5,333	2,666	0	0	2,667	継続	自治振興課			
				行政提案型協働事業実施費（共感を支援へつなげたい！リーダーの想いを届ける動画制作と発信）	1,876	1,715	857	0	858	0	継続	市民協働推進室			
			デジタル化による地域活動支援の充実	まちづくり活動推進費（自治会デジタル化支援事業）	5,224	5,579	2,789	0	0	2,790	継続	自治振興課			
			クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した地域の活性化	ながさき元気づくり応援助成事業費	10,155	2,621	0	0	2,518	103	継続	自治振興課			
			自治会エリアほか自治会関連情報のデータ化	自治会データベース構築事業	1,975	898	449	0	0	449	継続	自治振興課			
人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成	人権と男女共同参画に関する市民への啓発の推進	—	0	0	0	0	0	0	0	継続	人権男女共同参画室				
合計					1,711,372	2,638,041	237,227	0	1,014,000	35,334	1,351,480				
合計（「個人版ふるさと納税の充実」「脱炭素」「施設維持管理包括委託」除く）					343,771	283,285	11,356	0	0	34,797	237,132				

凡例：
 新規事業
 拡大事業
 廃止事業

1 総括

2 令和8年度 重点プロジェクト関連予算全体像

3 各プロジェクトの取組内容

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 アクションプラン（見直し箇所）

＜参考1＞ 関連事業一覧

＜参考2＞ 令和8年度の主な取組内容

令和8年度の主な取組内容（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：旧長崎英国領事館運営費 事業費：24,506千円</p> <p>事業概要：旧長崎英国領事館及び野口彌太郎記念美術館を、展示施設及び観光案内施設として市民や観光客に幅広く親しんでもらうことを目的とし運営する。また、東山手・南山手伝統的建造物群保存地区に位置する市が所有する洋館等10件について、官民連携による洋館活用を進めており、その中でも居留地エリアのゲートウェイ機能として重要な位置づけにある旧長崎英国領事館の運営を行う。</p> <p>（参考）施設情報 開館日時：令和8年1月30日（金）13時 開館時間：9時～17時 休館日：毎週月曜日（祝日除く）、年末年始（12/29～1/3） 入館料：一般700円 小中高350円</p>	24,506 千円	文化財課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：洋館活用手法等検討費 事業費：15,000千円</p> <p>事業概要：東山手・南山手地区において市が所有する洋館等10件について、観光庁の補助事業「地域の観光資源充実のための環境整備推進事業」を活用し、令和6、7年度に行った導入可能性調査の結果を踏まえた条件整理等を行う。</p>	15,000 千円	文化財課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：総合観光案内所運営費 事業費：40,232千円（うち 3,429千円）（通常分 37,859千円、拡大分 2,373千円）</p> <p>事業概要：総合観光案内所を訪れる観光客などに対し、利便性の高い観光情報を提供する。 計画期間：R8～</p> <p>拡大内容：観光案内機能強化として、まちなかへの周遊を促すため、原爆資料館ハサイネージを整備する。また、主要観光地である眼鏡橋周辺において出張案内を実施する。</p>	40,232 (3,429) 千円	観光政策課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：まちなかにぎわい創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 事業費：106,380千円</p> <p>事業概要：長崎スタジアムシティで生まれる賑わいを市内全域へ広げ、宿泊・飲食などをはじめとした地域経済への波及効果を最大化することを目指し各種事業を行う。</p> <p>主な事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ観戦延泊促進助成 62,000千円 ・市内回遊スタンプラリー 5,000千円 ・スタジアムシティ内広告 13,800千円 ・参加型クラブ応援事業 1,980千円 ・Vロードイルミネーション 10,000千円 ・まちなか直行無料シャトルバス 13,600千円 	106,380 千円	官民連携推進室

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：子ども体験創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 事業費：36,900千円</p> <p>事業概要：次代を担う子どもたちに、プロスポーツや一流の競技環境に直接触れる機会等を提供し、長崎ならではの体験を通じて夢や希望を育むとともに、地域への誇りと愛着の醸成を図ることを目的として、プロスポーツチームが使用する高規格施設を活用した各種事業を実施する。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・サッカー教室 13,400千円 ・バスケットボール教室 8,400千円 ・体操教室 7,100千円 ・高校生サッカー・バスケットボール大会支援 2,000千円 ・中学生サッカー・バスケットボール大会開催 6,000千円 </p>	36,900 千円	官民連携推進室
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実 A2 高付加価値化による消費単価の向上 A3 戦略的なプロモーション	<p>事業名：観光地域づくり推進費 事業費：252,450千円（うち 44,561千円）</p> <p>事業概要：観光まちづくりのパートナーであるDMOにおいて、マーケティング及びブランディングを基に、国内観光、インバウンド及びMICE等の誘致拡大に戦略的に取り組む。併せて、地元事業者等と連携した長崎の魅力づくりと受入態勢の強化により、訪問客の満足度向上と旅行消費拡大を図る。</p> <p>主な事業内容： 1 長崎ならではの体験価値の提供 (1) 高付加価値コンテンツ造成・販売促進 (2) インバウンド客の消費拡大 2 市場動向等に対応したマーケティング強化 (1) 国内外への情報発信とプロモーション (2) MICE・教育旅行のセールス (3) 観光地マーケティングリサーチ 3 収益力と競争力の強化 (1) オンラインコンテンツ掲載強化と受入体制の充実 (2) MICE・教育旅行の受入強化 4 地域への波及効果の拡大 (1) MICE事業者・宿泊事業者との連携強化 (2) 長崎市観光まちづくりネットワークの活性化 5 観光に関わる市民参画の機会創出及び観光を通じた地域愛・郷土理解の醸成 インナーブランディング 6 その他</p>	252,450 (44,561) 千円	観光交流推進室

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実 A3 戦略的なプロモーション B2 人手不足対応	<p>事業名：ながさきウェルカム推進費 全体事業費：134,116千円</p> <p>事業概要：移住者数は6年連続で増加し、目標も達成している状況にあるが、市全体では転出超過の状況が続いているため、移住希望者に対するきめ細やかなサポートを継続することで着実に移住者数を伸ばす。また、関係人口の創出・拡大としてワーケーションの受け入れを行うことで、将来的な移住者の増加につなげる。</p> <p>成果指標：移住者数 350人、移住相談件数 1,200件 R6実績：移住者数 546人、移住相談件数 2,019件 R7実績：移住者数 357人、移住相談件数 1,236件 ※R7.12月末現在</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 移住希望者の相談対応 10,796千円 （「ながさき移住ウェルカムプラザ」の運営、移住相談会への参加など） 移住に関する情報発信 1,100千円 （移住専門誌への記事掲載など） 移住準備や魅力体験の支援 232千円 （レンタカー貸出サポート、タクシーでの市内の案内など） 移住者に対する支援 112,750千円 （移住支援補助金、子育て世帯ウェルカム補助金、地方就職学生支援補助金） 関係人口の創出・拡大 9,238千円 （ながさきお試し暮らし応援事業、ワーケーションに関する官民連携組織の運営など） </p>	134,116 千円	長崎創生推進室
A 交流拡大	A2 高付加価値化による消費単価の向上	<p>事業名：観光客誘致推進費 事業費：58,178千円（うち 52,054千円）（通常分 6,124千円、拡大分 52,054千円）</p> <p>事業概要：長崎市の閑散期対策として、令和7年度に造成した旬の魚を活用する新たなメニューを起点に誘客を図り、年間の訪問客の平準化、並びに観光消費の拡大につなげるため、宿泊者向けの市内飲食店（さしみシティ賛同店舗）で使用できるクーポンの発行など宿泊キャンペーンを実施する。キャンペーンは閑散期である12～1月を対象として実施する。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 観光客宿泊促進キャンペーン実施業務委託 51,054千円 Travel nagasakiへのキャンペーン特設ページ制作料 1,000千円 </p>	58,178 (52,054) 千円	観光政策課
A 交流拡大	A2 高付加価値化による消費単価の向上	<p>事業名：世界・日本新三大夜景推進費 事業費：14,422千円（うち 9,000千円）（通常分 5,422千円、拡大分 9,000千円）</p> <p>事業概要：長崎市内に点在する既存ライトアップ施設20か所（グラバー園、洋館群、出島など）に、スマートフォンで読み取る専用灯具を設置し、スタンブラリー形式による周遊促進、滞在時間の延長を図る。</p> <p>主な事業内容： （仮称）長崎夜景めぐりキャンペーン企画運営業務委託 9,000千円</p>	14,422 (9,000) 千円	観光政策課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A2 高付加価値化による消費単価の向上	<p>事業名：魚のまち長崎推進費（旧さしみシティ推進事業費、長崎水産練り製品ブランド化支援費、食・観光高付加価値化事業費） 事業費：14,345千円</p> <p>事業概要：新鮮な旬の魚をいつでも味わえる長崎の強みに焦点を当て、長崎に魚の美味しいまちのイメージ定着を図り、長崎の魚の消費拡大につなげる。また、令和7年に造成した食のメニューを市内外へ広く浸透させることで、観光消費額の増加につなげる。さらに、長崎の魚を提供する飲食店「さしみシティ賛同店舗」をはじめ、「水産加工品」「刺身醤油・お酒などの関連商品」等、長崎の魚に関わる商品や事業者を顕在化することで、魚で地域を盛り上げる機運醸成を図る。</p> <p>主な事業内容： 1 長崎の魚のPR事業 13,845千円 DMOとも連携し、域内外へのプロモーションを強化する。 2 長崎水産練り製品ブランド化支援費補助金 500千円 販促強化（会員店舗の増加、市民・観光客等への商品提供機会増加）、展示会やPRイベントの開催や出展、インターネット・SNS等を活用したPR、長崎のかんぼこ食文化の継承に向けた取組み強化、新商品開発、商品力強化、及び体制増強等を展開し、域外需用の増加と、域内の更なる強化を図る。</p>	14,345 千円	商業振興課
A 交流拡大	A3 戦略的なプロモーション	<p>事業名：平和・観光魅力発信事業費 事業費：20,000千円</p> <p>事業概要：アメリカの主要メディア「New York Times」電子版の「2026年に訪れるべき52ヶ所」に「長崎市」が選定されたことを契機に、平和を切り口としてより深く、幅広く長崎の平和と観光の魅力の発信を行うことで、認知度向上を図り、欧米豪からのインバウンドの増加と消費の拡大を図る。</p> <p>主な事業内容： ・国内外メディアによる情報発信 ・プロモーション映像制作・情報発信 ・米国現地プロモーション</p>	20,000 千円	観光交流推進室
B 地場産業支援	B1 交流人口を捉えた稼ぐ力の向上	<p>事業名：商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 事業費：560,000千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：商店街等が実施するプレミアム付商品券等の発行を支援することで地域経済の活性化を図る。</p> <p>主な事業内容：商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 560,000千円 （プレミアム率の上限：30%、補助率：9/10、補助限度額：紙の商品券導入の場合：22,000千円、電子商品券導入の場合：25,000千円、想定件数36件）</p>	560,000 千円	商業振興課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B1 交流人口を捉えた稼ぐ力の向上	<p>事業名：販路開拓促進事業費 事業費：44,694千円</p> <p>事業概要：市内の中小事業者における人手不足が深刻化するなか、少ない人員体制で販路開拓に取り組める体制づくりと、市場規模が大きいマーケットへの参入を推し進めると同時に、生産基盤整備を支援することで、市場における競争力の強化を図る。</p> <p>主な事業内容： 1 長崎市産品振興による地域活性化事業業務委託 44,000千円 ・販路開拓・拡大支援（サプライチェーン構築等） ・生産基盤整備・課題解決プロジェクト 2 展示商談会等への出展支援 694千円</p>	44,694千円	商業振興課
B 地場産業支援	B2 人手不足対応	<p>事業名：職場環境改善事業費補助金 事業費：60,000千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：市内事業者の工場内における快適な職場づくりに寄与する空調設備や換気装置等の設置や遮断熱対応に要する経費の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容： 1 対象者 市内に工場を有し、3年以上市内で事業を継続している事業者（製造業、建設業、運輸業） ① 事業者が実施する工場への空調設備や換気装置等の設置に係る費用 ② 事業者が実施する工場の遮断熱対応に係る費用 ※本市に所在する工場のうち従業員のみを使用される区域を対象（事務所、応接室、会議室、休憩室、役員室、倉庫、材料置場等）に使用される区域は対象外 2 補助率 補助対象経費の1/2 3 上限額 1者当たり3,000千円</p>	60,000千円	新産業推進課
B 地場産業支援	B2 人手不足対応	<p>事業名：企業連携型奨学金返還支援事業費 事業費：17,827千円</p> <p>事業概要：地元企業における人材の確保及び若年者等の地元就職・定着の促進を図るため、企業等と連携し、市内居住者に係る奨学金の返還支援（企業支援型）を行う。</p>	17,827千円	産業雇用政策課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B2 人手不足対応	<p>事業名：若年者雇用促進費 事業費：26,629千円（うち 25,377千円）（通常 20,924千円、拡大 5,705千円） 事業概要：若年者の地元就職・定着を図るため、地元企業の情報や長崎で暮らす魅力を発信するなど、企業の積極的な採用活動を支援する。</p> <p>主な事業内容： 1 地元就職促進プロモーション 8,966千円 長崎で働き、暮らすことに関する情報をより効果的に届けるため、SNS等を活用したプロモーションを実施する。 2 企業向け意識啓発事業（採用・定着） 12,399千円（通常 6,694千円 拡大 5,705千円） 地元企業の経営者の意識啓発を図るため、「若者の採用・定着」をテーマとしたセミナーや勉強会を実施する。 拡大内容：より多くの地元企業の参加を促すため、著名な講師による基調講演などを交えながら実施する。 3 学生と企業をつなぐコミュニティの形成 ゼロ予算 地元企業の雇用促進に向けて、学生を始めとした若者と地元企業との恒常的なつながりをつくるためのコミュニティを、大学や民間企業などと協働で形成する。 拡大内容：横展開を図るため、長崎大学に加え、長崎県立大学、長崎総合科学大学、麻生専門学校（福岡県）などとの連携を行う。 4 企業紹介サイト 1,621千円 企業紹介サイトについて、企業の新規掲載や既掲載企業の情報更新及びサイトの改修を行う。 5 保護者向け情報発信 193千円 学生の就職先の決定に影響力を持つ保護者を対象に、地元企業と長崎で暮らす魅力を知ってもらうための情報発信を行う。 6 小中学生向けすごろく 198千円（拡大 198千円） 小中学生向けに地元企業の認知度向上につながるすごろくを作成する。 7 県外大学等訪問 76千円 県外大学や関係機関を訪問し、県外の学生や求職者に対し地元企業の情報等を提供するとともに、最新の就職活動状況などについての情報収集を行う。 8 人材確保支援費補助金 2,000千円 地元企業が人材確保を目的として実施する採用パンフレット等の制作費や企業説明会への参加費など従前の採用活動に要する経費に加え、Web上の企業説明会への参加費など、オンラインでの採用活動に要する経費の一部を補助する。（上限20万円、1/2補助） 9 企業向けアンケート調査 1,176千円 地元企業に対し、雇用人数等の調査を実施する。</p>	26,629 (25,377) 千円	産業雇用政策課
B 地場産業支援	B2 人手不足対応	<p>事業名：福祉と企業の虹の架け橋フェスタ開催費 事業費：2,633千円</p> <p>事業概要：障害者の自立を進めるうえで、就労支援と雇用の場の確保を行うことは重要であるため、障害者が希望や能力に応じて就労の場を選択できるよう、就労系障害福祉サービス事業所の紹介を行うとともに、障害者と企業のマッチング等を行うイベントを開催する。</p>	2,633 千円	障害福祉課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B2 人手不足対応 B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：新規漁業就業促進費 事業費：10,942千円（通常分 6,400千円、拡大分 4,542千円）</p> <p>事業概要：漁業への新規就業者の確保と円滑な着業の促進を図るため、各種支援を行う。</p> <p>拡大内容： ・漁業就業実践研修事業の補助対象者を拡大 ・新規着業者フォローアップ事業の補助対象者を拡大</p> <p>主な事業内容： 1 漁業就業実践研修事業（拡大） 4,152千円（研修費及び指導者への謝金） 2 担い手体験取組事業 500千円（乗船体験の実施） 3 受け皿づくり推進事業 801千円（就業者フェアへの参加・漁業就業支援ガイドブック製作） 4 新規着業者フォローアップ事業（拡大） 3,000千円（着業後の漁業経費及び初期投資支援） 5 経営体育成総合支援事業（つなぎ支援） 2,489千円（漁協への委託によるつなぎ支援）</p>	10,942 千円	水産振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：グリーンツーリズム推進費 事業費：7,800千円（通常分 4,800千円、拡大分 3,000千円）</p> <p>事業概要：ツーリズム団体の育成強化、地域連携によるツーリズム活動の推進により、離島を含む農山漁村地域並びに農水産業等の振興及び地域活性化の実現を図る。</p> <p>拡大内容：域内若年層向けの情報発信強化 域内の幅広い世代が年間を通じて農山漁村を訪れ、様々な体験プログラムに参加し、体験料収入が増加することでツーリズム団体の活動基盤を強化するとともに、若年層に農山漁村の魅力を感じてもらい、農業や漁業という職業へ関心をもってもらうため、域内の若年層向けの情報発信を強化する。</p> <p>(1)各種広報媒体を活用したPR 2,000千円 ・テレビやインターネット、SNS等により、各団体の活動や体験プログラムの内容を通年で紹介</p> <p>(2)グリーンツーリズムガイドブック等の作成 1,000千円 ・既存のグリーンツーリズムガイドブックやグリーンツーリズムサマーのチラシ・ポスターについて、より若い世代が関心を持つようなデザインにリニューアル ※各団体への取材、記事作成、校正・確認も一括して実施</p> <p>主な事業内容： (1)ツーリズム団体の活動支援 4,500千円 ア グリーンツーリズム推進事業活動支援補助金 3,500千円 ・7団体の自主的な活動に対する支援 補助対象事業：地域活性化に向けたイベント等の開催や各種農山漁村体験など 補助率：2/3以内 ・子ども農山漁村交流体験事業 補助対象事業：市内の小中学生及び小中学校教職員の体験 補助金額：1人当たり上限2,000円 イ グリーンツーリズム推進事業施設整備補助金 1,000千円 ・体験受入れのための加工施設の整備等に対する支援 補助対象事業：新たな体験プログラム及び加工品開発にかかる施設の軽微な改修、冷蔵庫等の備品購入など 補助率：1/2以内（上限：1,000千円） (2)体験プログラムのPR 3,000千円 ※拡大内容に記載のとおり (3)その他（県協議会への負担金、会議費など） 300千円</p>	7,800 千円	農林振興課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：水産技術試験研究費 事業費：9,314千円</p> <p>事業概要：水産業者の収益向上をめざした試験や調査を実施する。</p> <p>主な事業内容： ・養殖用新魚種ウスバハギ親魚養成試験・種苗生産試験、市場開拓、シマアジ親魚養成試験 県との共同研究として、県総合水産試験場で採取されたウスバハギの受精卵を用いて、水産センターで種苗生産試験を実施し、安定した種苗の供給を目指す。併せて、安定した受精卵の確保及び種苗生産につなげるため、独自に親魚養成試験を実施する。さらに、ブランド化に向けた取組みと市場開拓も実施し、マーケットイン型の養殖を目指す。 また、長崎市内でブランド化の取組みが進んでいるシマアジについて、安定した受精卵の確保及び種苗生産につなげるため、水産センターにおいて独自に親魚養成試験を実施する。 ・魚類陸上養殖試験（トラフグ、ウスバハギ） 漁協や企業、大学等と連携し、水産センターにおいて令和7年度から3年間の計画で魚類の陸上養殖の試験を実施しているが、赤潮や疾病リスクを回避でき、高成長かつ海面と異なる時期の出荷など、多くの可能性が示唆されていることから、陸上養殖の実現に向けて更なる課題解決を図る。 ・効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践 ・水産種苗放流効果調査の実施（イセエビ） ・ホンダワラ類種苗生産試験・種糸生産試験</p>	9,314千円	水産振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：漁業経営セーフティーネット活用促進事業費補助金 事業費：44,147千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：燃油や配合飼料の価格が今後も高止まりが続けば、漁業経営の継続に支障をきたすおそれがあり、出漁意欲の減退や養殖魚の品質低下も懸念されることから、漁業活動の継続と経営安定を図るため、燃油及び配合飼料にかかる「漁業経営セーフティーネット構築事業」の漁業者等が負担する積立金の一部を支援する。</p> <p>補助率： ・積立金：6分の1以内（補助上限額 燃油：5,000千円 配合飼料：3,000千円） ・漁協事務手数料：定額（1件当たり550円）</p> <p>主な事業内容： ・漁業経営セーフティーネット構築事業（燃油）の積立金に対する支援 33,282千円 ・漁業経営セーフティーネット構築事業（配合飼料）の積立金に対する支援 10,865千円</p>	44,147千円	水産振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：【単独】水産業振興対策事業費補助金 漁業経営基盤強化支援費 事業費：88,500千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：燃油価格や漁業資材費等の高騰の影響により、漁業経営が厳しい中において、今後も漁業活動を継続していくためには、操業の効率化を図るとともに、漁業経費の削減を図り、経営基盤の強化を図る必要があることから、漁協等が行う設備更新や漁業者等が行う漁具や資材、スマート機器の導入に対して支援を行う。</p> <p>補助率：3分の2以内（補助上限額 沿岸漁業者：1,500千円 漁業協同組合：3,000千円 沖合事業者：5,000千円）</p> <p>主な事業内容： ・省エネ効果や事業の効率化が期待できる漁協及び漁業設備の更新・導入 ・耐久性の高い漁具や資材の更新・導入 ・作業の効率化を図るためのスマート機器の更新・導入</p>	88,500千円	水産振興課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 農業新規参入促進施設 事業費：11,500千円</p> <p>事業概要：農業に新規参入しようとする企業又は個人等及び農業後継者の生産基盤整備等に対し支援を行い、新たな担い手の育成と遊休農地の活用につなげる。（令和7年度から後継者枠を新設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業：(1)生産基盤整備事業（ハウス及び付帯設備等）※後継者枠は農業機械等の更新も可 (2)小規模土地基盤整備事業（圃場への進入路、農地造成・改良等） ・面積要件：300㎡以上 ・補助率：1/2以内 上限4,000千円 ※後継者枠は上限1,000千円 <p>主な事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（従来枠）3件 8,500千円 いちご（2件）：琴海地区 プレハブ冷蔵庫、農業機械ほか 柑橘（1件）：琴海地区 小規模土地基盤整備 ・（後継者枠）3件 3,000千円 いちご（2件）：琴海地区 ビニールハウスの補修、農業機械ほか びわ（1件）：三和地区 小規模土地基盤整備 	11,500 千円	農林振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：就農促進支援事業費 事業費：661千円（通常分 152千円、拡大分 509千円）</p> <p>事業概要：農業後継者を含む新規就農希望者に、農作業や農業経営に対する理解を深めるための機会の創出を図る。</p> <p>拡大内容：農業後継者や定年帰農者向けの就農支援リーフレットの作成 ※R6年度に新規就農者向けリーフレットを作成</p> <p>主な事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農支援リーフレットの作成（農業後継者や定年帰農者向け） 509千円 ・就農希望者向けの農作業体験及び農業者との情報交換（年3回×3品目（びわ・いちご・花き） 76千円 ・農業経営研修会（年3回） 76千円 	661 千円	農林振興課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 事業費：18,551千円（うち【通常分】生産基盤整備事業 15,726千円、【拡大】畜産施設整備事業等 2,825千円）</p> <p>事業概要：認定農業者や認定新規就農者等の経営意欲が高い農業者団体等の農業経営の安定や発展を図るため、生産基盤整備（ICT化・省力省人化・高品質化機器及び資材の導入など）や小規模な土地基盤整備に要する経費を支援する。併せて県の補助事業を活用して施設整備や機器等の導入に係る支援を行う。</p> <p>拡大内容：補助金の事業メニューの1つである、「生産基盤整備事業」等を拡大し、畜産農家の施設長寿命化及びドローン操作資格取得を支援する。</p> <p>主な事業内容： ・畜産施設整備事業（畜舎施設長寿命化）【拡大分】 総事業費：4,600千円 補助金額：2,300千円（補助率：1/2以内） ・薬剤散布用ドローン操作資格取得1件【拡大分】 総事業費：1,050千円 補助金額：525千円（補助率：1/2以内） ・生産基盤整備事業（いちご遮光ネット、びわハウスの長寿命化など5件） 総事業費：31,452千円 補助金額：15,726千円（補助率：1/2以内）</p>	18,551 千円	農林振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：長崎びわ生産推進事業費補助金 事業費：2,650千円</p> <p>事業概要：びわの収量・品質の安定・向上を図るとともに、複合経営作物等の導入による経営安定を図ることなどにより、災害に強く次世代につながるびわ産地づくりを進める。</p> <p>主な事業内容： ・補植苗植栽支援（なつたより・茂木種・レモン・アボカド等） 1,053千円 ・省力化品質向上資材導入支援（軽量有機質資材） 1,397千円 ・防鳥対策機器導入支援（カラス等追払い機器等） 200千円</p>	2,650 千円	農林振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：長崎びわ生産推進事業費補助金 事業費：4,600千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：生産コストの増大、寒害や高温等の影響による生産量が不安定な長崎びわについて、高品質生産資材の導入支援を行うことで、資材導入に伴う負担軽減及び果皮障害の抑制による生産性向上・高品質化を図り、販売価格の向上とびわ生産者の所得安定につなげる。</p> <p>主な事業内容：びわ資材（二重袋）購入費支援 4,600千円</p>	4,600 千円	農林振興課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
C 新たな産業の創出	C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	<p>事業名：新産業・起業チャレンジ促進費 事業費：45,487千円(うち 43,487千円) (通常分 18,587千円、拡大分 26,900千円)</p> <p>事業概要：地場プレイヤー（地場企業・地場創業者等）を中心とし、県外プレイヤー（大企業・スタートアップ等）、金融機関、大学など、多様な業種・業態の主体との交流を促進し、互いの知識やアイデア、ノウハウ、リソース等を共有・補完する「共創」関係を構築することで、「新規事業創出に向けたコミュニティ」づくりを行う。また、起業を目指す人の育成、起業家コミュニティの醸成を行い、新たな企業の創出を促進するとともに、様々な支援機関と連携し、持続的な成長をサポートする機能の充実に取り組む。</p> <p>主な事業内容： 1 チャレンジ機運醸成事業 10,744千円(拡大 10,000千円) 新たに起業や新規事業などにチャレンジするプレイヤーを創出する。 2 共創プラットフォーム形成事業 16,900千円(拡大 16,900千円) イノベーション創出の場となるプラットフォームを形成し、新規ビジネスの種を創出する。 3 サテライトオフィス等トライアル事業費補助金 2,000千円 県外企業のサテライトオフィス進出を促すため、試行的なリモートワークの実施に係る経費の一部を支援する。 4 イノベーション創出支援実証事業等推進費補助金 4,500千円 新規事業創出に向けた実証事業にかかる経費の一部を支援する。 5 地域活性化起業人活用負担金 5,900千円 地場企業のイノベーション創出をはじめとした経営改善に向けた伴走支援や職員へのアドバイザー業務を行う。 6 スタートアップ支援 5,443千円 起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成を行う。</p>	45,487 (43,487) 千円	新産業推進課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>事業名：チャレンジ企業応援事業費補助金 事業費：290,000千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：市内事業者の賃上げ環境整備に向けた新事業展開や生産性向上等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容： 1 対象者 3年以上市内で事業を継続しており、以下のいずれかに該当する事業者 ① 市内に本社又は主たる事業所を有する中小事業者（全業種） ② ①のうち、造船、航空機、洋上風力など、本市の成長分野において対象事業を行う事業者 ③ 市内に本社又は工場を有し、次のいずれかに該当する事業者 ア 「地域未来牽引企業」として経済産業省から選定された事業者（「地域経済牽引事業計画」の承認を受けた事業者を含む） イ 売上額や従業員数の規模が大きく、地域経済に貢献し成長性が高いと認められる事業計画であり、一定の地元調達拡大が見込める事業者 2 対象事業 新事業展開、新製品開発、生産性向上、業務効率化に資する事業 3 補助率 2割以上の従業員の賃上げ実施を伴う取組み：補助対象経費の2/3（①～③） 賃上げ環境整備に向けた取組み：補助対象経費の1/3（①のみ） 4 上限額 1者当たり1,000千円～50,000千円</p>	290,000 千円	新産業推進課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>事業名：省エネ設備等更新支援補助金 事業費：75,000千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：市内中小事業者の省エネルギー設備等更新に要する経費の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容： 1 対象者 市内に本社又は工場を有し、3年以上市内で事業を継続している中小事業者（対象業種：全業種） 2 補助率 補助対象経費の2/3（ただし自家消費型太陽光発電設備は発電容量1kw当たり7.5万円で算出） 3 上限額 1者当たり5,000千円（下限）1,000千円</p>	75,000千円	新産業推進課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>事業名：海洋産業人材育成支援費補助金 事業費：2,000千円</p> <p>事業概要：市内中小企業者に対し、再生可能エネルギー関連事業に参入するための専門人材育成の経費の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容： 1 対象者 本市内に本社または主たる事業所を有する中小事業者 2 補助率 補助対象経費の1/4 3 上限額 1者当たり1,000千円（1社員等につき200千円）</p>	2,000千円	新産業推進課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>事業名：GX推進事業費 事業費：7,700千円</p> <p>事業概要：地場事業者の産業競争力強化を図るため、啓発セミナーにより市内企業内でのGXによる脱炭素経営の認知や理解を促進し機運醸成を図るとともに伴走支援により脱炭素経営に取り組むリーディング企業を創出する。</p> <p>主な事業内容： ア 対象 市内に本社又は主たる事業所を有する地場事業者（対象業種：ものづくり関連業種） イ 実施時期 令和8年4月～令和9年3月 ウ 内容 (ア) 啓発セミナー 地場事業者の経営者・担当者向けにGXによる脱炭素経営に取り組むメリットや意義を伝えるセミナーを開催する。 (イ) 伴走支援 地場事業者（3社）にアドバイザーを派遣し、CO2排出量算定、削減計画策定、カーボンフットプリント算定や社内啓発ワークショップ等の支援を行う。 (ウ) 成果発表会 (イ)を実施した事業者の取組みをモデルケースとして地場事業者へ共有する。</p>	7,700千円	新産業推進課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>事業名：【単独】企業立地用地整備事業費 為石町 事業費：14,000千円</p> <p>事業概要：為石浄水場跡地について、南環状線トンネル工事に伴う発生土を活用して、企業立地用地及び周辺道路の整備を行う。</p> <p>事業対象地：為石町（為石浄水場跡地：長崎市為石町字小田3023番1 ほか12筆） 開発面積：36,183㎡（予定）（想定分譲面積：約32,600㎡）</p> <p>事業期間：令和6年～令和11年（カッコ内は並行して実施されるもの） 令和6年度：基本計画・測量調査、図面作成、土質試料採取（貯水池部分残土搬入・浄水場施設撤去工事） 令和7年度：測量・地質調査、基本・実施設計業務（盛土部分残土搬入） 令和8年度：測量・建物調査、土地鑑定評価（盛土部分残土搬入） 令和9年度：用地取得、開発許可申請図書作成 令和10年度：道路・橋梁整備、敷地造成、敷地内管理用道路整備、測量調査、下水道事業計画区域設定 令和11年度：道路・橋梁整備、敷地造成、敷地内管理用道路整備、測量調査、土地鑑定評価</p> <p>総事業費：836,304千円（浄水場施設解体費（167,000千円、R6年度土木部予算）含む） 令和6年度決算額：168,658千円（有償所管替え等152,422千円、基本計画・測量調査15,393千円、土質試料調査493千円、図面作成350千円） 令和7年度事業費：133,000千円（測量・地質調査12,000千円、基本・実施設計121,000千円） 令和8年度事業費：14,000千円（測量・建物調査13,600千円、土地鑑定評価400千円） 令和9年度事業費：79,715千円（用地取得64,715千円、開発許可申請図書作成15,000千円） 令和10年度事業費：111,647千円（道路・橋梁整備48,510千円、敷地造成50,265千円、敷地内管理用道路整備5,272千円、測量調査300千円、下水道事業計画区域設定7,300千円） 令和11年度事業費：162,284千円（道路・橋梁整備72,765千円、敷地造成75,398千円、敷地内管理用道路整備7,909千円、測量調査5,212千円、土地鑑定評価1,000千円）</p> <p>令和8年度の主な事業内容：測量・建物調査委託料 13,600千円 土地鑑定評価 400千円</p>	14,000 千円	新産業推進課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える	A1 結婚したい人を後押しする取組み	<p>事業名：ながさきめぐりあい創出事業費 事業費：15,354千円</p> <p>事業概要：独身者の出会いの場を創出するイベントや結婚に対する意識啓発のためのセミナーを実施するとともに、相談体制を構築しフォローアップを行うことで、交際や結婚を望む方々の希望の実現を図る。</p> <p>主な事業内容： ・婚活イベント等実施委託 15,354千円 イベント、セミナーの開催や参加者のフォローアップのための相談体制の構築など交際や結婚を希望する方々の後押しする取組みを行う。 (1)出会いの機会の創出のためのイベント実施 (2)結婚等に対する意識啓発のためのセミナー実施 (3)相談体制の構築 (4)広報・周知</p>	15,354 千円	長崎創生推進室
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える	A1 結婚したい人を後押しする取組み	<p>事業名：ながさきカップル応援事業費 事業費：3,178千円</p> <p>事業概要：民間事業者等との連携により、結婚予定のカップルや新婚夫婦に対して、協賛事業者が準備する特典を受けられる「ながさきカップル応援パスポート」を交付するもの。対象者に対して結婚を応援されているという心理的な後押しや安心感を与え、結婚に関する負担感の軽減を図るとともに、まち全体で結婚を応援する気運を醸成し、ひいては結婚希望者や婚姻数の増加につなげる。 ※R8.1.21～パスポート利用開始</p> <p>主な事業内容： ・ながさき結婚応援パスポートの運用 3,178千円 (1)事業に賛同いただける協賛事業者を募集 (2)結婚予定のカップルや新婚夫婦からの申請を受け付け、「ながさきカップル応援パスポート」を発行 (3)協賛事業者の店舗等でパスポートを提示した場合、協賛事業者が準備する特典を提供 ・協賛店舗用ステッカー・周知用チラシ印刷 293千円 ・ステッカー等郵送料 51千円 ・SNSや大型ビジョンを活用した広報 2,000千円 ・周知用動画制作・広報用素材制作等 834千円</p>	3,178 千円	長崎創生推進室
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：子どもを守る取組推進費 事業費：8,217千円（通常分 3,902千円、拡大分 4,315千円）</p> <p>事業概要：こどもが安心して生活し、学ぶことができる環境を整えるため、こどもに対するいじめや虐待、体罰等の防止に関する広報・啓発を行い、子どもを守る連絡協議会及び子どもを守る専門委員会を設置するとともに、こどもが相談しやすい相談体制を整備し、こどもへの相談支援を行う。</p> <p>拡大内容：令和7年度にモニター校に導入したこども相談アプリについて、令和8年度以降、順次導入校を拡大することに伴い増加が見込まれる相談に対応するため、会計年度任用職員（臨床心理士）1名を任用する。 〔R8導入予定〕市立小中学校85校/全105校（R7：20校導入済）</p>	8,217 千円	こども相談センター（こどもみらい課）

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：こども家庭センター運営費 事業費（下記3要素合算）：36,500千円（子育てサポート課：33,655千円 中央総合事務所：2,845千円） （母子保健分）8,065千円（子育てサポート課：5,220千円 中央総合事務所：2,845千円） （児童虐待防止対策分）22,923千円（子育てサポート課：22,923千円） （妊婦等包括相談支援事業分）5,512千円（子育てサポート課：5,512千円）</p> <p>事業概要：児童虐待などの支援が必要なこどもとその家庭等の総合的な対応を行う児童福祉機能と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う母子保健機能を有し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的な相談支援を行うこども家庭センターを運営する。</p>	36,500 千円	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：障害福祉センター運営費（診療所費、障害児通所支援費） 事業費：182,176千円（診療所費）、112,665千円（障害児通所支援費）</p> <p>事業概要：令和7年10月に、長崎市障害福祉センター内に、こどもの発達や成長に不安や悩みのある方への支援の総合窓口として、長崎市こども発達センター「はーとのもり」を開設し、診療、療育、相談等の機能の一層の充実を図っている。こども発達センター診療所においては、発達障害児等の新規相談から診療までの待機期間の縮小、支援体制の充実に向け人員体制の見直しを行う。また、児童発達支援センターさくらんぼ園では、気軽に相談できる体制の整備や保育所等訪問支援等事業も実施し、地域の中核的な療育支援施設としての機能強化を図る。</p>	294,841 千円	障害福祉課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：五歳児健康診査費（子育てサポート課、各総合事務所地域福祉課） 事業費：53,435千円（子育てサポート課：52,677千円、各総合事務所：758千円）（拡大分 21,569千円）</p> <p>事業概要：3歳児以降に出現する日常生活上での困り感等について早期に把握し、こどもの発達に関する相談の機会とするとともに、保護者の気づきを促し、就学に向けて個々に寄り添った支援につなげるため5歳児を対象とした健康診査を実施する。</p> <p>実施方法：集団健診（4総合事務所 5会場で118回実施見込） 対象見込：2,500人（R8見込み） 拡大内容：言語聴覚士による専門相談の実施（119千円） 福祉系システム改修（21,450千円）</p>	53,435 千円	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：乳児家庭全戸訪問費 事業費：13,348千円</p> <p>事業概要：生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師等の専門職が訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な家庭にはその後の支援に繋ぐことで、家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な養育環境の確保を図る。妊婦等包括相談支援における出生後面談を兼ねて実施。</p>	13,348 千円	子育てサポート課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A2・B1 妊娠・出産を応援する取組み A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：妊娠期・乳児期家事代行サービス事業費 事業費：15,961千円（通常分 9,512千円、拡大分 6,449千円）</p> <p>事業概要：妊婦がいる家庭及び乳児を養育する家庭を対象に、妊娠期から乳児が1歳の誕生日を迎える前日までの間、最大6回を上限に家事代行サービスにかかる費用を助成する。（自己負担額 500円/回、1日2時間程度）</p> <p>拡大内容：利用可能期間を妊娠期まで拡大</p>	15,961 千円	子育てサポート課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A2・B1 妊娠・出産を応援する取組み A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	事業名：産後ケア事業費 事業費：31,485千円（通常分 30,201千円、拡大分 1,284千円） 事業概要：産後のケアが必要な方を対象に、産科医療機関等において、産婦の健康管理や生活面の相談、赤ちゃんの健康状態のチェック、乳房ケアなど心身のケアや相談、育児支援を行う。 拡大内容：県内広域化による委託単価の変更（888千円）、産後ケアアプリの導入（396千円）	31,485 千円	子育てサポート課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	事業名：こどもインフルエンザ予防接種費 事業費：74,655千円（通常分 36,173千円、拡大分 38,482千円） 事業概要：こどもの季節性インフルエンザ予防接種に要する費用に対して助成することにより、こどもの疾病の発症、重症化及びまん延を防止するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減する。 拡大内容：助成の対象を「未就学児」から『中学生まで』へ拡大 主な事業内容： ア 対象 生後6か月～中学生 イ 実施期間 10月～2月 ウ 実施方法 委託医療機関により個別予防接種を実施し、その接種に対して公費助成を実施。1回あたりの接種費用のうち、所定の額を公費で助成し、残りを自己負担とする。ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する上記助成対象者は全額公費助成。 エ ワクチンの種類 (ア) 注射ワクチン 対象者：生後6か月～中学生 接種回数：2回（中学生は1回） 注射1回あたりの接種委託料4,541円のうち、2,791円を公費で助成し、1,750円を自己負担とする。 (イ) 経鼻ワクチン 対象者：2歳～小学生 接種回数：1回 経鼻1回あたりの接種委託料9,139円のうち、5,639円を公費で助成し、3,500円を自己負担とする。	74,655 千円	こども政策課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	事業名：こども医療対策費（乳児医療費無償化） 事業費：1,307,329千円（通常分 1,268,109千円、拡大分 39,220千円） ※拡大分内訳：扶助費2,627千円、事務費1,118千円、システム改修費35,475千円 ※令和8年度は1月開始であり、扶助費の支払いは3月から始まるため1か月分を計上。 令和9年度以降は通年となる（R9以降通年 扶助費：31,524千円）。 事業概要：乳児（0歳児）に係る福祉医療費について、現在、自己負担額が1医療機関あたり1日上限800円、ひと月上限1,600円で済むよう助成しているが、これを無償化することにより、特に子育ての経済的負担が大きい乳児期を支援し、こどもを産み育てたいと考える方の気持ちを後押しする。 主な事業内容： ア 対象 乳児（0歳児） イ 実施期間 令和9年1月開始	1,307,329 千円	こども政策課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：子育て世帯訪問支援事業費 事業費：2,451千円</p> <p>事業概要：家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援者が訪問し、家事、育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。</p> <p>延訪問件数：R8 570件（要保護児童等対象家庭 259件、その他支援対象家庭 311件）</p>	2,451 千円	子育てサポート課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：子育て短期支援費 事業費：9,138千円（通常分 6,457千円、拡大分（コーディネート分） 2,681千円）</p> <p>事業概要：児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の理由により、家庭における児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間養育する。</p> <p>拡大内容： ・受け皿確保のため里親家庭への委託を開始 ・事業効率化のため実施施設及び里親家庭との利用調整などを行うコーディネート業務の外部委託</p>	9,138 千円	子育てサポート課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：子育て応援情報発信費 事業費：677千円（通常分 20千円、拡大分 657千円）</p> <p>事業概要：子育て家庭等に対して、市が実施している様々な子育て支援の情報を知ってもらい、サービスを必要とする方に漏れなく利用してもらえるよう、情報発信の強化を行う。また、こども基本法の趣旨を踏まえ、こどもや子育て家庭、若者から直接意見を聴くことで、意見表明の機会を確保するとともに、こどもや子育て家庭の状況やニーズを的確に把握し、フィードバックを行うことで社会参加意欲を促進する。</p> <p>拡大内容： ①情報発信の強化（事業費：46千円） ・小児科・産婦人科医院への情報発信チラシ設置 46千円 ②アウトリーチ型ヒアリング・フィードバック（事業費：611千円） 困難な状況にあるこどもに対して、意見表明の場を提供することで社会参加意欲を醸成するとともに、個々のこどものニーズに対する制度を周知するもの） ・アウトリーチ型ヒアリング 211千円 ・フィードバックパンフレット作成 400千円</p>	677 千円	こども政策課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：保育士等サポート事業費補助金 事業費：287,864千円（通常分 221,261千円、拡大分 66,603千円）</p> <p>事業概要：保育の質の向上及び保育士等の労働環境の改善を図ることを目的とし、保育補助者または保育支援者を雇用するための必要な経費の補助を行う。</p> <p>主な事業内容： 1 保育補助者雇上強化事業 199,914千円 ア 内容：保育士の補助を行う「保育補助者」の雇上に必要な人件費（報酬、給料、職員手当、賃金及び共済費）を補助 イ 対象：「保育補助者」を雇用する民間保育所等 2 保育体制強化事業 87,950千円 ア 内容：清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け等といった保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」の雇用に必要な人件費（報酬、給料、職員手当、賃金及び共済費）を補助 イ 対象：「保育支援者」を雇用する民間保育所等</p> <p>拡大内容：申請可能事業数 ・R7年度：保育補助者雇上強化事業又は保育体制強化事業のいずれか1つの事業のみ申請可能 ⇒R8年度：両事業とも申請可能</p>	287,864 千円	幼児課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：ひとり親家庭養育費確保支援費 事業費：1,150千円</p> <p>事業概要：離婚によりひとり親となる方に対して、養育費に関する公正証書作成等の費用を助成し、ひとり親の自立促進を図る。</p> <p>対象経費及び助成額： ①公正証書等作成に係る公証人手数料 50,000円 ②養育費保証契約締結に係る費用 50,000円</p>	1,150 千円	こども政策課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：給食食材等調達費 事業費：1,874,043千円（うち 1,222,919千円）</p> <p>事業概要：平成31年4月から公会計方式へ移行したことに伴い、市が主体となり学校給食費を徴収し、また食材等を購入し学校給食を提供する。R8年度については、小学校給食費は、国の支援の基準額を超過する分は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して公費負担を行い、保護者負担額をゼロにする。また、中学校給食費は、現在の保護者負担を超過する分も同交付金を活用して公費負担を行い、保護者負担額を据え置く。</p> <p>主な事業内容： (1)給食物資調達等業務委託料 1,862,980千円 ア 給食物資の調達分 33,582千円 イ 食材費相当額 1,829,398千円 （うち国の支援分 919,318千円） （うち食材価格高騰分等 303,601千円） （うち保護者等負担分 606,479千円） (2)その他経費（学校給食用白衣の購入及び洗濯） 11,063千円</p>	1,874,043 (1,222,919) 千円	学校給食課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A4・B4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	ゼロ予算事業名：市営住宅への子育て世帯向けへの優先的入居 事業概要：子育て世帯が安心して暮らせる市営住宅を供給するために、新築住宅の応募倍率が特に高い住宅において、定期借家制度（10年入居）による子育て世帯を対象とした募集を行い、また、空き住宅の入居者募集時に、特定目的住宅として子育て世帯を対象に優先枠を設けて募集を行う。 R4年度：28戸、R5年度：28戸、R6年度：20戸	- 千円	建築総務課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A4・B4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	ゼロ予算事業名：市街化調整区域における開発許可基準の緩和による住宅用地の供給の促進 事業概要：令和4年1月に施行した「市街化調整区域における住宅団地開発を目的とした地区計画制度運用基準」の立地要件を緩和する見直しに合わせて、長崎市開発許可に関する条例を一部改正し、住宅団地開発の区域面積0.5ヘクタール未満の比較的小規模な開発行為を許容し、柔軟かつスピーディーな住宅団地開発の促進を図る。	- 千円	建築指導課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A4・B4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	事業名：子育て住まいづくり支援費補助金 事業費：33,000千円（55件 → 70件） 事業概要：安心して子どもを生育できる環境の整備及び子育て家庭の経済的負担の軽減、中古住宅の流通及び改修による性能向上並びに市内に発生する空き家の抑制を図るため、子育て世帯等の中古住宅の取得及び改修工事費用等の一部助成により子育て世帯を支援する。加えて、空き家を活用した場合は上限を加算する。 上限 多子：50万円 子育て：40万円 ※空き家の場合上限10万円加算	33,000 千円	住宅政策室
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A4・B4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	ゼロ予算事業名：住みよかプロジェクト協力認定制度の推進（官民連携） 事業概要：住みよかプロジェクト協力認定制度を活用して、若者・子育て世帯の希望する住宅の供給等を進める。 R7.12.1現在 供給件数：【宅地】106件（谷川：37件【R3～】、チョープロ：69件【R7～】）、【賃貸】1,043戸（福德不動産【R3～R6末】）	- 千円	住宅政策室
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A5・B5 少子化対策の気運醸成と共有	事業名：少子化対策情報発信費 事業費：7,398千円 事業概要：若い世代や子育て世帯等に対して、長崎市の少子化対策の取組みを広く周知するため、情報発信を行う。 主な事業内容： ・少子化対策アクションプランについての情報発信 7,398千円 ・少子化対策アクションプランの取組について、パンフレットやSNS広告等を活用し、情報発信を行う。 ・SNSやデジタルサイネージを活用した広告 2,000千円 ・パンフレット・動画制作等委託 5,398千円	7,398 千円	長崎創生推進室

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：教員業務支援員配置費 事業費：96,534千円（うち 38,821千円）（通常分 57,713千円、拡大分 38,821千円）</p> <p>事業概要：教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力出来るよう、学習プリント等の準備や来客・電話対応、行事や式典等の準備補助等をサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を大規模校に配置する。</p> <p>主な事業内容： ・【拡大】【少子化AP】スクールサポートスタッフの増（38,821千円） R6：6名 R7：20人 R8：35人（+15人）</p>	96,534 (38,821) 千円	学務課
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：学びの多様化推進費（※「学びの多様化推進費」、「不登校対策費」、「教育相談費」の3事業を統合） 事業費：88,224千円（うち 38,980千円）</p> <p>事業概要：不登校やその傾向がある子どもたち一人一人のニーズに応じた多様な学びの場や機会を提供し、誰一人取り残さない教育の実現を図る。</p> <p>主な事業内容： ・【継続】【少子化AP】学びの多様化学校開校（150千円）※学校運営に係る費用は、運営費（中）にて計上 ・【継続】【少子化AP】メタバースを活用した不登校児童生徒に対する支援（876千円） ・【継続】学びの支援センター「ひかり」において、個別と集団での相談・指導を行いながら、児童生徒の社会的自立に向けた力を育成する。（8,056千円） ・【継続】【少子化AP】「校内別室支援員」を70校に配置し、教室や学校に入れない児童生徒への支援の充実を図る。（17,500千円） ・【継続】【少子化AP】スクールソーシャルワーカー12名を配置し、児童生徒や家庭への支援の充実を図る。（46,145千円）（※うち少子化AP事業費20,454千円）</p> <p>（参考） 不登校児童生徒数 R2：624人 R3：780人 R4：968人 R5：1,156人 R6：1,170人 ひかり通級生 R2：76人 R3：96人 R4：117人 R5：141人 R6：125人 通級生の学級復帰率 R2：76.3% R3：76.0% R4：76.1% R5：79.4% R6：80.0% 校内別室支援員 R6：58校118名 R7：62校144名<R7.12現在> 長崎市メタバース登校 R7：19名登録<R7.12現在></p>	88,224 (38,980) 千円	教育研究所

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：国際理解教育推進費 事業費：240,091千円（うち 12,640千円）</p> <p>事業概要：小中9年間を見通して策定した「長崎市国際理解教育推進プラン」に基づき、国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで外国人と交流しようとする国際感覚豊かな子どもの育成を図る。</p> <p>主な事業内容： ・【継続】[少子化AP]小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（12,600千円） 市立中学校の生徒たちの英語力の向上を目指して、AIを英語の授業等で活用する。 AI教材使用料 150円×8,400人×10ヶ月=12,600千円 ・【継続】[少子化AP]中学生平和Englishリーダー育成事業（40千円） 英語で原爆の実相や平和への思いを発信できる生徒を育成する。</p> <p>（参考）通常分の主な内容： ・小中9年間を通じた英語教育の推進 ・国際交流イベントの実施（あじさいイングリッシュスピーチコンテスト等） ・英語寺子屋事業の実施</p>	240,091 (12,640) 千円	学校教育課
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：キャリア教育推進事業費 事業費：37,334千円（うち 13,423千円）（通常分 29,651千円、拡大分 7,683千円）</p> <p>事業概要：長崎市版キャリア教育プログラムの下、児童生徒が、さまざまな分野で活躍している人材との出会いや交流体験、職業にかかわる体験などの活動を通して、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深め、社会的、職業的に自立し、社会の中で自分らしい生き方を実現しようとする意欲を向上させる。また、日吉自然の家を利用した宿泊体験学習の実施や、弁護士による「法教育」、まちづくりアイデアコンテスト、長崎市中生議会議会などを実施する。</p> <p>主な事業内容： ・【拡大】[少子化AP]ながさきの魅力発見・発信事業（8,596千円、うち拡大分2,856千円） 地域社会における自己の役割や将来の職業生活について主体的に考察する自立した人材の育成を図る取組みとして、長崎の歴史や世界遺産等を学習する活動や企業と連携した地方創生教育事業を行う。 令和8年度は新たに、長崎商業高校の生徒を対象として長崎独自の和華蘭文化を学び、郷土への誇りと国際的な視点を備えた人材を育成。 ・【拡大】[少子化AP]長崎市生徒会リーダー交流会（4,827千円） いわき市の中学生と交流することで、ふるさと長崎の魅力を再発見したり、自らの思いを広く発信したりして自己を見つめなおす機会とし、長崎を担う人材を育成する取組みを行う。 R8年度は長崎市の中生がいわき市を訪問する。（いわき市への訪問は隔年実施）</p>	37,334 (13,423) 千円	学校教育課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課																								
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：教育ICT推進費（小・中・高） 事業費：1,445,555千円（うち10,883千円）</p> <p>事業概要：子どもたちが、変化の激しい時代を主体的・創造的に生き抜くために必要となる情報活用能力等の資質をしっかりと身に付けられるよう、長崎市ならではの教育環境の整備や学習支援等を行う。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・【継続】[少子化AP]A I型ドリル教材活用による個別最適な学びの充実。 保護者が負担するA I型ドリル教材の費用の一部を長崎市が負担することで、市内共通教材として効果的な活用を推進。（10,883千円） ・【継続】「GIGAスクール構想」に基づく、ICTを普段使いする教育活動。 令和2年度に整備した小学校生徒用学習者用パソコンの更新。（1,092,740千円） ・【継続】「次世代の校務DX」化による教職員の業務の効率化と働きやすさの実現（小・中・高）（107,869千円） </p>	1,445,555 (10,883) 千円	教育研究所																								
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：デジタル化推進費（最新のテクノロジーに触れる場の創出分） 事業費：29,822千円（拡大）</p> <p>事業概要：デジタル技術に興味を持つ子どもたちのニーズを充足し、長崎のまちの学びの場としての魅力を実感してもらうとともに、IT人材の育成による若者のチャレンジ促進や情報通信関連産業の活性化を図るため、子どもたちに最新のテクノロジー（VR・ARや3Dプリンタ、ゲームプログラミングなど）に触れられる場を提供する。</p> <p>主な事業内容：子どもたちに最新のテクノロジーに触れる場を一時的に提供し、そのニーズ等を把握し、場の継続的な提供の必要性やあり方等を検証するため、長崎大学と共同研究（実証事業）を実施する。 今年度は、運営主体や運用資金の確保など、R9年度からの場の常設に向けた具体的な検討を行う。</p> <p>【通常開催分】</p> <table border="0"> <tr> <td>・NPO法人招へい（報償費・旅費）</td> <td>192千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・周知用チラシ作成（委託料）</td> <td>330千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・場の運営委託費（委託料）</td> <td>7,850千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・消耗品の購入（消耗品費）</td> <td>400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ソフトウェア購入費（使用料）</td> <td>100千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・機器の導入（備品購入）</td> <td>800千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・保険料</td> <td>150千円</td> <td>計9,822千円</td> </tr> </table> <p>【長崎スタジアムシティ関連事業】</p> <table border="0"> <tr> <td>・テクノパフェス</td> <td>20,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	・NPO法人招へい（報償費・旅費）	192千円		・周知用チラシ作成（委託料）	330千円		・場の運営委託費（委託料）	7,850千円		・消耗品の購入（消耗品費）	400千円		・ソフトウェア購入費（使用料）	100千円		・機器の導入（備品購入）	800千円		・保険料	150千円	計9,822千円	・テクノパフェス	20,000千円		29,822 千円	DX推進課
・NPO法人招へい（報償費・旅費）	192千円																											
・周知用チラシ作成（委託料）	330千円																											
・場の運営委託費（委託料）	7,850千円																											
・消耗品の購入（消耗品費）	400千円																											
・ソフトウェア購入費（使用料）	100千円																											
・機器の導入（備品購入）	800千円																											
・保険料	150千円	計9,822千円																										
・テクノパフェス	20,000千円																											

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：子ども体験創出事業費（長崎スタジアムシティ関連）【経済再生プロジェクトから再掲】 事業費：36,900千円</p> <p>事業概要：次代を担う子どもたちに、プロスポーツや一流の競技環境に直接触れる機会等を提供し、長崎ならではの体験を通じて夢や希望を育むとともに、地域への誇りと愛着の醸成を図ることを目的として、プロスポーツチームが使用する高規格施設を活用した各種事業を実施する。</p> <p>主な事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サッカー教室 13,400千円 ・バスケットボール教室 8,400千円 ・体操教室 7,100千円 ・高校生サッカー・バスケットボール大会支援 2,000千円 ・中学生サッカー・バスケットボール大会開催 6,000千円 	36,900 千円	官民連携推進室

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 市役所を担うひとづくり	A1 人材獲得 A2 人材育成	<p>事業名：一般管理費事務費 全体事業費：44,770千円（うち 14,167千円）（通常分 43,802千円、拡大分 968千円）</p> <p>事業概要：人事戦略における各施策の推進</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 採用サイト維持保守等委託及び採用プロモーション委託 7,337千円（継続） 有給インターンシップ（報酬等） 2,215千円（継続） 外部人材登用支援委託 968千円（拡大） キャリア形成支援委託（キャリアコンサルティング（地域活性化企業人制度）） 1,750千円（継続） </p>	44,770 (14,167) 千円	人事課
A 市役所を担うひとづくり B 時代にあった市役所経営	A1 人材獲得 A2 人材育成 B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：官民連携推進費 事業費：3,012千円</p> <p>事業概要：行政ニーズの多様化や社会・地域課題の複雑化・高度化に対応するため、従来の行政主導の官民連携に加え、民間の主体的な発想や参画による新たな官民連携をより一層推進していく必要がある。このため、令和7年7月に開設した「長崎市官民連携総合窓口」の効果的・効率的な運営を行うとともに官民連携に係る研修を開催し、現在策定を進めている官民連携指針の職員への浸透や意識醸成を図る。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 地域活性化起業人（副業型） 2,000千円 ※特別交付税対象（措置率：10/10） <ul style="list-style-type: none"> ※勤務要件 <ul style="list-style-type: none"> 勤務日数・時間：月4日以上かつ月20時間以上 受入自治体における滞在日数：月1日以上 ホームページ制作及び運営管理業務 200千円 官民連携研修会の開催 812千円 </p>	3,012 千円	官民連携推進室
A 市役所を担うひとづくり	A2 人材育成	<p>事業名：自己啓発費 全体事業費：750千円（うち 450千円）</p> <p>事業概要：職員の自発的な学びを支援するもので、語学講座開講のほか、自主研究グループ及び業務遂行に寄与する資格取得者に助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主研究グループ活動助成 300千円 資格取得助成 450千円 	750 (450) 千円	職員研修所
A 市役所を担うひとづくり	A2 人材育成	<p>事業名：派遣研修費 全体事業費：5,423千円（うち 600千円）</p> <p>事業概要：先進都市や市町村アカデミー等への派遣を通じ、幅広い視野や新しい発想、最新の知識・技術を持った意欲的な職員を育成する。</p> <p>（派遣先） <ul style="list-style-type: none"> 市町村アカデミー、国際文化アカデミー 先進都市 キャリア開発塾、公務マネジメント養成塾（一般社団法人地域活性化センター） 長崎県市町職員研修センター </p>	5,423 (600) 千円	職員研修所

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 市役所を担うひとづくり	A2 人材育成	<p>事業名：デジタル化推進費（デジタル人材育成プログラム） 事業費：13,292千円</p> <p>事業概要：令和6年9月に策定した「長崎市デジタル人材育成方針」に基づき、各所属のDXを推進する人材育成を強化するため、1年間の集合型研修やUdemy Business（オンライン動画学習サービス）を活用した知識の取得やスキル向上を図る。また、R7年度に受講した職員に対し、伴走支援相談体制を用意し、R7年度に受講した内容を業務につながるように努める。 ※R7年度は60名の職員が受講した。 ※R8年度は新たに約20名の職員が受講対象。R7受講者は伴走支援相談を実施。</p> <p>主な事業内容： ・デジタル人材育成支援業務委託 11,312千円【継続】 ①研修全体の企画・コーディネート ②知識習得に係る集合研修等 ③実践力向上に係るグループワーク等 ④伴走支援相談等（R7受講者が対象） ・動画学習サービス（Udemy）の活用 1,980千円【拡大】</p>	13,292千円	DX推進課
A 市役所を担うひとづくり	A2 人材育成 A3 人材活用 A4 職場環境整備	<p>事業名：職員研修費 全体事業費：13,854千円（うち 8,336千円）</p> <p>事業概要：それぞれの階層に求められる基本的な資質や職務遂行能力を向上させるとともに、特に時代の変化に対応できる専門的知識・技術等の習得を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修（各階層の役割の認識、職場における実践力向上を図るもの） 6,684千円（2,902千円） ・行政実務研修（基礎的な実務知識や特定の業務に関する実務知識を習得するもの） 2,807千円（1,076千円） ・選択研修（職務を遂行するために必要な知識・スキルを習得するもの） 4,363千円（4,358千円） 	13,854千円 (8,336)	職員研修所
A 市役所を担うひとづくり B 時代にあった市役所経営	A2 人材育成 B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：デジタル化推進費（データ利活用の促進分） 事業費：17,355千円（拡大）</p> <p>事業概要：データ利活用人材を育成するとともに、ICT環境や仕組み（ルール）を整備することで、庁内におけるデータ利活用を促進し、政策立案の確度向上等を図る。</p> <p>主な事業内容： 【人材育成】 データ利活用に係る実践的な研修等を実施し、基本的なデータの加工・分析等ができる人材の育成を図る。 ・データアカデミー（データ利活用研修）の開催 4,683千円【拡大】 ・動画学習サービス（Udemy）の活用 1,320千円【拡大】 【ICT環境整備】 事業上の意思決定に用いられるデータを解析するBIツールや人流分析ツールを活用し、現場の課題解決等を図るとともに、データ利活用に係るICT環境整備（各種ツールの本格導入や庁内データ連携基盤の構築等）の検討を進める。 ・BIツールの実証導入 8,316千円【拡大】 ・人流分析ツールの実証導入 3,036千円【継続】 【仕組み（ルール）の構築】 データ利活用に係る研修や実証導入するICTツールの取組状況等を踏まえながら、庁内におけるデータ利活用を促進する「仕組み（ルール）の構築」に着手する。 ・庁内でデータ利活用を促進する仕組みの検討 ゼロ予算事業 （パーソナルデータの活用やデータ（根拠）に基づく政策立案等に必要なデータを把握・共有する仕組みなど）</p>	17,355千円	DX推進課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 市役所を担うひとづくり	A3 人材活用	<p>事業名：人事給与管理システム運営費 全体事業費：67,237千円（うち 32,211千円）</p> <p>事業概要：タレントマネジメントシステムの活用により、点在する膨大な人事情報（希望調査、勤務状況、人事評価、エンゲージメントなど）の一元化・可視化ができ、人事関連業務やマネジメント業務の効率化・高度化が図られるとともに、所属長等が職員のスキル等の情報をタイムリーに確認、認識できるため、職員の個別スキルやキャリア志向等の状況を踏まえた育成及びサポートにつながり、マネジメント強化が図られる。</p> <p>主な事業内容：タレントマネジメントシステム維持保守等業務委託 32,211千円（継続）</p>	67,237 (32,211) 千円	人事課
A 市役所を担うひとづくり	A4 職場環境整備	<p>事業名：庁内ネットワーク運営費（職場環境の整備） 事業費：367,920千円（うち 48,009千円）</p> <p>事業概要：ペーパーレス化や働き方改革、コミュニケーションの促進などを実現するため、庁内のパソコン環境の整備（一人一台事務用ノートパソコンの配備、Wi-Fi環境の整備）を進め、業務の効率化や市民サービスの向上を図る。</p> <p>主な事業内容： ・事務用ノートパソコン賃貸借 32,056千円 ・出先機関のWi-Fi環境の段階的整備 15,953千円 18施設（地域センター、消費者センター）</p>	367,920 (48,009) 千円	情報統計課
A 市役所を担うひとづくり	A4 職場環境整備	<p>事業名：デジタル化推進費（デジタル等を活用したBPRの推進） 事業費：19,729千円（継続）</p> <p>事業概要：民間企業のノウハウ等を活用してBPRの手法を導入することにより、業務の内容やプロセスの可視化、それを踏まえた課題の特定や対応方針の策定等を実行する。 短期的には、上記取組を通じて成功事例を創出し、庁内における業務改革の必要性の浸透や手順の確立、業務効率化ツールの利用促進等を図る。 長期的には、継続的に業務改革を推進できるよう、職員の育成を図るとともに、体制・ルール・ICT環境等の整備を進める。</p> <p>主な事業内容：R9年度以降業務量調査対象所属を全所属へ拡大するにあたり、R7年度の実証事例を横展開するとともに、R7年度に委託事業にて実施した業務量調査に係るノウハウを職員が中心となって実践していく。その作業支援及び職員研修について業務委託する。</p> <p>対象予定所属：15所属（こども政策課、土木総務課、障害福祉課等ほか） ①職員研修、②業務量調査、③BPR推進に向けた伴走支援、④BPRガイドライン作成支援 ・業務改革（BPR）支援業務委託 15,232千円 ・AI-OCRの導入及びRPAの活用 4,497千円</p>	19,729 千円	DX推進課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課																		
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：【補助】脱炭素先行地域づくり事業費補助金 東山手・南山手地区等 事業費：186,599千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域エリアにおいて省エネ改修等を行う民間事業者及び住民に対して補助金を交付し、対象地域における脱炭素化を進める。</p> <p>主な事業内容：民間事業者及び住民向け補助事業</p> <table border="0"> <tr> <td>（住民向け省エネ化改修補助）</td> <td>18,666千円</td> </tr> <tr> <td>照明68件、空調18件、断熱3件、給湯器2件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（住民向け太陽光・蓄電池設備設置）</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>太陽光・蓄電池3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（事業者向け省エネ改修）</td> <td>105,600千円</td> </tr> <tr> <td>照明15件、空調7件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（事業者向け太陽光・蓄電池設備設置）</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>太陽光・蓄電池3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（オフサイト系統接続型太陽光発電設備導入）</td> <td>57,333千円</td> </tr> </table>	（住民向け省エネ化改修補助）	18,666千円	照明68件、空調18件、断熱3件、給湯器2件		（住民向け太陽光・蓄電池設備設置）	2,500千円	太陽光・蓄電池3件		（事業者向け省エネ改修）	105,600千円	照明15件、空調7件		（事業者向け太陽光・蓄電池設備設置）	2,500千円	太陽光・蓄電池3件		（オフサイト系統接続型太陽光発電設備導入）	57,333千円	186,599 千円	ゼロカーボンシティ推進室
（住民向け省エネ化改修補助）	18,666千円																					
照明68件、空調18件、断熱3件、給湯器2件																						
（住民向け太陽光・蓄電池設備設置）	2,500千円																					
太陽光・蓄電池3件																						
（事業者向け省エネ改修）	105,600千円																					
照明15件、空調7件																						
（事業者向け太陽光・蓄電池設備設置）	2,500千円																					
太陽光・蓄電池3件																						
（オフサイト系統接続型太陽光発電設備導入）	57,333千円																					
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：脱炭素先行地域づくり事業費 事業費：21,802千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域づくり事業の実施にあたり、技術的・専門的な支援を受けるための業務委託等を実施する。</p> <p>主な事業内容：</p> <table border="0"> <tr> <td>支援業務委託料</td> <td>19,500千円</td> </tr> <tr> <td>伐採委託料</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員人件費</td> <td>1,402千円</td> </tr> </table>	支援業務委託料	19,500千円	伐採委託料	900千円	会計年度任用職員人件費	1,402千円	21,802 千円	ゼロカーボンシティ推進室												
支援業務委託料	19,500千円																					
伐採委託料	900千円																					
会計年度任用職員人件費	1,402千円																					
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：【補助】脱炭素先行地域づくり事業関連 ※各所管事業費で計上 事業費：60,872千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域において公共施設の省エネ化を行い、対象地域における脱炭素化を進める。</p> <p>主な事業内容：</p> <table border="0"> <tr> <td>中央消防署松が枝出張所施設照明LED化工事</td> <td>6,472千円</td> </tr> <tr> <td>平和公園ラグビー・サッカー場ナイター照明更新</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>シーボルト記念館展示室空調設備更新工事</td> <td>34,400千円</td> </tr> </table>	中央消防署松が枝出張所施設照明LED化工事	6,472千円	平和公園ラグビー・サッカー場ナイター照明更新	20,000千円	シーボルト記念館展示室空調設備更新工事	34,400千円	60,872 千円	ゼロカーボンシティ推進室												
中央消防署松が枝出張所施設照明LED化工事	6,472千円																					
平和公園ラグビー・サッカー場ナイター照明更新	20,000千円																					
シーボルト記念館展示室空調設備更新工事	34,400千円																					

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：【単独】公共施設等LED化事業費 障害福祉センターほか 【補助】小学校整備事業費 大規模改造、【補助】中学校整備事業費 大規模改造、【単独】高等学校整備事業費 大規模改造 事業費：1,118,800千円</p> <p>事業概要：地球温暖化対策実行計画に掲げる公共施設等のLED照明の導入割合を2030(令和12年)までに100%にする野心的数値目標を実現するため、公共施設のLED化を進める。</p> <p>公共施設等LED化事業 1,084,200千円 (参考) 事業期間：令和7年度から令和10年度 対象施設数：129施設</p> <p>学校施設LED化事業 34,600千円 (参考) 事業期間：令和8年度から令和10年度まで 対象施設数：80校（小学校49校、中学校30校、高等学校1校）</p>	1,118,800 千円	ゼロカーボンシティ推進室 学校施設課
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：資源ごみ処理費 全体事業費：696,097千円（うち 10,186千円）</p> <p>事業概要：最終処分場の延命化と資源の有効活用を図るため、容器包装リサイクル法等に基づき分別収集した資源ごみ、古紙、プラスチック製容器包装の選別等処理を行うとともに、不燃ごみについても再資源化を行うためのモデル事業を実施する。また、プラスチック資源の有効活用を図るべく、プラスチック資源循環法に基づきプラスチック製品の分別収集及び再商品化等を開始する。</p> <p>主な事業内容： 【継続】：（新市役所AP） リユース事業 循環型社会の実現に向け、市民に捨てる前にリユースという選択肢を定着させるため、粗大ごみとして収集したものの中からまだ使用できるものをユース品として、希望者に引渡す。 （令和6年6月、旧西工場跡地に整備したリユース倉庫きばちにおいて開始） ・粗大ごみ収集運搬等業務委託（リユース分）及び消防設備点検業務委託等 8,746千円 ・光熱水費等 1,440千円</p> <p>拡大内容： 【新規】プラスチックごみ中継運搬等業務委託 24,090千円 【新規】再商品化製品（フレーク）品質検査業務委託 171千円 【新規】プラスチックごみ選別及び再商品化等業務委託 250,701千円 令和8年10月1日から市内全域（一部4月開始地区あり）を対象としたプラスチックごみの一括回収及び市内での再商品化事業に伴い、プラスチックごみ中継運搬等業務やプラスチックごみ選別及び再商品化等業務を実施する。 【新規】燃やせないごみ選別再資源化モデル業務委託 40,289千円 三京クリーンランド埋立処分場に搬入される燃やせないごみについて、燃やせないごみに含まれる有用金属や可燃ごみ等の選別を試験的に行うとともに、効率的な業務手法を確立する。</p> <p>効果： カーボンニュートラルと地域内地球温暖化ガスの排出抑制、更なる資源循環の促進並びに三京クリーンランド埋立処分場の延命化が図られる。なお、プラスチックごみ一括回収及び再商品化等については、その収集量及び再商品化量に応じて特別交付税措置が講じられる。</p>	696,097 (10,186) 千円	資源循環課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：資源循環推進費 事業費：1,357千円</p> <p>事業概要：ゼロカーボンの実現と地域内資源循環を目的として、プラスチック一括回収を実施し新たな資源循環の仕組みづくりを図る。</p> <p>主な事業内容： 【新規】（新市役所AP）プラスチックごみ一括回収に関する市民周知 1,357千円 令和8年4月から段階的に開始するプラスチックごみの一括回収について、資源循環型社会の実現に向け、より多くの市民へ周知するために、浜町、鐵橋及び大波止の大型ディスプレイにプラスチックごみの一括回収の周知啓発映像を掲載する。</p>	1,357 千円	資源循環課
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：災害対策活動費（被災者台帳作成システム運用） 事業費：38,502千円（被災者台帳作成システム運用分 3,500千円）</p> <p>事業概要：発災時に被害認定調査から生活再建支援までの被災者支援業務を効率的に行い、迅速な被災者支援を可能とするために導入した被災者台帳作成システムの運用を行う。</p> <p>主な事業内容：被災者台帳作成システム運用</p>	38,502 (3,500) 千円	防災危機管理室
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：公共施設マネジメント推進費 事業費：799千円（拡大分 253千円）</p> <p>事業概要：次世代に継承できる持続可能な公共施設へと見直すため、長崎市公共施設マネジメント地区別計画に基づき、公共施設の廃止、集約化及び複合化を推進する。また、計画的な予防保全により、公共施設の長寿命化を図る。</p> <p>拡大内容：民間事業者による統廃合後の学校施設の活用につなげるため、当該学校施設の見学のためのバスツアーを実施する。</p>	799 千円	資産経営課
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>ゼロ予算事業名：公金支払方法のキャッシュレス化推進（窓口）</p> <p>事業概要：一人ひとりにあった利用しやすい行政サービスを提供するスマート市役所実現の一環として、即時払い収納窓口における支払い方法のキャッシュレス化を推進する。</p> <p>※令和8年度導入予定箇所：建築部建築指導課 ※令和7年度までの主な導入箇所：各地域センター、財務部資産税課、市民健康部地域保健課・生活衛生課・4診療所（池島、野母崎、伊王島、高島）</p>	- 千円	行政体制整備室

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代にあった市役所経営	B2 財政運営の健全化	<p>事業名：がんばらば長崎市応援寄附推進費 事業費：800,000千円</p> <p>事業概要：ふるさと納税制度は、故郷に限らず自分の意志で応援したい自治体に寄附を行うことができる制度で、長崎市では個人住民税の寄附金税制制度の拡充に伴い、平成20年度から実施しており、平成26年度から寄附者へ返礼品を贈呈している。</p> <p>主な事業内容： 1 情報発信の強化 (1) ターゲットに沿ったPR媒体の活用 (2) 長崎市のふるさと納税及びまちづくりの取組みに関する情報発信 2 返礼品の充実 (1) 事務代行業者及び返礼品提供事業者と連携した返礼品の掘り起こしや返礼品の質の向上 (2) 魅力ある返礼品ページの作成</p>	800,000 千円	商業振興課
B 時代にあった市役所経営	B2 財政運営の健全化	<p>事業名：債権回収業務委託（未収金対策費） 事業費：5,830千円</p> <p>※委託する債権（163,670千円、1,127件（※上下水道局の債権を除く））の回収見込み額（約16.35%）のうち成功報酬19.8%（税込21.78%）で算定</p> <p>事業概要：市が自力で差押え等ができない「非強制徴収公債権・私債権」のうち、催告等を行ってもなお回収困難な債権について、連帯保証人を含めた定期的な催告事務、訪問調査、所在不明者及び相続人調査（第2順位まで）、分納管理事務等の回収業務を弁護士法人へ委託する。</p>	5,830 千円	特別滞納整理室
B 時代にあった市役所経営	B2 財政運営の健全化	<p>事業名：市税等の収納・徴収業務に係る作業的業務の委託（税務総務費事務費） 事業費：60,432千円</p> <p>事業概要：市税等の徴収一元化債権に係る徴収・収納業務のうち作業的業務の委託により、職員が納付折衝、財産調査、滞納処分に専念できる効率的な徴収体制を整備することで、更なる徴収率の向上を目指す。</p> <p>主な事業内容： ・主な委託内容 一次受電対応、文書等の封入・封緘、帳票の作成補助など ・事業費：181,416千円（R6 25,300千円、R7 60,432千円、R8 60,432千円、R9 35,252千円（予定）） ※R6.11～R9.10 3年間の長期継続契約</p>	60,432 千円	収納課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代にあった市役所経営	B2 財政運営の健全化	<p>事業名：企業版ふるさと納税推進費 事業費：3,169千円</p> <p>事業概要：企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生への取組み（地域再生計画）に対して、民間企業からの寄附を活用するもので、寄附を行った企業は、税制上の優遇措置が講じられる制度。</p> <p>主な事業内容： ・企業版ふるさと納税マッチング等支援業務委託 2,420千円 より多くの財源を確保することを目的とし、令和9年度まで時限的の制度である企業版ふるさと納税による寄附を行う見込みがある企業に対し、市へ寄附の意向を固めてもらえるような働きかけを効果的に行うため、寄附に係る企業開拓やPRについて成果報酬型業務委託により行う。 ・その他（旅費、パンフレット製本費等） 749千円</p>	3,169 千円	商業振興課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：広報戦略推進費 事業費：8,398千円（うち 6,006千円）</p> <p>事業概要：全員広報を基本姿勢とする広報戦略に基づき、ターゲットに応じた分かりやすい情報発信や職員の広報力の向上などに取り組むとともに、まちの進化に伴う「まちの魅力向上」や「チャンスの創出」など市民の期待感やシビックプライドの醸成を行うためのプロモーションを行う。</p> <p>主な事業内容： ・シティブロモーションの展開 6,006千円 ・広報に関する職員研修費 810千円 ・ウェブサイト管理等 1,582千円</p>	8,398 (6,006) 千円	広報広聴課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：市民との対話行事費 事業費：544千円</p> <p>事業概要：市民目線で、市民の、市民による、市民のための市政を推進していくため、市民の皆さんと市長が、直接、意見交換を行い、地域の実情やニーズをお聞きするとともに、市の考えや取り組みなどをお伝えする双方向・対話型の「シンナガサキミーティング」を引き続き開催する。</p> <p>主な事業内容：概ね小学校区単位で30か所程度開催予定 ・茶菓費、消耗品費 46千円 ・会議録作成 473千円 ・会場借上料 25千円</p>	544 千円	広報広聴課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

令和8年度の主な取組内容（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業） 事業費：5,333千円</p> <p>事業概要：持続可能なまちづくりに向けて、実際に地域活動への参加につなげるため、令和6年度、令和7年度に制作した自治会、地域コミュニティ連絡協議会のPR動画を効果的に発信するとともに、ターゲット世代を含む住民参加型の企画などを通して市民への浸透を図り、実際に地域活動の参加につなげるようなプロモーションを行う。</p> <p>事業期間：令和6年度から 主な事業内容： ・委託料 5,333千円（PR動画のSNS等発信、住民参加型イベントの企画、既存イベントとの連携、SNS投稿キャンペーンなど）</p>	5,333 千円	自治振興課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：まちづくり活動推進費（自治会デジタル化支援事業） 事業費：5,579千円</p> <p>事業概要：電子回覧板等の機能を備えた地域交流アプリにより、自治会会員同士や長崎市との情報共有等のツールとして活用するモデル事業を継続試行するほか、保健環境自治連合会のウェブページ制作を支援し、自治会活動の情報発信を充実する。</p> <p>対象：自治会長をはじめとする自治会役員、自治会会員及び保環連 事業期間：令和6年度から 主な事業内容： ・委託料 4,469千円 ・謝礼金 400千円（電子回覧板等アプリの運用謝礼金） ・補助金 710千円（保環連ホームページ制作による自治会活動の広報発信充実事業）</p>	5,579 千円	自治振興課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：まちづくり活動推進費（自治会データベース構築事業） 事業費：898千円</p> <p>事業概要：自治会区域情報を入力した地図アプリを運用しながら、区域のデータ修正や自治会集会所等既存データとの連携を行うことで、自治会関係情報のデータベース構築による、自治会未組織地区等の把握により、自治会加入促進や設立の働きかけを行うとともに、自治会関係業務の効率化を図る。</p> <p>事業期間：令和7年度から 主な事業内容： ・使用料 898千円（地図アプリ使用料）</p>	898 千円	自治振興課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

■令和8年度の主な取組内容（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：まちづくり活動推進費（ながさき型地域貢献企業等認定制度） 事業費：149千円</p> <p>事業概要：多様な主体の協働による持続可能な地域コミュニティの実現を図るため、長崎市内で各種地域団体の支援等に資する地域貢献活動を行う企業等や、従業員等が自治会活動等の地域貢献活動に参加しやすくなるように休暇制度を設けた企業等を「ながさき型地域貢献企業等」として認定することにより、企業等の地域貢献活動を促進するとともに、従業員等が地域貢献活動に参画しやすい環境づくりに資することで、持続可能な地域コミュニティの実現を図る。 認定企業数：27事業者（R8.1現在） 従業員規模：2,421人（R8.1現在）</p> <p>事業期間：令和6年度から 主な事業内容： ・一般消耗品費 認定記念品 65千円 認定証ケース 84千円</p>	149千円	自治振興課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：ながさき元気づくり応援助成事業費 事業費：2,621千円</p> <p>事業概要：クラウドファンディング型ふるさと納税による寄付額に応じ、自治会等の地域団体による地域課題の解決や地域を活性化する取組みに対して助成金を交付する。令和7年度から、企業版ふるさと納税の制度も活用している。</p> <p>事業期間：令和6年度から 主な事業内容： ・ながさき元気づくり応援助成金交付審査会（2回） 103千円（報酬等） ・ながさき元気づくり応援助成金 2,518千円（助成率10/10） 1 長崎タータンプロジェクト 実施団体：長崎居留地歴史まちづくり協議会（749千円） 2 「みんなでつくる！第5回 茂木花火大会」 実施団体：茂木花火大会実行委員会（1,769千円）</p>	2,621千円	自治振興課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：行政提案型協働事業実施費（共感を支援へつなげたい！リーダーの想いを届ける動画制作と発信） 事業費：1,715千円</p> <p>事業概要：市民活動団体が地域や社会の課題解決に取り組む姿勢や想い等を動画で発信するとともに、企業を含む様々な主体からの共感や支援等の新たな連携につながるよう働きかける。 ※本事業は市の附属機関「提案型協働事業等選定審査会」における審査において採択され、市民活動団体「ながさきダンカーズ倶楽部」と市民協働推進室が協働して実施するもの。</p> <p>事業期間：令和7年度から令和8年度 主な事業内容： ・委託料1,715千円（動画制作費：800千円、団体取材等に係る人件費等：915千円） 全体版20分ver（5分×約4団体）、パイロット版4分ver（1分×約4団体）</p>	1,715千円	市民協働推進室

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。